

「かごしま子ども未来プラン2025」令和8年度関連事業概要

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
1 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり	(1) 総合的な結婚支援の推進	① 結婚を希望する方への支援	ア 男女の新たな出会いへの支援	出会いの機会の提供	出会い・結婚相談事業	会員登録管理システムを利用して結婚を希望する方のマッチングを行う「かごしま出会いサポートセンター」において、独身の方の出会いや結婚を支援する。	34,293		子ども政策課	
				結婚サポーターの育成及びネットワーク化	少子化対策推進事業（結婚アクティブ事業）	ボランティアで婚活支援を行っていたく婚活サポーターに継続的な活動を行うため、ボランティア保険料を負担する。	69		子ども政策課	
				結婚支援体制の充実	出会い・結婚相談事業	会員登録管理システムを利用して結婚を希望する方のマッチングを行う「かごしま出会いサポートセンター」において、独身の方の出会いや結婚を支援する。	34,293	○	子ども政策課	
		② 結婚や子育てなどの喜びを実感できる環境整備	ア 結婚を応援する気運の醸成	幅広い啓発活動の展開	出会い・結婚相談事業	会員登録管理システムを利用して結婚を希望する方のマッチングを行う「かごしま出会いサポートセンター」において、独身の方の出会いや結婚を支援する。	34,293	○	子ども政策課	
					地域少子化対策強化事業（九州地域戦略会議連携事業）	九州地域戦略会議にて議題の一つとなっている「子育てランド九州プロジェクト」の事業を各県負担により実施する。	500		子ども政策課	
				結婚に伴う新生活の支援	結婚新生活支援事業	新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃・引越費用・リフォーム費用等）を支援する市町村に対し、事業費の一部を補助する。	62,000		子ども政策課	
				企業等による結婚支援	かごしま結婚・子育てサポート宣言企業の募集	社会全体で結婚及び子育てを応援する気運を高めるため、従業員の結婚及び子育ての支援に積極的に取り組む企業を広く県民に紹介する。	—		子ども政策課	
				③ ライフデザインに関する意識啓発等	ア ライフデザインに関する意識啓発・情報提供	ライフデザインの意識啓発・情報提供	ライフプラン形成促進事業	若い世代が結婚、妊娠・出産、子育て、仕事に関する不安を期待に転換し、様々なライフイベントに積極的に対応できるよう必要な知識を学び、ライフプランについて考える機会を提供する。	10,849	
		正しい性の知識の提供と子どもたちが自ら決定できる能力獲得への取組の推進	プレコンセプションケア推進事業			若者が妊娠・出産等に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すセミナー等を実施する。	3,309		子育て支援課	
			エイズ予防対策事業			H I V感染やエイズの発症を予防するための正しい知識の普及啓発を行うとともに、H I V感染が疑われる者等についてH I V検査・相談を実施し、感染者・患者の早期発見、早期治療及び二次感染防止対策の確立を図る。併せて、相談・指導業務に従事する職員等に対する研修等を実施する。	4,456		感染症対策課	
						正しい性の知識の提供と子どもたちが自ら決定できる能力獲得への取組の推進	・発達の段階を踏まえた性に関する指導の充実を図る。 ・専門家、関係機関等と連携した指導を推進する。	—		保健体育課

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
(2) 健やかな妊娠・出産への支援	(2) 健やかな妊娠・出産への支援	① プレコンセプションケアの推進	ア プレコンセプションケアの推進	正しい性の知識の提供と子どもたちが自ら決定できる能力獲得への取組の推進	プレコンセプションケア推進事業	若者が妊娠・出産等に関する正しい知識を身につけ、健康管理を行うよう促すセミナー等を実施する。	3,309	○	子育て支援課	
					母子健康対策事業（女性健康支援センター事業）	思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科疾患や更年期障害、妊娠・出産についての悩み等に関する相談窓口を設置し、女性の健康支援を行う。	1,571		子育て支援課	
					母子健康対策事業（「かごぶれホットライン」オンライン相談支援事業）	孤立感や不安を抱えた若年妊産婦等が身近に相談できる環境を整備するため、SNSを利用したオンライン相談窓口を設置し、相談支援を行う。	4,434		子育て支援課	
				ライフデザインの意識啓発・情報提供	ライフプラン形成促進事業	若い世代が結婚、妊娠・出産、子育て、仕事に関する不安を期待に転換し、様々なライフイベントに積極的に対応できるよう必要な知識を学び、ライフプランについて考える機会を提供する。	10,849	○	子ども政策課	
		② 産前産後の支援の充実と体制強化	ア 産前産後の支援の充実と体制強化	産後ケアなど、妊産婦等の心身のケアへの取組の推進	産後ケア推進事業	安心して子どもを産み育てられる支援の充実を図るため、産後ケア施設の利用料を無償化する市町村に対して、費用の一部を助成する。	16,000		子育て支援課	
		③ 妊娠・出産等に関する支援体制の充実	ア 妊娠・出産・産後にわたる切れ目のない支援	妊産婦の健康の確保	利用者支援事業	子育て家庭や妊婦等が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	112,346	○	子ども政策課	
					母子健康対策事業（女性健康支援センター事業）	思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科疾患や更年期障害、妊娠・出産についての悩み等に関する相談窓口を設置し、女性の健康支援を行う。	1,571	○	子育て支援課	
					健やか親子かごしま21推進事業（ハイリスク母子保健対策事業）	妊娠や出産、育児に支障を及ぼすおそれのある妊産婦の保健指導、未熟児等の健全な養育を促すため、関係機関と連携し、訪問指導、支援調整会議を行う。	558		子育て支援課	
					母子健康対策事業（「かごぶれホットライン」オンライン相談支援事業）	孤立感や不安を抱えた若年妊産婦等が身近に相談できる環境を整備するため、SNSを利用したオンライン相談窓口を設置し、相談支援を行う。	4,434	○	子育て支援課	
					妊婦のための支援給付事業	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型支援の充実と妊娠届出を行った妊婦等に対する経済的支援を一体的に実施する市町村の取組を支援する。	11,083		子育て支援課	
					パーキングパーミット制度推進事業	パーキングパーミット制度の円滑な運営を図るため、対象者へ利用証を交付するとともに、身障者用駐車場を設置する事業所に協力を依頼する。	1,134		障害福祉課	
					ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業	・ヘルプマーク・ヘルプカードの作成、配布 ・ヘルプマーク・ヘルプカードに関するチラシ、ポスターを作成し、配布する（啓発活動）	741		障害福祉課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				こども家庭センターの 設置促進	利用者支援事業	子育て家庭や妊婦等が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	112,346	○	子ども政策課	
					児童虐待防止対策強化推進事業	市町村におけるこども家庭センターの設置促進等を図るため、市町村児童福祉担当者・母子保健担当者合同研修会等を実施する。	1,726		子ども福祉課	
				低出生体重児低減のための取組	健やか親子かごしま21推進事業（ハイリスク母子保健対策事業）	妊娠や出産、育児に支障を及ぼすおそれのある妊産婦の保健指導、未熟児等の健全な養育を促すため、関係機関と連携し、訪問指導、支援調整会議を行う。	558		子育て支援課	
					プレコンセプションケア推進事業	若者が妊娠・出産等に関する正しい知識を身につけ、健康管理を行うよう促すセミナー等を実施する。	3,309	○	子育て支援課	
				妊産婦への相談支援体制の充実	健やか親子かごしま21推進事業（ハイリスク母子保健対策事業）	妊娠や出産、育児に支障を及ぼすおそれのある妊産婦の保健指導、未熟児等の健全な養育を促すため、関係機関と連携し、訪問指導、支援調整会議を行う。	558	○	子育て支援課	
					母子健康対策事業（女性健康支援センター事業）	思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科疾患や更年期障害、妊娠・出産についての悩み等に関する相談窓口を設置し、女性の健康支援を行う。	1,571	○	子育て支援課	
					母子健康対策事業（「かごぶれホットライン」オンライン相談支援事業）	孤立感や不安を抱えた若年妊産婦等が身近に相談できる環境を整備するため、SNSを利用したオンライン相談窓口を設置し、相談支援を行う。	4,434	○	子育て支援課	
					妊婦のための支援給付事業	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型支援の充実と妊娠届出を行った妊婦等に対する経済的支援を一体的に実施する市町村の取組を支援する。	11,083	○	子育て支援課	
					不妊専門相談センター事業	一般相談窓口（県保健所）及び専門相談窓口（鹿児島大学病院）の設置による、不妊・不育による悩みへの相談対応及び不妊治療、不育症に係る情報の提供	581		子育て支援課	
					児童虐待防止対策強化推進事業	市町村におけるこども家庭センターの設置促進等を図るため、市町村児童福祉担当者・母子保健担当者合同研修会等を実施する。	1,726	○	子ども福祉課	
				産後ケアなど、妊産婦等の心身のケアへの取組の推進	健やか親子かごしま21推進事業（ハイリスク母子保健対策事業）	妊娠や出産、育児に支障を及ぼすおそれのある妊産婦の保健指導、未熟児等の健全な養育を促すため、関係機関と連携し、訪問指導、支援調整会議を行う。	558	○	子育て支援課	
					母子健康対策事業（産前から産後の切れ目ない支援強化事業）	産前から産後に続く切れ目ない母子支援が、円滑かつ適切に実施されるよう、保健師や助産師など専門職に対し実践的スキルの向上を図る研修等を行う。	896		子育て支援課	
					産後ケア推進事業	安心して子どもを産み育てられる支援の充実を図るため、産後ケア施設の利用料を無償化する市町村に対して、費用の一部を助成する。	16,000	○	子育て支援課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				HTLV-1 母子感染防止対策の推進	がん対策総合推進事業（がん克服総合推進事業）	HTLV-1関連疾患等の正しい知識の普及啓発を図り、母子感染予防や悩みを抱える患者等への理解促進に努める。 母子感染防止対策に係る取組状況等を調査、把握する。 HTLV-1の抗体検査及び相談を行う。	1,264		感染症対策課	
					がん対策総合推進事業（HTLV-1等母乳を介する母乳感染対策推進事業）	HTLV-1等の母子感染を防止するため粉ミルク代の助成を行う。	1,703		感染症対策課	
			イ 予期せぬ妊娠等に悩む若年妊産婦等への支援	予期せぬ妊娠等に悩む若年妊婦等への支援	母子健康対策事業（「かごぶれホットライン」オンライン相談支援事業）	孤立感や不安を抱えた若年妊産婦等が身近に相談できる環境を整備するため、SNSを利用したオンライン相談窓口を設置し、相談支援を行う。	4,434	○	子育て支援課	
					母子健康対策事業（女性健康支援センター事業）	思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科疾患や更年期障害、妊娠・出産についての悩み等に関する相談窓口を設置し、女性の健康支援を行う。	1,571	○	子育て支援課	
					児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	6,464,579		子ども福祉課	
				正しい性の知識の提供と子どもたちが自ら決定できる能力獲得への取組の推進	母子健康対策事業（「かごぶれホットライン」オンライン相談支援事業）	孤立感や不安を抱えた若年妊産婦等が身近に相談できる環境を整備するため、SNSを利用したオンライン相談窓口を設置し、相談支援を行う。	4,434	○	子育て支援課	
					プレコンセプションケア推進事業	若者が妊娠・出産等に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すセミナー等を実施する。	3,309	○	子育て支援課	
					エイズ予防対策事業	HIV感染やエイズの発症を予防するための正しい知識の普及啓発を行うとともに、HIV感染が疑われる者等についてHIV検査・相談を実施し、感染者・患者の早期発見、早期治療及び二次感染防止対策の確立を図る。 併せて、相談・指導業務に従事する職員等に対する研修等を実施する。	4,456	○	感染症対策課	
					正しい性の知識の提供と子どもたちが自ら決定できる能力獲得への取組の推進	・発達段階を踏まえた性に関する指導の充実を図る。 ・専門家、関係機関等と連携した指導を推進する。	—	○	保健体育課	
			ウ 妊娠・出産等に係る経済的負担の軽減	先進医療不妊治療費の助成	先進医療不妊治療費助成事業	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担軽減を図るため、保険的湯の治療と併用して実施された先進医療の自己負担分を一部助成する。	21,151		子育て支援課	
				不育症検査費の助成	不育症検査費用助成事業	不育症に悩む夫婦の経済的負担軽減を図るため、不育症検査を受ける夫婦に対し、不育症検査費用の一部を助成する。	794		子育て支援課	
				離島地域不妊治療費支援	遠方の分娩施設への交通費等支援事業	遠方の産科医療機関等で健診受診や出産等を行う妊産婦等の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診や出産、産婦健診、産後ケア、乳幼児健診、不妊治療の際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	42,164		子育て支援課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				離島における出産経費の助成	離島地域出産支援事業	島内で分娩できない離島地域の妊婦の妊婦健診や出産時に要する交通・宿泊費用等の助成等を行う市町村に対して、費用の一部を補助する。	2,072		子育て支援課	
				遠方の分娩施設で出産する妊婦への交通費等支援	遠方の分娩施設への交通費等支援事業	遠方の産科医療機関等で健診受診や出産等を行う妊産婦等の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診や出産、産婦健診、産後ケア、乳幼児健診、不妊治療の際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	42,164	○	子育て支援課	
				不妊相談体制の充実	不妊専門相談センター事業	一般相談窓口（県保健所）及び専門相談窓口（鹿児島大学病院）の設置による、不妊・不育による悩みへの相談対応及び不妊治療、不育症に係る情報の提供	581	○	子育て支援課	
				先進医療不妊治療費の助成	先進医療不妊治療費助成事業	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担軽減を図るため、保険的湯の治療と併用して実施された先進医療の自己負担分を一部助成する。	21,151	○	子育て支援課	
				不育症検査費の助成	不育症検査費用助成事業	不育症に悩む夫婦の経済的負担軽減を図るため、不育症検査を受ける夫婦に対し、不育症検査費用の一部を助成する。	794	○	子育て支援課	
				離島地域不妊治療費支援	遠方の分娩施設への交通費等支援事業	遠方の産科医療機関等で健診受診や出産等を行う妊産婦等の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診や出産、産婦健診、産後ケア、乳幼児健診、不妊治療の際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	42,164		子育て支援課	
			④ 乳 幼児健 診等の 推進	乳幼児の健康支援	新生児聴覚スクリーニング等環境整備事業	聴覚障害の早期発見・早期療育を図るための環境を整備する。	662		子育て支援課	
				予防接種の推進	予防接種指導事業	市町村に対する予防接種の間違い防止に対する指導、接種率向上に向けた取組を行う。	176		感染症対策課	
				むし歯予防対策・口腔機能発達支援の推進	歯科口腔保健意識啓発事業	乳幼児期のむし歯予防や口腔機能発達支援を図るため、8020運動推進員による普及啓発活動の支援を行うとともに、県歯科医師会へ委託し、フッ化物洗口の普及啓発を図る。	3,250		健康増進課	
			イ 親 に寄り 添う支 援	乳幼児健康診査等における早期気づき・早期支援の推進	健やか親子かごしま21推進事業（ハイリスク母子保健対策事業）	妊娠や出産、育児に支障を及ぼすおそれのある妊産婦の保健指導、未熟児等の健全な養育を促すため、関係機関と連携し、訪問指導、支援調整会議を行う。	558	○	子育て支援課	
				乳幼児健康診査等における早期気づき・早期支援の推進	発達障害者支援体制整備促進事業	発達障害者（児）が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図るため、地域における発達障害者支援体制の整備を促進する。	2,269		障害福祉課	
				乳幼児発達相談の実施	乳幼児発達相談指導事業	離島4島において、各種健診・相談等で発見された要経過観察児に対し、保健所において発育発達クリニックを行う。	1,139		子育て支援課	
					こども総合療育センター運営事業	こども総合療育センターにおいて、障害児全般にわたる総合相談や発達障害児等を対象に外来による診療・療育等を行う。	227,880		障害福祉課	
					母子健康対策事業（小児慢性特定疾病児支援事業）	疾病により長期に療養を要する児童やその家族に対し、関係機関と連携し、相談支援等を行う。	2,956		子育て支援課	
					健やか親子かごしま21推進事業（ハイリスク母子保健対策事業）	妊娠や出産、育児に支障を及ぼすおそれのある妊産婦の保健指導、未熟児等の健全な養育を促すため、関係機関と連携し、訪問指導、支援調整会議を行う。	558	○	子育て支援課	

施策の方向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
(3) 周産期医療・小児医療の提供体制の確保	① 周産期医療体制の確保	安全で良質な周産期医療の提供	育児不安や育てにくさを感じる親への支援	母子健康対策事業 (女性健康支援センター事業)	思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科疾患や更年期障害、妊娠・出産についての悩み等に関する相談窓口を設置し、女性の健康支援を行う。	1,571	○	子育て支援課		
				母子健康対策事業 (「かごぶれホットライン」オンライン相談支援事業)	孤立感や不安を抱えた若年妊産婦等が身近に相談できる環境を整備するため、SNSを利用したオンライン相談窓口を設置し、相談支援を行う。	4,434	○	子育て支援課		
				児童虐待防止対策強化推進事業	市町村におけるこども家庭センターの設置促進等を図るため、市町村児童福祉担当者・母子保健担当者合同研修会等を実施する。	1,726	○	子ども福祉課		
			先天性代謝異常等への対応	母子健康対策事業 (先天性代謝異常等検査事業)	先天性代謝異常等を早期に発見し治療することにより障害の発現を未然に防止するため、公費負担による新生児の血液検査を実施する。	33,444		子育て支援課		
				母子健康対策事業 (新生児マススクリーニング検査実証事業)	これまで実施してきた20疾患を対象とする新生児マススクリーニング検査に加え、モデル的にSCID・SMAを対象とする公費負担による拡大スクリーニング検査を実施する。	45,203		子育て支援課		
			周産期医療体制の充実	周産期医療体制推進事業	周産期医療及び小児医療体制の整備等についての協議を行うため周産期・小児医療協議会を開催するとともに、災害時の周産期・小児医療体制確保のため災害時小児周産期リエゾンの養成・確保を進める。	4,447		子育て支援課		
	周産期母子医療センター等の医療機能の確保と連携の充実	周産期母子医療センター支援事業		周産期医療体制の拠点である周産期母子医療センターの運営費を助成する。	124,373		子育て支援課			
	周産期の救急搬送体制や災害医療体制の充実	周産期医療体制推進事業		周産期医療及び小児医療体制の整備等についての協議を行うため周産期・小児医療協議会を開催するとともに、災害時の周産期・小児医療体制確保のため災害時小児周産期リエゾンの養成・確保を進める。	4,447	○	子育て支援課			
		周産期医療施設設備整備事業		身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、分娩に必要な設備を購入する医療機関に対し補助を行う。	59,619		子育て支援課			
		周産期医療施設整備事業		身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、分娩に必要な施設を整備する医療機関に対し補助を行う。	8,045		子育て支援課			
		ドクターヘリ運航事業		救急医療体制の充実・強化を図るため、医師等が速やかに救急現場等に出勤して傷病者に対して必要な治療を行うとともに、医療機関に短時間で搬送する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運航に必要な経費を鹿児島市立病院に対し助成する。	383,790		保健医療福祉課			
		消防・防災ヘリコプター管理運営事業 (消防・防災ヘリコプター運航管理事業、消防・防災ヘリ動態管理システム事業)		大規模災害時等における広域的な消防防災活動を実施するほか、急患搬送、地震・火山・豪雨災害等の調査・点検等に、消防・防災ヘリコプターを幅広く有効に活用するため、ヘリの資器材の整備、運航委託、航空保険の加入等必要な措置を講ずるとともに、ヘリの円滑な運航管理を行うため、運航連絡協議会の運営を行う。	398,200		消防保安課			
	周産期の救急搬送体制や災害医療体制の充実	奄美ドクターヘリ運航事業		奄美地域及び十島村の救急医療体制の充実・強化を図るため、県立大島病院において、医師等が速やかに救急現場等に出勤して傷病者に対して必要な治療を行うとともに医療機関に短時間で搬送する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を運航する。	374,992		県立病院課			

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規	
				N I C U等への長期入院児に対する支援	健やか親子かごしま21推進事業(ハイリスク母子保健対策事業)	妊娠や出産、育児に支障を及ぼすおそれのある妊産婦の保健指導、未熟児等の健全な養育を促すため、関係機関と連携し、訪問指導、支援調整会議を行う。	558	○	子育て支援課		
				産科医や助産師等人材の確保と育成	看護師等養成所運営事業	看護職員の確保及び看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るために、看護師等養成所の運営費を補助	241,210		医師・看護人材課		
					看護職員修学資金等貸与事業	看護職員の確保と定着を図るため、県内の看護職員の確保が困難な施設等に将来就業しようとする学生・生徒に対して修学資金を貸与	33,693		医師・看護人材課		
					専門医等養成支援事業	医師不足が特に深刻な小児科・産科(産婦人科)・麻酔科・救急科及び総合診療科の従事医を確保するため、県内の医療機関で特定診療科の専門研修を受ける医師に対し、研修期間に応じた研修奨励金を支給	7,800		医師・看護人材課		
					医師修学資金貸与事業「特定診療科枠」	将来、県内の産科・小児科の地域の中核的な病院等に勤務しようとする医学生に対して修学資金を貸与	9,000		医師・看護人材課		
					産科医療体制確保支援事業	産科医療体制の確保が困難な地域において、新たに産科医等を確保するための取組を行う市町村等に対し、費用の一部を助成する。	21,744		子育て支援課		
					遠方の分娩施設で出産する妊婦への交通費等支援	遠方の分娩施設への交通費等支援事業	遠方の産科医療機関等で健診受診や出産等を行う妊産婦等の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診や出産、産婦健診、産後ケア、乳幼児健診、不妊治療の際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	42,164	○	子育て支援課	
		② 小児医療提供体制の確保	ア 小児医療体制の充実・強化	小児医療の提供体制の充実・強化	小児救急医療拠点病院運営費補助	休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保するため、二次医療圏単位での小児救急医療体制の確保が困難な地域において、複数の二次医療圏を対象とする小児救急医療拠点病院を整備する。	39,446		子育て支援課		
				小児救急電話相談事業(#8000番)の実施	小児救急電話相談事業	夜間等における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図るため、小児患者を持つ保護者等に対して、看護師等が症状に応じて助言する電話相談を行う。	20,512		子育て支援課		
				かかりつけ医の重要性の普及啓発	—	子どもを持つ保護者に対するかかりつけ医の重要性・必要性の普及啓発	—		子育て支援課		
				かかりつけ医に対する支援体制の整備	かかりつけ医普及啓発事業	かかりつけ医支援の中核的な役割を担う地域医療支援病院の承認等	—		保健医療福祉課		
				小児科医をはじめとした医師の確保	専門医等養成支援事業	医師不足が特に深刻な小児科・産科(産婦人科)・麻酔科・救急科及び総合診療科の従事医を確保するため、県内の医療機関で特定診療科の専門研修を受ける医師に対し、研修期間に応じた研修奨励金を支給	7,800	○	医師・看護人材課		
					医師修学資金貸与事業「特定診療科枠」	将来、県内の産科・小児科の地域の中核的な病院等に勤務しようとする医学生に対して修学資金を貸与	9,000	○	医師・看護人材課		
				イ 小児在宅医療の充実	医療的ケア児及び家族への支援	健やか親子かごしま21推進事業(ハイリスク母子保健対策事業)	妊娠や出産、育児に支障を及ぼすおそれのある妊産婦の保健指導、未熟児等の健全な養育を促すため、関係機関と連携し、訪問指導、支援調整会議を行う。	558	○	子育て支援課	
						医療的ケア児等総合支援事業	医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、県医療的ケア児等支援センターにおいて一元的な相談対応や関係機関との調整等を行うとともに、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用、医療的ケア児支援連絡協会の開催などを行う。	19,555		障害福祉課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				在宅医療を支える人材育成	小児在宅医療環境向上事業	小児患者やその家族が安心して療養できる環境の更なる向上を図るため、ウェブサイト「そよかぜ」を運用するとともに、在宅療養に関わる医療従事者等に向けた研修会を実施する。	2,399		子育て支援課	
				関係機関の連携による支援体制の整備	医療的ケア児等総合支援事業	医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、県医療的ケア児等支援センターにおいて一元的な相談対応や関係機関との調整等を行うとともに、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用、医療的ケア児支援連絡協会の開催などを行う。	19,555	○	障害福祉課	
			ウ 小児慢性特定疾病対策の推進	小児慢性特定疾病医療費の助成	母子健康対策事業（小児慢性特定疾病医療費助成事業）	小児慢性特定疾病に罹患した児童の医療費を助成する。	407,085		子育て支援課	
				小児慢性特定疾病児日常生活用具給付	母子健康対策事業（小児慢性特定疾病児等日常生活給付事業）	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児に対し、日常生活用具を給付する。	1,577		子育て支援課	
				適切な医療や療育が受けられる在宅医療の推進や自立の促進に向けた支援体制の整備	母子健康対策事業（小児慢性特定疾病児支援事業）	疾病により長期に療養を要する児童やその家族に対し、関係機関と連携し、相談支援等を行う。	2,956	○	子育て支援課	
			エ 子育て家庭の経済的負担の軽減	子ども医療費助成制度	子ども医療費助成事業	ア 乳幼児医療給付事業 子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減するとともに、乳幼児の健康を守り、健全な発育を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。 イ 子ども医療給付事業 経済的理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の医療機関等での窓口負担をなくす子ども医療給付を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	933,283		子育て支援課	
				養育医療の給付	養育医療等給付	医療を必要とする未熟児の医療費の給付を行う市町村の経費の一部を負担する。	48,969		子育て支援課	
				小児慢性特定疾病医療費の助成	母子健康対策事業（小児慢性特定疾病医療費助成事業）	小児慢性特定疾病に罹患した児童の医療費を助成する。	407,085	○	子育て支援課	
				障害児に対する医療費の給付	重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障害児に係る医療費の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。	2,092,272		障害福祉課	
				在宅の医療的ケア児等とその家族への支援	医療的ケア児等総合支援事業	医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、県医療的ケア児等支援センターにおいて一元的な相談対応や関係機関との調整等を行うとともに、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用、医療的ケア児支援連絡協会の開催などを行う。	19,555	○	障害福祉課	
				在宅の医療的ケア児等とその家族への支援	母子健康対策事業（小児慢性特定疾病児支援事業）	疾病により長期に療養を要する児童やその家族に対し、関係機関と連携し、相談支援等を行う。	2,956	○	子育て支援課	
				離島地域子ども通院費等支援	離島地域子ども通院費等支援事業	離島の子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	29,915		子育て支援課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
2 安心して子育てができる社会づくり	(1) 社会全体で子育てを応援する気運の醸成	① 子どもの健康な成長を見守り地域づくりの推進	ア 地域で子育てを応援する気運づくり	かごしま子育て支援パスポート事業の推進	かごしま子育て支援パスポート事業	妊婦や子どものいる世帯が、かごしま子育て支援パスポートを提示することで、協賛店で、買い物割引などのサービスを受けられる制度。 県、市町村、協賛店の協力により実施。	659		子ども政策課	
				「かごしま子育て応援企業」の登録・紹介	仕事と家庭両立支援事業（子育て応援企業登録事業）	従業員の仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業を登録・周知し、企業の仕事と生活の両立がしやすい職場環境づくりを推進する。	279		雇用労政課	
				「育児の日」の普及促進	「育児の日」普及事業	毎月19日の「育児の日」の普及・啓発を図るため、各地のイベント等での既存のポスター等の活用や、市町村に対する広報の要請を行う。	—		子ども政策課	
				「育児の日」協力企業の登録・紹介	「育児の日」協力企業の取組事例の紹介	「育児の日」協力企業における具体的な取組事例等を、県HPや広報誌等において紹介する。	—		子ども政策課	
				男性の家事・育児参画促進	共家事・子育て推進事業	男性の積極的な家事・育児参加を促進するため、子育て世帯や家事・育児について学びたい県民を対象として「育児の日」フォーラムを開催する。	2,814		子ども政策課	
				男性の家事・育児参画促進	職場におけるジェンダー平等推進事業（男性の育児・介護休業取得促進セミナー）	企業等の管理職、人事労務担当者等を対象に、男性の育児・介護参画を含め、誰もがワークライフバランスを実現することができる職場づくりの促進を目的としてセミナーを開催する。	6,165		男女共同参画室	
				子育て支援ポータルサイトの管理・運営	子育て支援ポータルサイト事業	子育て世代を支援するため、妊娠、出産、子育てに関する情報をステージ別、目的別に検索できる鹿児島県子育て支援ポータルサイト「ゆりかごっこ」の円滑な運用を行う	772		子ども政策課	
		② 地域における人材育成	ア 地域人材の活用と育成	高齢者が行う子育て支援活動の促進	高齢者地域支え合いグループポイント事業	高齢者を含むグループが行う互助活動に対し、商品券等に交換できるポイントを付与する事業について、子育て支援活動にポイントを加算するほか、子ども食堂の支援活動に対しポイントを加算し、高齢者による子育て支援活動を促進	70,774		高齢者生き推進課	
				ファミリー・サポート・センターの設置促進	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。	30,485		子ども政策課	
				子育て支援等の担い手となる人材の確保及び資質の向上	子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援員研修事業）	子育て支援員の確保及び資質の向上を図るための研修の実施	7,432		子育て支援課	
				子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の物資受入や配送、保管等の拠点づくりの支援、新規開設支援、子ども食堂と企業のマッチング、生活支援対策のリーフレット・ガイドブック作成等	21,400		子ども福祉課	
				「かごしま地域塾」への支援	かごしま地域塾推進事業	鹿児島の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かごしま地域塾」の活動の充実及び県内全域への普及・拡大を図り、郷土（ふるさと）に根ざした人材の育成を図る。	1,729		青少年男女共同参画課	
				放課後子ども教室への支援	かごしま地域塾推進事業	安全・安心な子どもの活動拠点をつくるために、放課後子ども教室を実施している市町村への運営費助成を実施	6,473		子ども福祉課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				地域で家庭教育支援に携わる人材の養成	地域で支える家庭教育推進事業	全ての保護者が自分の子育てについて一人で悩みを抱え込むことなく、楽しみながら安心して子育てをすることができるよう、家庭、学校、地域、企業等の様々な機関・団体が連携し、地域全体で家庭教育を支援していく気運の醸成を図る。	4,387		社会教育課	
				子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	かごしま子ども・若者総合相談センターの運営、子ども・若者支援地域協議会の開催等	33,811		子ども福祉課	
				子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	県内各地域で子ども・若者への相談対応事業、訪問支援事業、又は居場所の運営事業を開始又は拡充するNPO等の民間団体の活動促進、補助	3,500		子ども福祉課	
				子どもの居場所づくりの推進	こどもの居場所づくり推進事業	多様な居場所づくりを推進するため、子どもや保護者への情報提供の充実や相談支援体制の強化、福祉・教育などの関係機関等の連携強化、持続可能な居場所づくりへの支援などを行う。	27,098		子ども福祉課	○
					こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	こどもの居場所づくりに係る関係機関による協議会を設置し、居場所づくりに関する情報交換や意見交換等を行うことにより、関係機関の連携を強化する。	1,614		子ども福祉課	
				フリースクール等に通う子どもたちへの支援	こどもの居場所づくり推進事業	多様な居場所づくりを推進するため、子どもや保護者への情報提供の充実や相談支援体制の強化、福祉・教育などの関係機関等の連携強化、持続可能な居場所づくりへの支援などを行う。	27,098	○	子ども福祉課	○
				地域子育て支援拠点の設置促進	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについて相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	190,646		子ども政策課	
				地域子育て支援拠点に携わる人材の育成	地域子育て支援センター職員等研修事業	地域子育て支援拠点事業所職員の資質向上を目的とした研修の実施	458		子ども政策課	
				新たな子ども・子育て支援施策への支援	子ども・子育て市町村応援交付金事業	地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村を支援	62,920		子ども政策課	
				こども家庭センターの設置促進	利用者支援事業	子育て家庭や妊婦等が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	112,346	○	子ども政策課	
					児童虐待防止対策強化推進事業	市町村におけるこども家庭センターの設置促進等を図るため、市町村児童福祉担当者・母子保健担当者合同研修会等を実施する。	1,726	○	子ども福祉課	
				子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の物資受入や配送、保管等の拠点づくりの支援、新規開設支援、子ども食堂と企業のマッチング、生活支援対策のリーフレット・ガイドブック作成等	21,400	○	子ども福祉課	
				子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	かごしま子ども・若者総合相談センターの運営、子ども・若者支援地域協議会の開催等	33,811	○	子ども福祉課	
				子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	県内各地域で子ども・若者への相談対応事業、訪問支援事業、又は居場所の運営事業を開始又は拡充するNPO等の民間団体の活動促進、補助	3,500	○	子ども福祉課	
(2) 地域における子育ての支援	① 地域における子育て支援サービスの充実	ア 子育て支援体制の整備								

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
		② 保 育サ ー ビ ス の 充 実	ア 保 育基 盤 の 充 実	子どもの居場所づくり の推進	こどもの居場所づく り推進事業	多様な居場所づくりを推進するため、 子どもや保護者への情報提供の充実や 相談支援体制の強化、福祉・教育など の関係機関等の連携強化、持続可能な 居場所づくりへの支援などを行う。	27,098	○	子ども 福祉課	○
					こどもの居場所に関 するネットワーク構 築推進事業	「こどもの居場所に関する関係機関協 議会」の設置、子どもの居場所づく りに関する情報交換や意見交換等の実 施、県内フリースクール等の訪問やヒ アリング等の実施	1,614	○	子ども 福祉課	
				フリースクール等に通 う子どもたちへの支援	こどもの居場所づく り推進事業	多様な居場所づくりを推進するため、 子どもや保護者への情報提供の充実や 相談支援体制の強化、福祉・教育など の関係機関等の連携強化、持続可能な 居場所づくりへの支援などを行う。	27,098	○	子ども 福祉課	○
				保育所等の整備促進	就学前教育・保育施 設整備交付金	多様な保育ニーズに対応した保育サー ビスの確保や待機児童解消等を図るた めの保育所等の整備に必要な国庫 補助制度等の情報提供や利用促進を行 う。	—		子育て 支援課	
				地域型保育の実施促進	児童福祉法施行事務 費（保育所指導育成 費）	待機児童の解消や地域の子育て支援機 能の維持・確保を図るため、小規模保 育などの地域型保育の実施促進	657		子育て 支援課	
				保育の質の向上のため の環境整備促進	子ども・子育て支援 総合対策事業	保育環境の向上を図り、環境の整備を 行うことにより、質の高い環境で、子 どもを安心して育てることができる体 制の整備促進を行う。	716,947		子育て 支援課	
			イ 多 様な 保 育サ ー ビ ス の 提 供	利用者支援の実施促進	利用者支援事業	子育て家庭や妊婦等が、教育・保育施 設や地域子ども・子育て支援事業、保 健・医療・福祉等の関係機関を円滑に 利用できるように、身近な場所での相 談や情報提供、助言等必要な支援を行 うとともに、関係機関との連絡調整等 を行う。	112,346	○	子ども 政策課 子育て 支援課	
				延長保育の実施促進	地域子ども・子育て 支援事業（延長保育 事業）	保育認定を受けた子どもについて、通 常の利用日及び利用時間以外の日及び 時間において、認定こども園、保育所 等において引き続き保育を実施する。	161,870		子育て 支援課	
				地域子育て支援拠点の 設置促進	地域子育て支援拠点 事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を 行う場所を開設し、子育てについて相 談、情報の提供、助言その他の援助を 行う。	190,646	○	子ども 政策課	
				一時預かり事業の実施 促進	地域子ども・子育て 支援事業（一時預か り事業）	日常生活上の突発的な事情等により、 一時的に家庭での保育が困難となった 乳幼児について、主として昼間に一時 的に預かり、必要な保護を行う。	500,176		子育て 支援課	
				病児保育の実施促進	地域子ども・子育て 支援事業（病児保育 事業）	病児について、病院・保育所等に付設 された専用スペース等において、看護 師等が一時的に保育等を実施する。	214,778		子育て 支援課	
				医療的ケア児の受入推 進	子ども・子育て支援 総合対策事業（私立 幼稚園における医療 的ケア児受入促進支 援事業）	私立幼稚園において、医療的ケア児を 受け入れるため、看護師等の配置要す る経費に対し助成を行う。	1,440		子育て 支援課	
					子ども・子育て支援 総合対策事業（医療 的ケア児保育支援事 業）	保育所、認定こども園等において、医 療的ケア児を受け入れるため、看護師 等の配置やガイドラインの策定等に要 する経費に対し助成を行う。	135,623		子育て 支援課	
				保育所等への巡回支援 の促進	障害児通所給付事業	児童発達支援などの通所支援を利用す る障害児の保護者に対して、市町村が 支弁する費用の一部を負担する。	7,361,493		障害福 祉課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				保育所等の障害児保育の促進	子どものための教育・保育給付事業	保育所等及び地域型保育事業における障害児の受入れを促進する。	18,082,233		子育て支援課	
				休日保育の実施促進	子どものための教育・保育給付事業	保護者の勤務等により休日等に保育が必要である場合の、加算による保育所等における休日保育の実施を促進する。	18,082,233	○	子育て支援課	
				子育て短期支援の実施促進	子育て短期支援事業	安心して子育てをしながら働くことができる環境を整備するため、保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を、児童養護施設、保育所等で預かる。	8,110		子ども政策課	
				ファミリー・サポート・センターの設置促進	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。	30,485	○	子ども政策課	
				幼稚園等における子育て支援の実施促進	預かり保育推進事業	保護者及び幼稚園(旧制度)の経費負担の軽減を図るため、保護者の希望により教育時間終了後に行われる保育活動に要する経費に対し助成を行う。	9,748		子育て支援課	
				幼稚園等における子育て支援の実施促進	休業日預かり保育推進事業	保護者及び幼稚園(旧制度)の経費負担の軽減を図るため、保護者の希望により休業日に行われる保育活動に要する経費に対し助成を行う。	6,714		子育て支援課	
				認定こども園の整備促進	就学前教育・保育施設整備交付金	幼稚園及び保育所の機能を併せもち、保護者の就労状況やその変化によらず柔軟に子どもを受入れられる施設である認定こども園の整備に必要となる国庫補助制度等の情報提供や利用促進を行う。	—		子育て支援課	
				乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	乳児等のための支援給付事業	全ての子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、就労要件を問わず保育所等を時間単位で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業を実施する。	27,364		子育て支援課	○
				認可外保育施設の保育の質及び安全性の確保・向上	児童福祉法施行事務費(巡回支援指導員)	巡回支援指導員を県に配置し、県が所管する全ての認可外保育施設を対象に、保育中の重大事故の防止や指導監督基準の遵守など、施設に対し助言を行う。	4,813		子育て支援課	
				外国人幼児に関する相談対応	児童福祉法施行事務費(保育所指導育成費)	外国人の子どもとの保護者とのやりとりに係る通訳者の配置支援や、支援方法等に係る設置者からの相談等の対応	657		子育て支援課	
				外国人幼児に関する相談対応	—	外国人の子どもとの保護者とのやりとりに係る通訳者の配置支援や、支援方法等に係る設置者からの相談対応	—		子育て支援課	
			子育て家庭の経済的負担の軽減	幼児教育・保育の無償化	子どものための教育・保育給付事業	子ども・子育て支援制度に移行した私立の幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等における教育・保育に要する費用の一部を負担する。	18,082,233	○	子育て支援課	
					子育てのための施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援制度(施設型給付費等)の対象外となる幼稚園(旧制度)及び認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。	274,439		子育て支援課	
				幼児教育・保育の無償化	地域子ども・子育て支援事業(実費徴収に係る補足給付を行う事業)	各施設において実費徴収を行うこととされている食事の提供に要する費用及び日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する。	5,114		子育て支援課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				第3子以降の保育料等の軽減	多子世帯保育料等軽減事業	少子化対策として、保育所等を利用する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。	22,228		子ども政策課	
				子どもの生活支援対策の周知	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の情報や子どもの生活支援対策を掲載したリーフレットやガイドブックを作成し、子ども(中学2年生)や保護者、教員、民生委員等に配布する。	2,040		子ども福祉課	
				新たな子ども・子育て支援施策への支援	子ども・子育て市町村応援交付金事業	地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村を支援	62,920	○	子ども政策課	
				保育所児童保育要録等の周知	児童福祉法施行事務費(保育所指導育成費)	保育所児童保育要録及び幼保連携型認定こども園園児指導要録に関する作成例や留意事項等について周知	657		子育て支援課	
				効率的な指導監査の実施	児童福祉法施行事務費(保育所指導監査費)	特定教育・保育施設等が子ども・子育て支援新制度等の関係法令の遵守及び適正な運営を行うことを目的に、指導監査を実施	581		子育て支援課	
				特定教育・保育施設における自己評価、関係者評価、第三者評価の実施促進	児童福祉法施行事務費(保育所指導育成費)	認定こども園・幼稚園・保育所と小学校との円滑な接続を推進	657		子育て支援課	
		③ 放課後児童対策の促進	ア 放課後児童対策の促進	放課後児童クラブの設置及び開設日・開所時間の延長の促進	地域子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業)(放課後子ども環境整備事業)	・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図る。 ・放課後児童健全育成事業を実施するため、既存の小学校の余裕教室等の改修や必要な設備の整備などの環境整備を行うことにより、放課後児童健全育成事業の設置促進等を図る。	2,614,963		子育て支援課	
				放課後児童クラブの受け皿確保	児童健全育成対策事業(放課後児童クラブ施設整備費)	昼間保護者のいない家庭の小学校就学児童を対象に遊びを主とする指導を行い、児童の健全育成を図ることを目的に、放課後児童クラブの整備を行い、放課後児童健全育成の充実強化を図るものである。	66,579		子育て支援課	
				放課後児童対策推進委員会の開催	児童健全育成対策事業(放課後児童対策推進事業)	全てのこどもが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるようにするため、市町村の行う放課後児童対策の円滑な取組を促進するとともに、県内の放課後児童対策の総合的な在り方を検討する。	8,689		子育て支援課	
					かごしま地域塾推進事業	安全・安心な子どもの活動拠点をつくるために、放課後子ども教室を実施している市町村への運営費助成を実施	6,473	○	子ども福祉課	
				放課後子ども教室への支援	かごしま地域塾推進事業	安全・安心な子どもの活動拠点をつくるために、放課後子ども教室を実施している市町村への運営費助成を実施	6,473	○	子ども福祉課	
				放課後児童支援員等の確保及び資質向上	児童健全育成対策事業(放課後児童対策推進事業)	放課後児童支援員等の養成や資質向上等を図るため、研修会を開催する。なお、放課後児童支援員認定資格研修については、離島地域に居住する受講者の利便性を向上するため、新たにオンライン配信でも実施する。	8,689		子育て支援課	

施策 の方向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				放課後児童クラブにおける障害児の受入	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ支援事業（障害児受入推進事業））	放課後児童健全育成事業を行う者において、障害児の受入に必要となる専門的知識等を有する放課後児童支援員等を配置することで、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図る。	2,614,963		子育て支援課	
				就学児を対象とした障害児通所支援の推進	障害児通所給付事業	児童発達支援などの通所支援を利用する障害児の保護者に対して、市町村が支弁する費用の一部を負担する。	7,361,493	○	障害福祉課	
				放課後児童クラブの保護者負担の軽減	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ運営支援事業）	放課後児童健全育成事業の量的拡充を図り、待機児童の解消を図るため、待機児童が存在している地域等において、学校敷地外の民家・アパート等を活用して放課後児童健全育成事業を新たに実施するために必要な賃借料の補助を行う。	2,614,963		子育て支援課	
				放課後児童支援員等の賃金改善	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童支援員等処遇改善等事業）（放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善））	・放課後児童支援員等の処遇の改善に取り組むとともに、18時半を超えて事業を行う者に対して職員の賃金改善に必要な経費の補助を行うことにより、放課後児童健全育成事業の質の向上及び保育所との開所時間の乖離を縮小し、児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、次世代を担う児童の健全な育成に資することを目的とする。 ・放課後児童支援員や補助員等の職員（非常勤職員を含み、経営に携わる法人の役員である職員を除く。以下同じ。）の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円相当）引き上げるための措置を実施することを目的とする。	2,614,963		子育て支援課	
				新たな子ども・子育て支援施策への支援	子ども・子育て市町村応援交付金事業	地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村を支援	62,920	○	子ども政策課	
		④ 子育て支援のネットワークづくり	ア 各種相談支援機能の充実	こども家庭センターの設置促進	利用者支援事業	子育て家庭や妊婦等が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	112,346	○	子ども政策課	
					児童虐待防止対策強化推進事業	市町村におけるこども家庭センターの設置促進等を図るため、市町村児童福祉担当者・母子保健担当者合同研修会等を実施する。	1,726	○	子ども福祉課	
				地域子育て支援拠点の設置促進	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについて相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	190,646	○	子ども政策課	
				児童相談所の相談機能の充実	児童虐待防止関連事業	児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図るほか、第三者評価業務委託の実施による業務の質の向上・効率化を図る。	988,151		子ども福祉課	
				家庭児童相談室による相談の実施	家庭児童相談室設置事業	家庭における適正な児童養育等を図るため、福祉事務所の家庭児童福祉に関する相談指導業務を充実強化する。	18,159		子ども福祉課	
				子ども・家庭110番による電話相談の実施	子ども・家庭110番設置事業	児童及びその家族に関する問題等について、中央児童相談所において電話による相談、関係機関との調整	7,417		子ども福祉課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				小児救急電話相談事業（#8000番）の実施	小児救急電話相談事業	夜間等における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図るため、小児患者を持つ保護者等に対して、看護師等が症状に応じて助言する電話相談を行う。	20,512	○	子育て支援課	
				乳児家庭全戸訪問事業の推進	地域子ども・子育て支援事業（乳児家庭全戸訪問事業）	乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う等、乳児家庭の孤立化を防ぐ。	11,542		子ども福祉課	
				養育支援訪問事業の推進	地域子ども・子育て支援事業（養育支援訪問事業）	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。	4,235		子ども福祉課	
				家庭教育・子育てに関する情報の提供	地域で支える家庭教育推進事業	全ての保護者が自分の子育てについて一人で悩みを抱え込むことなく、楽しみながら安心して子育てをすることができるよう、家庭、学校、地域、企業等の様々な機関・団体が連携し、地域全体で家庭教育を支援していく気運の醸成を図る。	4,387	○	社会教育課	
				男女共同参画に係る相談の実施	男女共同参画相談事業	男女共同参画を阻害する行為等に関する悩みや問題について、男女共同参画相談員による一般相談及び弁護士、医師等による専門相談を実施する。	12,421		男女共同参画センター	
				配偶者等からの暴力に係る相談機能の充実	配偶者等からの暴力対策推進事業	相談員、行政職員等に対する相談業務研修を実施する。また、DV被害者から相談を受ける可能性がある関係団体等が実施する勉強会等へのアドバイザー派遣や、配偶者暴力相談支援センター機能充実のためのコーディネーターを派遣する。	1,655		男女共同参画室 男女共同参画センター	
					女性保護費（配偶者暴力相談支援対策費）	配偶者からの暴力など困難な問題を抱える女性を支援するため、相談対応や保護、自立支援を行う。	26,581		女性相談支援センター	
					SNS相談事業（配偶者暴力対策推進事業）	鹿児島県DV相談窓口「With You」を設置し、相談窓口カードやチラシの配布等により、相談窓口の周知を行う。	12,404		男女共同参画室	
				子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	かごしま子ども・若者総合相談センターの運営、子ども・若者支援地域協議会の開催等	33,811	○	子ども福祉課	
				子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	県内各地域で子ども・若者への相談対応事業、訪問支援事業、又は居場所の運営事業を開始又は拡充するNPO等の民間団体の活動促進、補助	3,500	○	子ども福祉課	
				子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の物資受入や配送、保管等の拠点づくりの支援、新規開設支援、子ども食堂と企業のマッチング、生活支援対策のリーフレット・ガイドブック作成等	21,400	○	子ども福祉課	
		⑤ 子どもの健全育成	ア 青少年健全育成の推進	「郷土に学び・育む青少年運動」の推進	青少年団体連絡協議会補助事業	青少年の健全育成を担う団体の育成及び団体相互の連携と意識の高揚を図るため、県青少年団体連絡協議会を中心とした研修や青少年の社会参加を促進することを目的とした補助事業	500		青少年男女共同参画課	
					青少年環境づくり推進事業	青少年に有害と認められる図書等の指定に関する調査審議、県下の図書等取扱店・興行場等への立入調査による条例の遵守状況の確認及び地域の青少年育成関係団体等との青少年問題や有害環境についての意見交換会等を実施	1,296		青少年男女共同参画課	

施策の方向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				「郷土に学び・育む青少年運動」の推進	「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業	青少年の自立の精神や豊かな感性、グローバルな感覚、ふるさとを愛する心を育むことを目的とした「郷土(ふるさと)」に学び・育む青少年運動」を家庭・学校・職場・地域等が一体となって推進する。	2,975		青少年男女共同参画課	
				地域全体で子どもを守り育てる環境づくりの推進	社会教育指導者養成事業	青少年団体の活動の充実・振興を図るため、青少年団体指導者の研修会を実施する。	153		社会教育課	
				児童館・児童センターの整備促進	児童厚生施設の把握	子どもの心身を育成し情操をゆたかにすることを目的とする児童館・児童センターの整備促進	—		子ども政策課	
				不登校や問題行動等に対する学校等における取組の推進	スクールカウンセラー配置事業	不登校やいじめなど、生徒指導上の諸問題の未然防止や早期発見・早期解決を図るために、児童生徒への心理的な支援に関して高度で専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーを、各学校のニーズに応じてすべての公立小中学校・義務教育学校、特別支援学校に派遣する。	149,295		高校教育課 義務教育課	
					スクールソーシャルワーカー活用事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、福祉等関係機関との連携により、児童生徒の置かれた様々な環境の問題へ働き掛けて支援を行う、スクールソーシャルワーカーを配置・活用することで、市町村における教育相談体制を整備・充実する。	1,655		高校教育課 義務教育課	
				子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の物資受入や配送、保管等の拠点づくりの支援、新規開設支援、子ども食堂と企業のマッチング、生活支援対策のリーフレット・ガイドブック作成等	21,400	○	子ども福祉課	
				子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	かごしま子ども・若者総合相談センターの運営、子ども・若者支援地域協議会の開催等	33,811	○	子ども福祉課	
				子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	県内各地域で子ども・若者への相談対応事業、訪問支援事業、又は居場所の運営事業を開始又は拡充するNPO等の民間団体の活動促進、補助	3,500	○	子ども福祉課	
				子どもの居場所づくりの推進	こどもの居場所づくり推進事業	多様な居場所づくりを推進するため、子どもや保護者への情報提供の充実や相談支援体制の強化、福祉・教育などの関係機関等の連携強化、持続可能な居場所づくりへの支援などを行う。	27,098	○	子ども福祉課	○
					こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	「こどもの居場所に関する関係機関協議会」の設置、子どもの居場所づくりに関する情報交換や意見交換等の実施、県内フリースクール等の訪問やヒアリング等の実施	1,614	○	子ども福祉課	
				フリースクール等に通う子どもたちへの支援	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	多様な居場所づくりを推進するため、子どもや保護者への情報提供の充実や相談支援体制の強化、福祉・教育などの関係機関等の連携強化、持続可能な居場所づくりへの支援などを行う。	27,098	○	子ども福祉課	
				生活習慣の形成・定着	母子健康対策事業 (女性健康支援センター事業)	思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科疾患や更年期障害、妊娠・出産についての悩み等に関する相談窓口を設置し、女性の健康支援を行う。	1,571	○	子育て支援課	
					学校給食指導事業	・学校給食を活用した食に関する指導を推進する。 ・思春期のやせや肥満、望ましい食生活の在り方等を含めた思春期の教育を行う。	489		保健体育課	

施策 の方向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				子どもの成長過程に応じた望ましい食生活習慣の定着	地域で支える家庭教育推進事業	子どもの成長過程に応じた家庭・地域における主体的な食生活習慣の取組の支援や、「早寝早起き朝ごはん」など家庭や地域への基本的な生活習慣に関する意識啓発のための取組の推進を図る。	4,387	○	社会教育課	
					かごしまの“食”推進事業	食育を担う人材の育成や、地産地消への理解促進の取組を進めるとともに、市町村等が行う取組を支援する。	8,431		かごしまの食輸出・ブランド戦略室	
					メタボリックシンドローム予防対策事業	鹿児島県食生活改善推進員連絡協議会に委託し、「健康かごしま21」、「かごしま健康イエローカードキャンペーン」、「食生活指針」等の普及啓発を実施する。	1,749		健康増進課	
				子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の物資受入や配送、保管等の拠点づくりの支援、新規開設支援、子ども食堂と企業のマッチング、生活支援対策のリーフレット・ガイドブック作成等	21,400	○	子ども福祉課	
		⑥ 多様な学びや体験、活躍できる機会づくり	ア 遊びや体験活動の推進	児童館・児童センターの整備促進	児童厚生施設の把握	子どもの心身を育成し情操をゆたかにすることを目的とする児童館・児童センターの整備促進	—	○	子ども政策課	
				新たな子ども・子育て支援施策への支援	子ども・子育て市町村応援交付金事業	地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村を支援	62,920	○	子ども政策課	
				公園の整備	公園整備事業	県立都市公園の整備	593,000		都市計画課	
				街路の整備	街路事業	都市計画道路の整備	661,700		都市計画課	
				「かごしま地域塾」への支援	かごしま地域塾推進事業	鹿児島県の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かごしま地域塾」の活動の充実及び県内全域への普及・拡大を図り、郷土（ふるさと）に根ざした人材の育成を図る。	1,729	○	青少年男女共同参画課	
				農業の体験活動の促進	かごしまの“食”推進事業	食育を担う人材の育成や、地産地消への理解促進の取組を進めるとともに、市町村等が行う取組を支援する。	8,431	○	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	
					むらとつながる農村体験事業	地域資源を活用した農村体験プログラムを企画開発し、都市と農村の交流人口拡大による「稼ぐ力」の向上を目指すとともに、農村地域の関係人口増加による農村集落の活性化を図る。	5,296		農村振興課	
					グリーン・ツーリズム農泊推進事業	都市と農村の交流人口拡大のため、地域内の多様な主体と連携を強化し、旅行者の安心安全な受入体制の整備や地域資源を活用したグリーン・ツーリズム、農泊の取組を推進する。	2,500		農村振興課	
					畜産の魅力発信事業	県内において、本県の畜産・畜産物への理解醸成や、消費拡大を図るためPR活動を実施する。	1,217		畜産振興課	
				森林・林業の体験活動の促進	林業担い手確保・育成総合対策事業（一部）	高校生等を対象に、森林・林業の魅力を発信するバスツアーを開催	6,704		森林経営課	
					森林（もり）にまなびふれあう推進事業（森林環境教育推進事業）	小中学校の児童を対象にした森林体験学習、高校生等を対象にした林業や木材産業の学習及び教職員等の指導者を対象にした森林環境教育手法の研修を実施	5,810		森林技術総合センター	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
					森林（もり）にまな びふれあう推進事業	県民自らが実施する「森林・林業の学 習活動」や「森林の整備・保全等の体 験活動」を実施する活動に対して支援 を行う。	14,699		森づく り推進 課	
				森林とのふれあいの場 の提供	森林（もり）にまな びふれあう推進事業	森林にふれあいながら、森林整備の現 状や必要性などについて学び、考え、 体験する機会を提供する。	6,381		森づく り推進 課	
				漁業の体験活動の促進	ブルー・ツーリズム 推進事業	ブルー・ツーリズムの体制づくりから ブラッシュアップ、PRまでを一体的 に支援し、学校教育や修学旅行等の体 験学習や観光漁業などのブルー・ツー リズムを推進する。	403		水産振 興課	
				学校における体験活動 の推進	—	・小学生の体験活動の継続的な推進 ・中学生の職場体験学習の継続的な推 進 ・地域の農林水産業などの教育資源を 生かした体験型の総合的な学習の時間 の推進	—		義務教 育課	
				こどもたちへの文化芸 術体験機会の提供・充 実	—	学校において我が国や郷土の伝統と文 化に関する関心や理解を深め、それを 尊重し、継承、発展させる態度を育成 する取組の推進	—		義務教 育課 高校教 育課	
				子どもや子育て中の保 護者の文化芸術活動の 促進	文化施設活性化事業 (文化センター活性 化事業)	県民に多様な舞台芸術文化に触れる機 会を提供するため、優れた音楽、演劇 等の公演などの文化事業を含む管理運 営を指定管理者へ委託し、施設の活性 化を図る。(文化事業には「ファミ リーコンサート」やこども無料招待席 「アップルシート」の実施を含む)	165,892		文化振 興課	
				子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネッ トワークづくり応援 事業	子ども食堂の物資受入や配送、保管等 の拠点づくりの支援、新規開設支援、 子ども食堂と企業のマッチング、生活 支援対策のリーフレット・ガイドブック 作成等	21,400	○	子ども 福祉課	
				子ども・若者のための 総合相談窓口の運営及 び支援	若者自立支援対策推 進事業	かごしま子ども・若者総合相談セン ターの運営、子ども・若者支援地域協 議会の開催等	33,811	○	子ども 福祉課	
					子ども・若者への相 談支援活動スタート アップ事業	県内各地域で子ども・若者への相談対 応事業、訪問支援事業、又は居場所の 運営事業を開始又は拡充するNPO等 の民間団体の活動促進、補助	3,500	○	子ども 福祉課	
				子ども・若者のための 相談窓口、訪問支援、 居場所づくりの支援体 制の整備	若者自立支援対策推 進事業	かごしま子ども・若者総合相談セン ターの運営、子ども・若者支援地域協 議会の開催等	33,811	○	子ども 福祉課	
					子ども・若者への相 談支援活動スタート アップ事業	県内各地域で子ども・若者への相談対 応事業、訪問支援事業、又は居場所の 運営事業を開始又は拡充するNPO等 の民間団体の活動促進、補助	3,500	○	子ども 福祉課	
				フリースクール等に通 う子どもたちへの支援	こどもの居場所づく り推進事業	多様な居場所づくりを推進するため、 子どもや保護者への情報提供の充実や 相談支援体制の強化、福祉・教育など の関係機関等の連携強化、持続可能な 居場所づくりへの支援などを行う。	27,098	○	子ども 福祉課	○
		⑦ 小 児医療 提供体 制の確 保	ア 小 児医療 体制の 充実・ 強化	小児医療の提供体制の 充実・強化	小児救急医療拠点病 院運営費補助	休日及び夜間における入院治療を必要 とする小児の重症救急患者の医療を確 保するため、二次医療圏単位での小児 救急医療体制の確保が困難な地域にお いて、複数の二次医療圏を対象とする 小児救急医療拠点病院を整備する。	39,446	○	子育て 支援課	
				小児救急電話相談事業 (#8000番)の実施	小児救急電話相談事 業	夜間等における小児科への患者集中の 緩和や保護者等の不安の軽減を図るた め、小児患者を持つ保護者等に対し て、看護師等が症状に応じて助言する 電話相談を行う。	20,512	○	子育て 支援課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				かかりつけ医の重要性の普及啓発	—	子どもを持つ保護者に対するかかりつけ医の重要性・必要性の普及啓発	—		子育て支援課	
				かかりつけ医に対する支援体制の整備	—	かかりつけ医支援の中核的な役割を担う地域医療支援病院の承認等	—		保健医療福祉課	
				小児科医をはじめとした医師の確保	専門医等養成支援事業	医師不足が特に深刻な小児科・産科（産婦人科）・麻酔科・救急科及び総合診療科の従事医を確保するため、県内の医療機関で特定診療科の専門研修を受ける医師に対し、研修期間に応じた研修奨励金を支給	7,800	○	医師・看護人材課	
					医師修学資金貸与事業「特定診療科枠」	将来、県内の産科・小児科等の地域の中核的な病院等に勤務しようとする医学生に対して修学資金を貸与	9,000	○	医師・看護人材課	
			イ 小児在宅医療の充実	医療的ケア児及び家族への支援	母子健康対策事業（小児慢性特定疾病児支援事業）	疾病により長期に療養を要する児童やその家族に対し、関係機関と連携し、相談支援等を行う。	2,956	○	子育て支援課	
					医療的ケア児等総合支援事業	医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、県医療的ケア児等支援センターにおいて一元的な相談対応や関係機関との調整等を行うとともに、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用、医療的ケア児支援連絡協会の開催などを行う。	19,555	○	障害福祉課	
				在宅医療を支える人材育成	小児在宅医療環境向上事業	小児患者やその家族が安心して療養できる環境の更なる向上を図るため、ウェブサイト「そよかぜ」を運用するとともに、在宅療養に関わる医療従事者等に向けた研修会を実施する。	2,399	○	子育て支援課	
				関係機関の連携による支援体制の整備	医療的ケア児等総合支援事業	医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、県医療的ケア児等支援センターにおいて一元的な相談対応や関係機関との調整等を行うとともに、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用、医療的ケア児支援連絡協会の開催などを行う。	19,555	○	障害福祉課	
			ウ 小児慢性特定疾病対策の推進	小児慢性特定疾病医療費の助成	母子健康対策事業（小児慢性特定疾病医療費助成事業）	小児慢性特定疾病に罹患した児童の医療費を助成する。	407,085	○	子育て支援課	
				小児慢性特定疾病児日常生活用具給付	母子健康対策事業（小児慢性特定疾病児等日常生活給付事業）	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児に対し、日常生活用具を給付する。	1,577	○	子育て支援課	
				適切な医療や療育が受けられる在宅医療の推進や自立の促進に向けた支援体制の整備	母子健康対策事業（小児慢性特定疾病児支援事業）	疾病により長期に療養を要する児童やその家族に対し、関係機関と連携し、相談支援等を行う。	2,956	○	子育て支援課	
			エ 子育て家庭の経済的負担の軽減	子ども医療費助成制度	子ども医療費助成事業	ア 乳幼児医療給付事業 子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減するとともに、乳幼児の健康を守り、健全な発育を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。 イ 子ども医療給付事業 経済的理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の医療機関等での窓口負担をなくす子ども医療給付を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	933,283	○	子育て支援課	
						医療を必要とする未熟児の医療費の給付を行う市町村の経費の一部を負担する。	48,969	○	子育て支援課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				小児慢性特定疾病医療費の助成	母子健康対策事業 (小児慢性特定疾病医療費助成事業)	小児慢性特定疾病に罹患した児童の医療費を助成する。	407,085	○	子育て支援課	
				障害児に対する医療費の給付	重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障害児に係る医療費の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。	2,092,272	○	障害福祉課	
				在宅の医療的ケア児等とその家族への支援	医療的ケア児等総合支援事業	医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、県医療的ケア児等支援センターにおいて一元的な相談対応や関係機関との調整等を行うとともに、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用、医療的ケア児支援連絡協会の開催などを行う。	19,555	○	障害福祉課	
				離島地域子ども通院費等支援	離島地域子ども通院費等支援事業	離島の子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	29,915	○	子育て支援課	
		⑧ 障害児への支援	ア 早期気づき・早期支援の推進	乳幼児健康診査等における早期気づき・早期支援の推進	発達障害者支援体制整備促進事業	発達障害者(児)が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図るため、地域における発達障害者支援体制の整備を促進する。	2,269	○	障害福祉課	
				乳幼児発達相談の実施	乳幼児発達相談指導事業	離島4島において、各種健診・相談等で発見された要経過観察児に対し、保健所において発育発達クリニックを行う。	1,139	○	子育て支援課	
			イ 障害児施策の充実	障害児通所支援の推進	障害児通所給付事業	児童発達支援などの通所支援を利用する障害児の保護者に対して、市町村が支弁する費用の一部を負担する。	7,361,493	○	障害福祉課	
				障害児への介護等の実施(ホームヘルプ)	障害者介護等給付事業(居宅介護等事業)	障害者が居宅において日常生活を営むことができるよう、居宅介護等のサービスを提供することにより障害者の自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進を図る。	1,317,819		障害福祉課	
				障害児に対する保護の実施(ショートステイ)	障害者介護等給付事業(短期入所事業)	居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障害者支援施設等への短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ又は食事の介護等の便宜を供与する。	269,389		障害福祉課	
				障害児入所施設における入所支援の推進	障害児施設給付費等事業	心身に障害のある児童が障害児入所施設等から支援を受けた際に要した費用の一部を給付し、児童の育成を図る。	963,058		障害福祉課	
				障害児入所施設における移行支援に係る連携強化の推進や小規模グループケア等の促進	障害児施設給付費等事業	心身に障害のある児童が障害児入所施設等から支援を受けた際に要した費用の一部を給付し、児童の育成を図る。	963,058		障害福祉課	
				発達障害児等への支援体制の整備	発達障害者支援体制整備促進事業	発達障害者(児)が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図るため、地域における発達障害者支援体制の整備を促進する。	2,269	○	障害福祉課	

施策 の方向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				発達障害児等への支援 体制の整備	こども総合療育セン ター運営事業	こども総合療育センターにおいて、障 害児全般にわたる総合相談 や発達障害児等を対象に外来による診 療・療育等を行う。	227,880	○	こども 総合療 育セン ター	
					大島児童相談所費事 業	児童心理司による心理検査やカウンセ リング、来所困難な離島などへの巡回 相談の実施	24,289		児童相 談所	
					大島相談所年少幼児 対策事業	乳幼児の精神発達面における疾病や傷 害の早期発見、早期援助を行う。	226		児童相 談所	
				保育所等への巡回支援 の促進	障害児通所給付事業	児童発達支援などの通所支援を利用す る障害児の保護者に対して、市町村が 支弁する費用の一部を負担する。	7,361,493		障害福 祉課	
				保育所等の障害児保育 の促進	子どものための教育・保育給付事業	保育所等及び地域型保育事業における 障害児の受入れを促進する。	18,082,233	○	子育て 支援課	
				放課後児童クラブにお ける障害児の受入	地域子ども・子育て 支援事業（放課後児 童クラブ支援事業 （障害児受入推進事 業））	放課後児童健全育成事業を行う者にお いて、障害児の受入れに必要となる専 門的知識等を有する放課後児童支援員 等を配置することで、放課後児童健全 育成事業の円滑な実施を図る。	2,614,963	○	子育て 支援課	
				就労の支援	障害者雇用促進事業	障害者就業開拓推進員による求人開拓 及び障害者就職面接会等を実施し、障 害者の雇用機会を創出する。また、障 害者の雇用経験のない事業所におい て、短期の雇用体験を実施する。	20,538		雇用労 政課	
					障害者就業・生活支 援センター運営事業	職場への定着が困難な障害者や就業経 験のない障害者に対し、就業に伴う日 常生活・社会生活上の支援を行う。	51,093		障害福 祉課	
					こども総合療育セン ター運営事業	こども総合療育センターにおいて、障 害児全般にわたる総合相談 や発達障害児等を対象に外来による診 療・療育等を行う。	227,880	○	こども 総合療 育セン ター	
				発達障害への理解の促 進	発達障害者支援体制 整備促進事業	発達障害者（児）が身近な地域でライ フステージに応じた適切な支援が受け られる体制の充実を図るため、地域に おける発達障害者支援体制の整備を促 進する。	2,269	○	障害福 祉課	
					こども総合療育セン ター運営事業	こども総合療育センターにおいて、障 害児全般にわたる総合相談 や発達障害児等を対象に外来による診 療・療育等を行う。	227,880	○	こども 総合療 育セン ター	
			ウ 子 育て家 庭の経 済的負 担の軽 減	障害児に対する医療費 の給付	重度心身障害者医療 費助成事業	重度心身障害児に係る医療費の助成を 行う市町村に対し、その経費の一部を 補助する。	2,092,272	○	障害福 祉課	
					自立支援医療事業	身体に障害のある児童の医療の一部を 公費負担することにより、障害の早期 治療、再発防止等に向けた医療の確保 を容易にし、継続的な医療を積極的に 進めていく。	4,608,250		障害福 祉課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				難聴児に対する支援の実施	聴覚障害児支援事業	聴覚障害児及びその家族に対して早期から切れ目のない支援を実現するため、医療、保健、福祉、教育等の関係機関が連携し、言語聴覚士による専門的支援や巡回相談、家族支援等を実施する。	4,967		障害福祉課	
					軽度・中等度難聴児補聴器助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費用の一部の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助	1,307		障害者支援室	
					特別児童扶養手当の支給	児童扶養手当等支給事業	特別児童扶養手当等の給付に関する事務を行う	9,733		子ども福祉課
		⑨ 医療的ケア児への支援	ア 専門的支援が必要な障害児への支援	医療的ケア児等への支援	医療的ケア児等総合支援事業	医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、県医療的ケア児等支援センターにおいて一元的な相談対応や関係機関との調整等を行うとともに、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用、医療的ケア児支援連絡協会の開催などを行う。	19,555	○	障害福祉課	
				医療的ケア児の受入推進	子ども・子育て支援総合対策事業（私立幼稚園における医療的ケア児受入促進支援事業）	私立幼稚園において、医療的ケア児を受け入れるため、看護師等の配置要する経費に対し助成を行う。	1,440		子育て支援課	
					子ども・子育て支援総合対策事業（医療的ケア児保育支援事業）	保育所、認定こども園等において、医療的ケア児を受け入れるため、看護師等の配置やガイドラインの策定等に要する経費に対し助成を行う。	135,623		子育て支援課	
				在宅の医療的ケア児等とその家族への支援	医療的ケア児等総合支援事業	医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、県医療的ケア児等支援センターにおいて一元的な相談対応や関係機関との調整等を行うとともに、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用、医療的ケア児支援連絡協会の開催などを行う。	19,555	○	障害福祉課	
				障害児通所支援の推進	障害児通所給付事業	児童発達支援などの通所支援を利用する障害児の保護者に対して、市町村が支弁する費用の一部を負担する。	7,361,493	○	障害福祉課	
				障害児への介護等の実施（ホームヘルプ）	障害者介護等給付事業（居宅介護等事業）	障害者が居宅において日常生活を営むことができるよう、居宅介護等のサービスを提供することにより障害者の自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進を図る。	1,317,819	○	障害福祉課	
				障害児に対する保護の実施（ショートステイ）	障害者介護等給付事業（短期入所事業）	居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障害者支援施設等への短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ又は食事の介護等の便宜を供与する。	269,389	○	障害福祉課	
				障害児に対する医療費の給付	重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障害児に係る医療費の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。	2,092,272	○	障害福祉課	
					自立支援医療事業	身体に障害のある児童の医療の一部を公費負担することにより、障害の早期治療、再発防止等に向けた医療の確保を容易にし、継続的な医療を積極的に進めていく。	4,608,250	○	障害福祉課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
	(3) 保育士等の人材確保	① 保育士等の人材確保	ア 保育士等の確保	保育士の確保	保育士修学資金貸付等事業	保育人材の確保を図るため、指定保育養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生の修学資金及び潜在保育士の再就職に伴う費用を貸し付ける。	15,710		子育て支援課	
					保育士・保育所支援センター事業	「保育士・保育所支援センター」を設け運営し、就職相談や求職者と保育所間のニーズ調整など、潜在保育士等の就業に向けた支援を行う。	14,005		子育て支援課	
					保育士資格事務	児童福祉法に基づく保育士証の交付事務等を行うとともに、奄美地域に居住する受験者の負担軽減を図るため、令和8年後期の保育士試験から、新たに奄美市を会場に追加して筆記試験を実施する。	5,829		子育て支援課	
					地域限定保育士試験事業	保育人材の更なる確保を図るため、県内に限り保育士業務を行うことができる「地域限定保育士」の資格試験を実施する。	10,048		子育て支援課	○
				保育士の再就職支援	保育士修学資金貸付等事業	保育人材の確保を図るため、指定保育養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生の修学資金及び潜在保育士の再就職に伴う費用を貸し付ける。	15,710	○	子育て支援課	
					保育士・保育所支援センター事業	「保育士・保育所支援センター」を運営し、就職相談や求職者と保育所間のニーズ調整など、潜在保育士等の就業に向けた支援を行う。	14,005	○	子育て支援課	
					保育士資格事務	児童福祉法に基づく保育士証の交付事務等を行うとともに、奄美地域に居住する受験者の負担軽減を図るため、令和8年後期の保育士試験から、新たに奄美市を会場に追加して筆記試験を実施する。	5,829	○	子育て支援課	
					地域限定保育士試験事業	保育人材の更なる確保を図るため、県内に限り保育士業務を行うことができる「地域限定保育士」の資格試験を実施する。	10,048	○	子育て支援課	○
			保育士資格及び幼稚園教諭免許状の取得支援		子ども・子育て支援総合対策事業（保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業）	認定こども園等に勤務する幼稚園免許状を有する者が保育士資格を取得するために要した大学の受講料等に要する経費に対し助成を行う。	491		子育て支援課	
					子ども・子育て支援総合対策事業（保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業）	認定こども園等に勤務する保育士資格を有する者が幼稚園免許状を取得するために要した大学の受講料等に要する経費に対し助成を行う。	782		子育て支援課	
			イ 地域子ども・子育て支援事業に従事する人材の確保	子育て支援員の確保及び資質の向上	子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援員研修事業）	子育て支援員の確保及び資質の向上を図るための研修の実施	7,432		子育て支援課	
				放課後児童支援員の確保	児童健全育成対策事業（放課後児童対策推進事業）	放課後児童支援員等の養成や資質向上等を図るため、研修会を開催する。なお、放課後児童支援員認定資格研修については、離島地域に居住する受講者の利便性を向上するため、新たにオンライン配信でも実施する。	8,689	○	子育て支援課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
		② 研 修の充 実等による資 質向上	ア 保 育士等の資質 向上	保育士等の資質向上	子ども・子育て支援 総合対策事業（保育 所特別保育等研修事 業）	保育士等の専門性向上と質の高い人材 を安定的に確保する観点から、保育の 質の向上を図るための研修を実施する ことにより、子どもを安心して育てる ことができる体制整備を行う。	2,142		子育て 支援課	
				幼稚園教諭等の資質向 上	幼稚園新規採用教員 研修事業	幼稚園及び特別支援学校の幼稚部の新 規採用教員に対して、教育公務員特例 法23条及び同法附則第5条の規定に基 づき、幼稚園等の教育水準の維持向上 を図るため、現職研修の一環として、 その職務の遂行に必要な事項に関する 研修を実施し、実践的指導力と使命感 を養うとともに幅広い知見を得させ る。	2,457		義務教 育課	
				幼稚園教諭等と保育士 等の合同研修	子ども・子育て支援 総合対策事業（認定 こども園等における 教育の質の向上のた めの研修事業）	教育・保育の質の向上を図るため、教 育に携わる保育士及び教諭等を対象に した研修会を実施する。	2,402		子育て 支援課	
					幼児教育の理解・発 展推進事業	幼児教育に関する内容、幼稚園・保育 所・幼保連携型認定こども園の運営・ 管理、保育技術等に関する専門的な講 義、研究協議等を行うことにより、幼 児教育の振興・充実を図る。	619		義務教 育課	
				保育士等のキャリア アップの促進	子ども・子育て支援 総合対策事業（保育 士等キャリアアップ 研修事業）	リーダー的な役割を担う保育士等に対 し、厚生労働省の処遇改善加算の要件 であるキャリアアップ研修を実施	4,978		子育て 支援課	
			イ 地 域子ども・子 育て支援事業 に従事する人 材の資 質向上	子育て支援員の確保及 び資質の向上	子ども・子育て支援 総合対策事業（子育 て支援員研修事業）	子育て支援員の確保及び資質の向上を 図るための研修の実施	7,432	○	子育て 支援課	
				放課後児童支援員等の 資質向上	児童健全育成対策事 業（放課後児童対策 推進事業）	放課後児童支援員等の養成や資質向上 等を図るため、研修会を開催する。な お、放課後児童支援員認定資格研修に ついては、離島地域に居住する受講者 の利便性を向上するため、新たにオン ライン配信でも実施する。	8,689	○	子育て 支援課	
				地域子育て支援拠点に 携わる人材の育成	地域子育て支援セン ター職員等研修事業	地域子育て支援拠点事業所職員の資質 向上を目的とした研修の実施	458	○	子ども 政策課	
				③ 処 遇改善 を始めとする 労働環境への 配慮	ア 保 育士等の処遇 改善	幼稚園教諭及び保育士 等の賃金改善	子どものための教 育・保育給付事業	保育所等に従事する人材の確保及び資 質の向上を図るため、施設型給付費等 の処遇改善等加算制度を活用し、保育 士等の賃金改善を促進する。	18,082,233	○
		私立学校運営費補助 （幼稚園の教育体制 支援事業）	幼稚園（旧制度）における質の高い人 材確保支援や幼児教育の質の向上を図 るため、教職員の処遇改善に要する経 費に対し助成を行う。				5,748		子育て 支援課	
		魅力ある保育環境の構 築	—			保育人材の確保や職場環境の改善、国 の処遇改善等の制度の活用等に課題を 抱える施設等に対し、専門家による指 導・助言を行うなど、保育士のより良 い職場環境づくりを目指す	—		子育て 支援課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				保育士等の負担軽減	子ども・子育て支援総合対策事業（保育体制強化事業）	私立の保育所及び幼保連携型認定こども園等における、保育支援者（保育士の負担軽減に資する業務を行う者）等の配置に要する経費に対し助成を行う。	195,040		子育て支援課	
					子ども・子育て支援総合対策事業（保育補助者雇上強化事業）	私立の保育所及び幼保連携型認定こども園等における、保育補助者（保育士の補助を行う一定の知識と技能を有する者）の雇上げに要する経費に対し助成を行う。	192,446		子育て支援課	
				イ 放課後児童支援員の処遇改善	放課後児童支援員等の賃金改善	・放課後児童支援員等の処遇の改善に取り組むとともに、18時半を超えて事業を行う者に対して職員の賃金改善に必要な経費の補助を行うことにより、放課後児童健全育成事業の質の向上及び保育所との開所時間の乖離を縮小し、児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、次世代を担う児童の健全な育成に資することを目的とする。 ・放課後児童支援員や補助員等の職員（非常勤職員を含み、経営に携わる法人の役員である職員を除く。以下同じ。）の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円相当）引き上げるための措置を実施することを目的とする。	2,614,963	○	子育て支援課	
			ア 医療費負担の軽減	子ども医療費助成制度	子ども医療費助成事業	ア 乳幼児医療給付事業 子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減するとともに、乳幼児の健康を守り、健全な発育を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。 イ 子ども医療給付事業 経済的理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の医療機関等での窓口負担をなくす子ども医療給付を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	933,283	○	子育て支援課	
				養育医療の給付	養育医療等給付	医療を必要とする未熟児の医療費の給付を行う市町村の経費の一部を負担する。	48,969	○	子育て支援課	
				小児慢性特定疾病医療費の助成	母子健康対策事業（小児慢性特定疾病医療費助成事業）	小児慢性特定疾病に罹患した児童の医療費を助成する。	407,085	○	子育て支援課	
				障害児に対する医療費の給付	重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障害児に係る医療費の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。	2,092,272	○	障害福祉課	
					自立支援医療事業	身体に障害のある児童の医療の一部を公費負担することにより、障害の早期治療、再発防止等に向けた医療の確保を容易にし、継続的な医療を積極的に進めていく。	4,608,250	○	障害福祉課	
				在宅の医療的ケア児等とその家族への支援	医療的ケア児等総合支援事業	医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、県医療的ケア児等支援センターにおいて一元的な相談対応や関係機関との調整等を行うとともに、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用、医療的ケア児支援連絡協会の開催などを行う。	19,555	○	障害福祉課	

施策 の方向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
			イ 教 育・保 育費負 担の軽 減	幼児教育・保育の無償化	子どものための教育・保育給付事業	子ども・子育て支援制度に移行した私立の幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等における教育・保育に要する費用の一部を負担する。	18,082,233	○	子育て支援課	
					子育てのための施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援制度（施設型給付費等）の対象外となる幼稚園（旧制度）及び認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。	274,439		子育て支援課	
				幼児教育・保育の無償化	地域子ども・子育て支援事業（実費徴収に係る補足給付を行う事業）	各施設において実費徴収を行うこととされている食事の提供に要する費用及び日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する。	5,114		子育て支援課	
				第3子以降の保育料等の軽減	多子世帯保育料等軽減事業	少子化対策として、保育所等を利用する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。	22,228	○	子ども政策課	
				放課後児童クラブの保護者負担の軽減	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ運営支援事業）	放課後児童健全育成事業の量的拡充を図り、待機児童の解消を図るため、待機児童が存在している地域等において、学校敷地外の民家・アパート等を活用して放課後児童健全育成事業を新たに実施するために必要な賃借料の補助を行う。	2,614,963	○	子育て支援課	
				高等学校等就学支援金	公立高等学校就学支援金等事業	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、公立高校の生徒に就学支援金を支給する。	3,218,871		総務福利課	
					高等学校等就学支援金事業	私立高等学校等及び私立高等学校等専攻科における教育にかかる経済的負担の軽減を図るため、所得要件を満たす世帯に対し、高等学校等就学支援金を支給	10,990,178		学事法制課	
				奨学のための給付金	奨学のための給付金事業	家庭の状況にかかわらず生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担軽減を図る。	1,041,365		高校教育課	
					奨学給付金事業	私立高等学校及び私立高等学校等専攻科に通う生徒の授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、所得要件を満たす世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給	638,638		学事法制課	
				高校生・大学生等に対する奨学金の貸与	育英財団奨学事業	学力及び人物が優れているにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な高校生等に対して、奨学金の貸与を行う。	196,729		総務福利課	
				子どもの生活支援対策の周知	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の情報や子どもの生活支援対策を掲載したリーフレットやガイドブックを作成し、子ども（中学2年生）や保護者、教員、民生委員等に配布する。	2,040	○	子ども福祉課	
				新たな子ども・子育て支援施策への支援	子ども・子育て市町村応援交付金事業	地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村を支援	62,920	○	子ども政策課	
				県立高校生に対する通学費の支援	県立高校生生徒通学支援事業	県立高校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、高額な通学費を負担している生徒に対して通学費の一部を支援する。	17,313		高校教育課	

施策 の方向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
			ウ 離島居住者の経済的負担の軽減	離島地域不妊治療費支援	遠方の分娩施設への交通費等支援事業	遠方の産科医療機関等で健診受診や出産を行う妊産婦等の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診や出産、産婦健診、産後ケア、乳幼児健診、不妊治療の際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	42,164		子育て支援課	
				離島における出産経費の助成	離島地域出産支援事業	島内で分娩できない離島地域の妊婦の妊婦健診や出産時に要する交通・宿泊費用等の助成等を行う市町村に対して、費用の一部を補助する。	2,072	○	子育て支援課	
				離島地域子ども通院費等支援	離島地域子ども通院費等支援事業	離島の子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	29,915	○	子育て支援課	
				離島生徒指定大会遠征費の助成	離島生徒指定大会遠征費助成事業	離島生徒の経済的負担を軽減するために、県大会等へ参加する離島生徒の費用の一部を助成する。	25,162		保健体育課 義務教育課 高校教育課	
				奄美群島住民の移動コストに係る負担軽減	奄美群島航空・航路運賃軽減事業	鹿児島ー奄美群島間等の移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空・航路運賃の一部を助成	1,140,615		交通政策課	
				特定有人国境離島地域住民の移動コストに係る負担軽減	特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、鹿児島と同地域間等の移動コストの負担を軽減するため、住民等を対象とした航路・航空路運賃の低廉化を図る。	1,003,422		交通政策課	
			エ その他の経済的負担の軽減	子どもの入館料等無料化	子どもの入館料等無料化事業	子どもたちが鹿児島島の自然、歴史、文化などに触れる機会を増やし、郷土についての学びを深め、ふるさとを愛する心を育むため、県有の常設展示施設における土・日・祝日の子どもの入館・入園料を無料化する。	—		青少年男女共同参画課	
				児童手当の支給	児童手当支給事業	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を対象に、市町村が支給する手当の給付費の一部を負担する。	3,423,422		子ども政策課	
				児童扶養手当の支給	児童扶養手当給付事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、父又は母と生計を同一としない児童を監護又は養育する者に対する手当を支給	841,863		子ども福祉課	
				かごしま子育て支援パスポート事業の推進	かごしま子育て支援パスポート事業	妊婦や子どものいる世帯が、かごしま子育て支援パスポートを提示することで、協賛店で、買い物割引などのサービスを受けられる制度。県、市町村、協賛店の協力により実施。	659	○	子ども政策課	
	(5) 子どもが安全で安心して暮らせる地域社会	① 安全・まちづくりの推進	ア 子育てしやすい住宅の供給	ファミリー向け住宅の供給推進	県営住宅建設事業（松陽台第二団地）	安心して子育てできる環境を整備するため、市街地へのアクセスに優れ、自然環境に恵まれたガーデンヒルズ松陽台において、子育て世帯向けの県営住宅の整備を行う	120,400		住宅政策室	
				子育て世帯に対する入居収入基準の緩和	—	子育て世帯（18歳に達する日の属する年度末までの子どもを持つ世帯）の県営住宅の入居収入基準を緩和し、子育て世帯の入居の促進をはかる。	—		住宅政策室	
				子育て世帯等を受け入れる民間賃貸住宅の登録・情報発信	空き家活用セーフティネット住宅改修事業	子育て世帯を含む住宅確保要配慮者世帯の居住の安定の確保を図るため、住宅確保要配慮者を受け入れる民間賃貸住宅の改修工事費用の一部を補助する	5,250		住宅政策室	
				健康な住まいづくりに関する相談等の実施	—	住宅相談業務の一環としてシックハウスに関する相談を実施する	—		住宅政策室	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
	会づくり		イ 公共施設のバリアフリーの促進	公園の整備	公園整備事業	県立都市公園の整備	593,000	○	都市計画課	
				街路の整備	街路事業	都市計画道路の整備	661,700	○	都市計画課	
				人にやさしい道づくりの推進	人にやさしい道づくり事業	安全で快適な移動を確保するため、適切な段差・勾配・水平空間を確保した歩道を整備することによるバリアフリー歩行空間を創出する。	110,000		道路維持課	
			ウ 安心して遊べる場の整備	リバーフロントの整備	リバーフロント整備事業	親水性に富む河川の整備を図るため、市町村が実施する河川を生かした地域整備に併せて、人々が川に親しみ、地域におけるふれあいの場となるような、水辺整備を積極的に推進する。	100,000		河川課	
					統合河川環境整備事業	地域の取組と一体となった「かわまちづくり計画」に位置付けられた、治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備	125,000		河川課	
				公園の整備	公園整備事業	県立都市公園の整備	593,000	○	都市計画課	
				砂防えん堤等の整備	砂防事業	児童福祉館など要配慮者利用施設を守るため、砂防堰堤等の整備及び市町村が行う当該施設に対する警戒避難態勢の整備を支援	186,900		砂防課	
					地すべり対策事業	児童福祉館など要配慮者利用施設を守るため、地すべり防止施設等を整備	57,250		砂防課	
					急傾斜地崩壊対策事業	児童福祉館など要配慮者利用施設を守るため、急傾斜地崩壊防止施設等を整備	136,500		砂防課	
					総合流域防災事業(基礎調査)	児童福祉館など要配慮者利用施設に対する警戒避難体制を整備するため、土砂災害のおそれのある要配慮者利用施設に係る基礎調査を実施	405,900		砂防課	
		② 子どもの交通安全を確保するための活動の推進	ア 子どもを交通事故から守る取組の充実	児童生徒等交通事故防止対策連絡会の開催	「児童生徒交通事故防止対策連絡会」の実施	交通安全教育の推進及び児童生徒の交通事故防止対策等について、警察・学校・各関係機関が連携強化を図るための連絡会を開催する。	—		保健体育課	
				交通安全施設等の整備	特定交通安全施設等整備事業	通学路交通安全プログラムにより、通学路合同点検の危険箇所について、通学路緊急対策推進計画に基づき、交通安全を確保する必要がある歩道等の整備を実施する。	1,376,832		道路維持課	
				安全な道路交通環境の整備	児童福祉法施行事務費(保育所指導育成費)	未就学児が日常的に集団で移動する経路について、幼稚園等、道路管理者、警察が連携して実施した安全点検の結果を踏まえ、必要な交通安全対策を実施する。	657		子育て支援課	
					—	未就学児が日常的に集団で移動する経路について、幼稚園等、道路管理者、警察が連携して実施した安全点検の結果を踏まえ、必要な交通安全対策を実施する。	—		道路維持課	
				キッズ・ゾーンの設定による対策の推進	児童福祉法施行事務費(保育所指導育成費)	市町村等がキッズゾーンを設定する際の相談対応	657		子育て支援課	
				街路の整備	街路事業	都市計画道路の整備	661,700	○	都市計画課	
				人にやさしい道づくりの推進	人にやさしい道づくり事業	安全で快適な移動を確保するため、適切な段差・勾配・水平空間を確保した歩道を整備することによるバリアフリー歩行空間を創出する。	110,000	○	道路維持課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
			イ 交 通安全 教育の 普及	「児童生徒等交通事故 0月間運動」の実施	児童生徒等交通事故 0月間運動	子どもの危険予測、危機回避能力を高 めるため、年2回「交通事故0月間運 動」を設定し、交通安全ポスター・標 語・作文等のコンクールや、登下校時 の巡回指導、通学路の安全点検等、交 通安全教室などを実施する。	—		保健体 育課	
				「学校保健・安全・歯 科保健講習会」の実施	学校保健推進事業 (研修会・講習会)	教職員・PTA関係者等に対して、学 校安全(交通安全を含む)に関する講 義を行う。	247		保健体 育課	
				交通事故ゼロを目指す 交通安全県民運動の最 重点として「子どもの 交通事故防止」を掲示	交通安全推進事業	交通安全対策会議と緊密な連携のも と、県民総ぐるみの交通安全活動を推 進することで、交通事故を防止する。	1,084		くらし 共生協 働課	
				交通安全教育の実施	交通安全教育	県内各地の幼稚園・保育園等に交通 安全教育車「ひまわり号」を派遣して、 交通安全教室を行う。	324		交通企 画課	
		③ 子 どもを 犯罪等 の被害 から守 るため の活動 の推進	ア 防 犯教育 の普及 及び防 犯活動 の充実	地域ぐるみの学校安全 の推進	地域ぐるみ学校安全 体制推進事業	・地域と連携した学校における計画的 な防犯教育を実施する。 ・スクールガード等の養成を行う。 ・スクールガードリーダーを配置する 市町村へ事業費の一部を助成する。 ・警察や関係団体、地域住民等と連携 した防犯訓練等を実施等する。	11,098		保健体 育課	
				学校安全教室の推進	学校安全教室推進事 業	教職員、保護者、防犯団体関係者等を 対象として、警察及び教育委員会によ る学校の安全管理及び防犯に関する講 話・実技等を内容とした講習会を開催 する。	4,338		保健体 育課	
				子どもに対する実践的 な防犯教育の推進	子どもに対する実践 的な防犯教育の実施	小中学校等において開催する防犯教室 等において、「いかのおすし」を周知 するなど、子どもたちが自ら危険を予 測・回避する能力を身につけさせるた めの実践的な防犯教育を推進	—		生活安 全企画 課	
				「子ども110番の家」 活動の支援	「子ども110番の 家」活動に対する支 援	子どもが被害に遭ったときの緊急避難 場所として、警察署長が委嘱する「子 ども110番の家」に対し、表示用の のぼり旗を提供したり、研修を実施す るなどして、効果的に機能するよう活 動の支援を行うもの	771		生活安 全企画 課	
				子どもの見守り活動の 推進	くらし安全・安心ま ちづくり推進事業	鹿児島県犯罪のない安全で安心なま ちづくり条例に基づく、県、県民、事 業者など52団体で構成する県民会議を 推進母体として、各種媒体を活用した 広報啓発などにより、県民の防犯意識 の高揚を図る他、平成17年4月に施行 された「犯罪被害者基本法」等に基づ き設置した「犯罪被害者等支援総合窓 口」での個別相談等を通じ、犯罪被害 者等に対する支援意識の高揚を図る。	465		くらし 共生協 働課	
					—	行政、学校、地域などの関係機関・団 体が連携し、子どもの安全に関する情 報共有、通学路等の安全確認、児童生 徒と地域の防犯パトロールを行うメン バーとの顔合わせのほか、地域の住民 がウォーキング等の日常生活を行う際 や、商工業者等が日常の事業活動を行 う際、防犯の視点を持って見守りを行 う「ながら見守り」の実施を普及啓発 するなど地域社会全体での子ども見守 り活動を推進	—		生活安 全企画 課	
				子どもの性的搾取事案 に対する取締りの強化	ファイル共有ソフト 使用パソコン導入継 続事業	ファイル共有ソフトを導入した専用パ ソコンによるサイバーパトロールを実 施し、児童ポルノ製造、提供及び公然 陳列事案等の端緒情報を取得し、事件 検挙に繋げる	64		人身安 全・少 年課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
		イ 消費者教育の充実		消費者教育の推進	消費者行政活性化事業	・小・中・高校生等を対象とした消費者啓発資料の作成・配布 ・若年者が消費者トラブルに巻き込まれないための啓発・広報の実施	39,989		消費者行政推進室	
					消費生活センター管理事業	若年者対象消費生活講座等の開催（要請等に応じて随時開催）	50,065		消費生活センター	
					大島消費生活相談所管理事業	高校生対象消費生活講座等の開催（要請等に応じて随時開催）	6,370		大島消費生活相談所	
					消費者教育	授業や外部連携による講演会等で消費者問題等への関心を高め、理解を深める。	—		義務教育課 高校教育課	
		④ 被害者・加害者に対する支援の推進	犯罪被害者等に対する支援の充実	「少年サポートセンター」における相談事業等の実施	青少年非行防止対策事業	少年サポートセンター職員による、被害児童に対する支援及び保護者に対する指導・助言	55		人身安全・少年課	
				犯罪被害者等支援総合窓口における相談事業の実施	くらし安全・安心まちづくり推進事業	鹿児島県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例に基づく、県、県民、事業者など52団体で構成する県民会議を推進母体として、各種媒体を活用した広報啓発などにより、県民の防犯意識の高揚を図る他、平成17年4月に施行された「犯罪被害者基本法」等に基づき設置した「犯罪被害者等支援総合窓口」での個別相談等を通じ、犯罪被害者等に対する支援意識の高揚を図る。	465	○	くらし共生協働課	
				「性暴力被害者サポートネットワークかごしま」における相談及び各種支援の実施	性犯罪・性暴力被害者等支援強化事業	性暴力の被害者に対し、被害直後からの相談対応、産婦人科等医療支援、捜査関連支援等の総合的な支援を関係機関が連携・協力して行うことにより、被害者が安心して相談できる環境を整備し、被害者の尊厳を守るとともに、その心情に配慮し、心身に受けた被害の軽減や、当該影響からの健康の回復を図るもの。	19,925		くらし共生協働課	○
					性犯罪被害者に対する公費負担制度	性犯罪被害に遭った子どもの緊急避妊等に要する経費やカウンセリング費用にかかる経費の公費負担を実施	1,017		総務課	
				確かな学力の育成	「学習者主体の授業」への改善推進事業	「学習者主体の授業」の実現に向けた授業改善を通じ、児童生徒の主体性、協働性、創造性等を育成するため、組織的かつ総合的に確かな学力の育成に向けた取組を推進する。	7,227		義務教育課	
					新時代の「確かな学力」育成推進事業	社会の変化が激しく予測困難な時代に、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、児童生徒に一人一人の能力や適性に応じて、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を身に付けさせることで、児童生徒が新しい時代を切り拓くための「確かな学力」を育成することを旨とする。	37,442		義務教育課	
				県立高校学力育成支援	未来を創る資質・能力育成事業	学習の基盤となる資質・能力や、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成するため指導と評価の一体化の研究を推進し、その成果を普及させる。	7,539		高校教育課	
				道徳教育の充実	道徳教育総合支援事業	学校や地域の特色を生かした道徳教育の取組の工夫、「特別の教科 道徳」の指導方法改善、教材の開発・活用、家庭や地域社会との連携の工夫等について、各地域で実践研究を行う。	8,933		義務教育課	
					地域で支える家庭教育推進事業	全ての保護者が自分の子育てについて一人で悩みを抱え込むことなく、楽しみながら安心して子育てをすることができるよう、家庭、学校、地域、企業等の様々な機関・団体が連携し、地域全体で家庭教育を支援していく気運の醸成を図る。	4,387	○	社会教育課	
3 子どもの夢や希望を実現する環境づくり	(1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進	① 子どもの生きる力の育にむけた学校の教育環境等の整備	ア 確かな学力の育成							

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				人権教育の充実	人権教育推進事業	・学校、家庭、地域における同和教育をはじめとする人権教育の充実・推進を図る。 ・教職員の人権意識の高揚及び人権教育の指導内容・方法の工夫・改善を行う。	8,193		人権同和教育課	
				学校における主権者教育の充実	主権者教育	授業や外部連携による講演会等で政治や選挙への関心を高め、理解を深める。	—		義務教育課 高校教育課	
			ウ 主権者教育の充実							
			② 子どもが安全に安心してインターネットを利用できる環境整備	情報モラル教育の充実	ICT教育推進・人材育成事業	ICTを効果的に活用した学びを拡充するとともに、情報モラルを含む情報活用能力(インターネットを利用できる能力や情報リテラシーなど)の育成を目指した、授業づくりや教職員の指導力向上についての更なる取組を進める。	27,482		教育DX推進室	
		③ いじめ問題等への対応	ア いじめ問題等に対する相談・指導体制の充実	いじめ未然防止への取組	生徒指導アドバイザー派遣事業	いじめや不登校など児童生徒を取り巻く様々な状況に適切に対応するため、専門的な知識等を有する臨床心理士・弁護士等を相談員として派遣し、教職員の研修及び児童生徒、保護者の教育相談を実施する。	946		高校教育課 義務教育課	
				生徒指導アドバイザーの派遣	生徒指導アドバイザー派遣事業	いじめや不登校など児童生徒を取り巻く様々な状況に適切に対応するため、専門的な知識等を有する臨床心理士・弁護士等を相談員として派遣し、教職員の研修及び児童生徒、保護者の教育相談を実施する。	946	○	高校教育課 義務教育課	
				教育相談、関係機関との連携	スクールカウンセラー配置事業	不登校やいじめなど、生徒指導上の諸問題の未然防止や早期発見・早期解決を図るために、児童生徒への心理的な支援に関して高度で専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーを、各学校のニーズに応じてすべての公立小中学校・義務教育学校、特別支援学校に派遣する。	149,295	○	高校教育課 義務教育課	
					スクールソーシャルワーカー活用事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、福祉等関係機関との連携により、児童生徒の置かれた様々な環境の問題へ働き掛けて支援を行う、スクールソーシャルワーカーを配置・活用することで、市町村における教育相談体制を整備・充実する。	1,655	○	高校教育課 義務教育課	
				子どもに係る電話相談の実施	子ども・家庭110番設置事業	児童及びその家族に関する問題等について、中央児童相談所において電話による相談、関係機関との調整	7,417	○	子ども福祉課	
					青少年非行防止対策事業(子どもに係る電話相談)	少年相談は、少年や保護者等から少年の非行防止等に関する相談を受け、相談担当者が性格の矯正、環境の調整に必要な指導・助言を行うなど、事業の解決を図る	105		人身安全・少年課 少年サポートセンター	
					かごしま教育ホットライン24	幼児児童生徒及びその保護者や教育関係者等に対して教育相談を行うとともに、必要に応じて関係学校や、関係機関と連携を図る。	27,763		総合教育センター	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
			子どもの教育の充実のための学校における働き方改革の推進	学校における働き方改革の推進	教員業務支援員配置事業	教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を支援するため、市町村が配置する教員業務支援員に要する経費の一部を補助する。	93,999		教職員課	
					「かごしまの先生」人材発掘・活躍サポート推進事業	学校を取り巻く様々な事案に迅速かつ適切に対応するため、校長が直接弁護士に相談を行い、法的な側面からの助言を受けることのできる体制（スクールロイヤー制度）を整備する。	6,581		教職員課	
					業務改善実践校モデル事業	学校における更なる業務改善を推進するため、モデル校を指定し、民間コンサルタントによる教職員の働き方改革に関する伴走支援や画像AIを活用したテストの自動採点の実践研究を行う。	1,919		教職員課	
					教員採用試験問題作成委託事業	教員一人一人が担うべき業務に専念でき、子供と向き合う時間を確保するため、今まで教員採用試験の問題作成事務の一部を教員が行っていた業務について委託する。	11,580		教職員課	
		④ 食育の推進	ア「食育」の普及・啓発	子どもの成長過程に応じた望ましい食生活習慣の定着	母子健康対策事業（女性健康支援センター事業）	思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科疾患や更年期障害、妊娠・出産についての悩み等に関する相談窓口を設置し、女性の健康支援を行う。	1,571	○	子育て支援課	
					学校給食指導事業	・学校給食を活用した食に関する指導を推進する。 ・思春期のやせや肥満、望ましい食生活の在り方等を含めた思春期の教育を行う。	489	○	保健体育課	
					地域で支える家庭教育推進事業	子どもの成長過程に応じた家庭・地域における主体的な食生活習慣の取組の支援や、「早寝早起き朝ごはん」など家庭や地域への基本的な生活習慣に関する意識啓発のための取組の推進を図る。	4,387	○	社会教育課	
					かごしまの“食”推進事業	食育を担う人材の育成や、地産地消への理解促進の取組を進めるとともに、市町村等が行う取組を支援する。	8,431	○	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	
					畜産の魅力発信事業	県内において、本県の畜産・畜産物への理解醸成や、消費拡大を図るためPR活動を実施する。	1,217	○	畜産振興課	
					メタボリックシンドローム予防対策事業	鹿児島県食生活改善推進員連絡協議会に委託し、「健康かごしま21」、「かごしま健康イエローカードキャンペーン」、「食生活指針」等の普及啓発を実施する。	1,749	○	健康増進課	
					子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の物資受入や配送、保管等の拠点づくりの支援、新規開設支援、子ども食堂と企業のマッチング、生活支援対策のリーフレット・ガイドブック作成等	21,400	○	子ども福祉課	
					⑤ 体力・運動能力の向上	ア 体力・運動能力の向上	「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業の実施	「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業	・児童生徒が学級単位で仲間と協力しながら楽しく体力づくりに取り組み、記録に挑戦する「体力アップ！チャレンジかごしま」の取組を推進する。 ・教員を対象とした「運動好きな子ども」を育てる指導者研修会、小学校教諭等体育セミナーを開催する。 ・運動が苦手な児童生徒の運動習慣を改善するために地域スポーツ人材を派遣する「運動習慣育成教室」の取組を推進する。	5,069

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
(2)安全で安心な学校づくり			イ 健全な体の育成及び運動習慣	「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進フォーラムの実施	「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業	学校関係者、スポーツ団体関係者、PTA関係者、行政担当者等を対象とし、子どもの体力の現状や運動習慣・生活習慣の重要性について理解を深め、連携した取組を推進するためフォーラムを開催する。	5,069	○	保健体育課	
				運動部活動の指導・運営に係る体制の構築	地域スポーツ・文化活動推進事業	部活動の在り方に関する方針に則り、生徒にとって望ましい部活動の実施環境を構築するという観点に立ち、部活動が地域、学校、競技種目、分野、活動目的等に応じた多様な形で最適に実施されることを推進する。	112,471		保健体育課	
		① 学校安全の推進	ア 子どもの命を災害・事故から守る取組の充実	学校安全教室の推進	学校安全教室推進事業	教職員、保護者、防犯団体関係者等を対象として、警察及び教育委員会による学校の安全管理及び防犯に関する講話・実技等を内容とした講習会を開催する。	4,338	○	保健体育課	
				「学校保健・安全・歯科保健講習会」の実施	学校保健推進事業（研修会・講習会）	教職員・PTA関係者等に対する交通安全教育講習会を実施する。	244	○	保健体育課	
				地域ぐるみの学校安全の推進	地域ぐるみ学校安全体制推進事業	・地域と連携した学校における計画的な防犯教育を実施する。 ・スクールガード等の養成を行う。 ・スクールガードリーダーを配置する市町村へ事業費の一部を助成する。 ・警察や関係団体、地域住民等と連携した防犯訓練等を実施等する。	11,098	○	保健体育課	
				児童生徒等交通事故防止対策連絡会の開催	「児童生徒等交通事故防止対策連絡会」の実施	交通安全教育の推進及び児童生徒の交通事故防止対策等について、警察・学校・各関係機関が連携強化を図るための連絡会を開催する。	—	○	保健体育課	
				「児童生徒等交通事故0月間運動」の実施	児童生徒等交通事故0月間運動	子どもの危険予測、危機回避能力を高めるため、年2回「交通事故0月間運動」を設定し、交通安全ポスター・標語・作文等のコンクールや、登下校時の巡回指導、通学路の安全点検等、交通安全教室などを実施する。	—	○	保健体育課	
				交通事故ゼロを目指す交通安全県民運動の最重点として「子どもの交通事故防止」を掲示	交通安全推進事業	交通安全対策会議と緊密な連携のもと、県民総ぐるみの交通安全活動を推進することで、交通事故を防止する。	1,084	○	くらし共生協働課	
				交通安全教育の実施	交通安全教育	県内各地の幼稚園・保育園等に交通安全教育車「ひまわり号」を派遣して、交通安全教室を行う。	324	○	交通企画課	
				スクールサポーターの活用等による学校等関係機関・団体との連携の推進	—	警察、各教育委員会、学校、各種ボランティア等と緊密な連携を図り、協働により、学校における少年の問題行動等への対応、いじめ事案の早期把握、児童の安全確保に関する助言等を推進する	—		人身安全・少年課	
		② 安全で安心な質の高い学校施設の整備	ア 教育環境の向上	県立学校施設の整備	高等学校建物整備事業	老朽化した校舎等の改修や改築など安全対策の推進、教育内容等の新たな需要に基づく整備を推進する。	4,611,614		学校施設課	
					産業教育施設整備事業	老朽化した実験実習施設の改修や改築などの安全対策を推進する。	207,500		学校施設課	
					県立高校空調設備整備事業	空調設備の整備や老朽化に伴う更新及び改修により教育環境を改善する。	80,800		学校施設課	
					運動場整備事業	経年劣化により傷んだ運動場や学校敷地の表土・排水設備等の改修など教育環境を改善する。	7,410		学校施設課	
					県立高等学校体育施設整備事業	経年劣化により傷んだ体育施設の改築や改修など安全対策を推進する。	30,080		学校施設課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
(3) 特別支援教育の充実	① 特別支援教育の充実等	ア 特別支援教育の充実	私立学校施設の耐震化の促進	私立学校耐震化促進補助事業	安心・安全な教育環境の整備を図るため、私立学校施設の耐震化を促進	31,858			学事法制課	
				幼保施設耐震診断促進事業	安心・安全な教育・保育環境の整備を図るため、私立の幼稚園、保育所及び幼保連携型認定こども園の耐震診断に要する経費に対し助成を行う。	1,466			子育て支援課	
			交流及び共同学習の推進	特別支援教育総合推進事業	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、関係機関と連携し、特別支援教育を総合的に推進する。	40,616			特別支援教育課	
			教育相談・就学相談体制の確立促進	特別支援教育総合推進事業	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、関係機関と連携し、特別支援教育を総合的に推進する。	40,616	○		特別支援教育課	
			合理的配慮の提供及び基礎的環境整備の充実	特別支援教育総合推進事業	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、関係機関と連携し、特別支援教育を総合的に推進する。	40,616	○		特別支援教育課	
				合理的配慮の提供及び基礎的環境整備の充実	障害のある幼児児童生徒が十分に教育を受けられるようにするための合理的配慮の提供及び基礎的環境整備を充実する。 高等学校入学選抜において、申し出により合理的配慮を行い、入学後も同様の配慮を行っている。	—			高校教育課	
			学校間連携の充実	特別支援教育総合推進事業	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、関係機関と連携し、特別支援教育を総合的に推進する。	40,616	○		特別支援教育課	
			教職員の専門性の向上	特別支援教育総合推進事業	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、関係機関と連携し、特別支援教育を総合的に推進する。	40,616	○		特別支援教育課	
			I C T 機器の活用推進	特別支援学校学習支援 I C T 活用事業	特別支援学校に学習者用端末などの I C T 機器を整備し、「児童生徒の障害の状態や特性に応じた主体的な学びを促進する学習活動の充実を図る。	32,206			教育DX推進室	
			職業教育の充実	未来を創る特別支援学校就労支援充実事業	生徒の職業自立に向けた能力向上を図るため、企業等と連携した技能検定を実施するとともに、就労支援コーディネーターを配置して実習先や就職先の企業の開拓等を行う。	2,926			特別支援教育課	
			医療的ケアの実施体制整備	誰一人取り残さない特別支援教育充実事業	特別な支援を必要とする児童生徒一人一人の教育的ニーズに的確に応える指導を提供できるよう、多様な学びの場の充実を図るとともに、保護者への支援や本県の地理的特色に応じた広域的な特別支援教育体制の整備を行う。	17,670			特別支援教育課	
				特別支援学校医療的ケア実施体制整備事業	特別支援学校等において医療的ケアを安全確実に実施できる体制整備を図るため、看護師の配置や看護師研修会、医療的ケア運営協議会等を実施する。	152,807			特別支援教育課	
			離島における特別支援教育の推進	誰一人取り残さない特別支援教育充実事業	特別な支援を必要とする児童生徒一人一人の教育的ニーズに的確に応える指導を提供できるよう、多様な学びの場の充実を図るとともに、保護者への支援や本県の地理的特色に応じた広域的な特別支援教育体制の整備を行う。	17,670	○		特別支援教育課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				高等学校における特別支援教育の推進	特別支援教育総合推進事業	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、関係機関と連携し、特別支援教育を総合的に推進する。	40,616	○	特別支援教育課	
				特別支援学校の施設整備	特別支援学校建物整備事業	老朽化した校舎等の改修や改築など安全対策の推進、特別支援学校校舎の増改築により適正規模を確保する。	1,268,320		学校施設課	
				私立幼稚園等の特別支援教育の推進	私立幼稚園等特別支援教育補助事業	私立幼稚園等における心身障害幼児の就園を奨励するとともに、特別支援教育の内容の充実及び振興に資するため、心身障害幼児の教育に必要な経常的経費に対し助成を行う。	225,819		子育て支援課	
				特別支援学校の教育環境の改善	特別支援学校教育環境改善推進事業	特別支援学校等教育環境改善検討委員会の提言を踏まえ、特別支援学校の教育環境の改善を推進するため、始良地区への分置に係る協議等を行う。	336		特別支援教育課	
					特別支援学校教育環境改善施設整備事業	曾於地区、伊佐・湧水地区及び始良地区に特別支援学校の施設を整備する。	1,833,495		学校施設課	
				教育相談、関係機関との連携	スクールカウンセラー配置事業	不登校やいじめなど、生徒指導上の諸問題の未然防止や早期発見・早期解決を図るために、児童生徒への心理的な支援に関して高度で専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーを、各学校のニーズに応じてすべての公立小中学校・義務教育学校、特別支援学校に派遣する。	149,295	○	高校教育課 義務教育課	
					スクールソーシャルワーカー活用事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、福祉等関係機関との連携により、児童生徒の置かれた様々な環境の問題へ働き掛けて支援を行う、スクールソーシャルワーカーを配置・活用することで、市町村における教育相談体制を整備・充実する。	1,655	○	高校教育課 義務教育課	
				合理的配慮の提供及び基礎的環境整備の充実	特別支援教育総合推進事業	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、関係機関と連携し、特別支援教育を総合的に推進する。	40,616	○	特別支援教育課	
					合理的配慮の提供及び基礎的環境整備の充実	障害のある幼児児童生徒が十分に教育を受けられるようにするための合理的配慮の提供及び基礎的環境整備を充実する。 高等学校入学選抜において、申し出により合理的配慮を行い、入学後も同様の配慮を行っている。	—		高校教育課	
				通級指導教室の充実	誰一人取り残さない特別支援教育充実事業	特別な支援を必要とする児童生徒一人一人の教育的ニーズに的確に応える指導を提供できるよう、多様な学びの場の充実を図るとともに、保護者への支援や本県の地理的特色に応じた広域的な特別支援教育体制の整備を行う。	17,670	○	特別支援教育課	
				校内支援体制の更なる充実	特別支援教育総合推進事業	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、関係機関と連携し、特別支援教育を総合的に推進する。	40,616	○	特別支援教育課	
		② 共生社会の形成	ア インクルーシブ教育システムの推進							

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
	(4) 幼児教育の充実	① 幼児教育の質の確保及び向上	ア 幼稚園教諭等の資質向上	幼稚園教諭一種免許状の取得支援	—	幼稚園教諭一種免許状への上進に係る特定講習等の受講希望状況の把握、私立幼稚園等の一種免許状保有の促進等の取組に対する支援	—	—	子育て支援課	
				幼稚園教諭等の資質向上	幼稚園新規採用教員研修事業	幼稚園及び特別支援学校の幼稚部の新規採用教員に対して、教育公務員特例法23条及び同法附則第5条の規定に基づき、幼稚園等の教育水準の維持向上を図るため、現職研修の一環として、その職務の遂行に必要な事項に関する研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。	2,457	○	義務教育課	
					幼児教育の理解・発展推進事業	幼児教育に関する内容、幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の運営・管理、保育技術等に関する専門的な講義、研究協議等を行うことにより、幼児教育の振興・充実を図る。	619	○	義務教育課	
				幼稚園教諭等と保育士の合同研修	子ども・子育て支援総合対策事業（認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業）	教育・保育の質の向上を図るため、教育に携わる保育士及び教諭等を対象にした研修会を実施する。	714		子育て支援課	
					幼児教育の理解・発展推進事業	幼児教育に関する内容、幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の運営・管理、保育技術等に関する専門的な講義、研究協議等を行うことにより、幼児教育の振興・充実を図る。	619	○	義務教育課	
				幼稚園幼児指導要録等の周知	私立学校指導助成事務（私立幼稚園事務）	認定こども園・幼稚園・保育所と小学校との円滑な接続を推進	1,100		子育て支援課	
				効率的な指導監査の実施	私立学校指導助成事務（私立幼稚園事務）	幼稚園等が子ども・子育て支援新制度等の関係法令の遵守及び適正な運営を行うことを目的に、指導監査を実施	1,100		子育て支援課	
				特定教育・保育施設における自己評価、関係者評価及び第三者評価の実施促進	私立学校指導助成事務（私立幼稚園事務）	教育・保育施設における自己評価、関係者評価、第三者評価の実施促進	1,100		子育て支援課	
					幼児教育の理解・発展推進事業	幼児教育に関する内容、幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の運営・管理、保育技術等に関する専門的な講義、研究協議等を行うことにより、幼児教育の振興・充実を図る。	619	○	義務教育課	
				質の高い幼児教育・保育の推進	幼児教育センター設置運営事業	幼児教育センターを運営し、幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設等への指導・助言など、質の高い幼児教育・保育に向けた取組を実施する。	12,164		子育て支援課	
			イ 幼児教育基盤の充実	幼児教育の質の向上のための環境整備促進	子ども・子育て支援総合対策事業（幼児教育の質の向上のための緊急環境整備）	私立の幼稚園、幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園における遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の整備に要する経費に対し助成を行う。	95,698		子育て支援課	
				認定こども園の整備促進	就学前教育・保育施設整備交付金	幼稚園及び保育所の機能を併せもち、保護者の就労状況やその変化によらず柔軟に子どもを受入れられる施設である認定こども園の整備に必要となる国庫補助制度等の情報提供や利用促進を行う。	—		子育て支援課	
				外国人幼児の把握と相談対応	私立学校指導助成事務（私立幼稚園事務）	外国人園児に係る相談対応	1,100		子育て支援課	

施策 の方 向	基 本 施 策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
	(5) 郷土教育の推進	② 小 学 校 等 の 円 滑 な 接 続 の 推 進	ア 小 学 校 等 の 円 滑 な 接 続 の 推 進	幼小接続の促進	幼児教育センター設 置運営事業	各種研修会での幼小接続に係る指導 の推進や、市町村で開催される幼保小 連携研修会等への支援を行う。	12,164		子育て 支援課	
					幼児教育の理解・発 展推進事業	幼児教育に関する内容、幼稚園・保育 所・幼保連携型認定こども園の運営・ 管理、保育技術等に関する専門的な講 義、研究協議等を行うことにより、幼 児教育の振興・充実を図る。	619	○	義務教 育課	
		① 鹿 児 島 の 特 色 を 生 か し た 子 育 て 支 援 施 策 の 充 実	ア 郷 土 の 風 土 を 生 か し た 子 育 て の 推 進	子育て経験者による子 育て支援の促進	子育て援助活動支援 事業(ファミリー・ サポート・センター 事業)	乳幼児や小学生等の児童を有する子 育て中の保護者を会員として、児童の 預かり等の援助を受けることを希望す る者と当該援助を行うことを希望する 者との相互援助活動に関する連絡、調 整を行う。	30,485	○	子ども 政策課	
					地域子育て支援拠点 事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を 行う場所を開設し、子育てについて相 談、情報の提供、助言その他の援助を 行う。	190,646	○	子ども 政策課	
				放課後子ども教室への 支援	かごしま地域塾推進 事業	安全・安心な子どもの活動拠点をつく るために、放課後子ども教室を実施し ている市町村への運営費助成を実施	6,473	○	子ども 福祉課	
				「かごしま地域塾」へ の支援	かごしま地域塾推進 事業	鹿児島県の教育的風土や伝統を生かし て、子どもたちが思いやりや自律心な どを学ぶ「かごしま地域塾」の活動の 充実及び県内全域への普及・拡大を図 り、郷土(ふるさと)に根ざした人材 の育成を図る。	1,729	○	青少 年 男 女 共 同 参 画 課	
				地域における体験活動 の推進	郷土教育推進事業	中・高校生を対象に、県内各地を4ブ ロックに分けて、それぞれの地域の歴 史、伝統、文化、産業等についての フィールドワークや意見交換等を実施 する。	4,257		社会教 育課	
				山村留学受入れの支援	山村留学魅力化事業	鹿児島県の豊かな自然や地理的特性を活 かした山村留学につい て、市町村の取組概要や学校のPR動 画をホームページ等で掲載 するなど広報の充実を図り、県内外か らの山村留学受入れを支援する。	—		義務教 育課	
			イ 豊 か な 自 然 環 境 ・ 歴 史 ・ 文 化 的 環 境 の 保 全 と 活 用	多様で恵み豊かな環境 の保全と活用の推進	自然環境保全対策事 業	自然保護思想の普及啓発、自然公園・ 自然環境保全地域の適切な保護管理	434		自然保 護課	
					環境学習事業	野外体験活動や自然観察、交流活動等 を実施	(6,125)		自然保 護課 (屋久 島環境 文化財 団)	
					奄美世界自然遺産保 全・活用推進事業	世界自然遺産登録の奄美大島、徳之島 の中学生を対象とした、沖縄県(沖縄 島北部、西表島)との自然体験型交流 学習	49,731		自然保 護課	
					大気監視測定事業	県内の大気汚染状況を常時監視し、本 県の大気保全に係る各種施策に資する ことを目的とする。	44,525		環境保 全課	
					水質監視測定事業	県内の公共用水域及び地下水の水質の 汚濁状況を常時監視し、本県の水質保 全に係る各種施策に資することを目的 とする。	34,071		環境保 全課	
				農村環境の保全	多面的機能支払交付 金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持 ・発揮を図るため、農用地や農業用 施設等の地域資源の保全及び質的向上 を図る地域共同活動を支援する。	1,771,031		農村振 興課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規				
(6) 家庭教育の充実				漁場環境・生態系の保全	水産多面的機能発揮 対策事業	藻場や干潟、海浜や河川環境の保全活動など、漁村の有する多面的機能発揮に資する漁業者組織の活動を支援する。	12,592		水産振興課					
				歴史、文化遺産の周知・活用の推進	「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業	副読本「かごしまタイムトラベル」の作成配布や副読本「かごしまタイムトラベル」を活用した出前講座の実施	11,926		文化振興 （世界文化遺産室）					
					「上野原縄文の森」運営費	上野原遺跡の保存・活用を図り、青少年の教育及び県民文化の向上等に資するため、上野原縄文の森の管理運営、南九州の先史文化について学ぶ機会等を提供する。	346,726		文化財課					
					郷土教育推進事業 （「かごしまの文化財を見る、聞く、ふれる」事業）	郷土教育の充実を図るため、「かごしま文化財事典」のコンテンツの制作や「子ども文化財セミナー」の開催を行う。	551		文化財課					
		① 次代の親の育成	ア 家庭親・子育て親の醸成の推進	児童生徒に対する生命尊重等に係る教育の推進	道徳教育総合支援事業	学校や地域の特色を生かした道徳教育の取組の工夫、「特別の教科 道徳」の指導方法改善、教材の開発・活用、家庭や地域社会との連携の工夫等について、各地域で実践研究を行う。	8,933	○	義務教育課					
					道徳教育の推進	県立高校においては、道徳教育の全体計画を提出させ、学校全体で道徳教育の充実を図るよう指導している。	—		高校教育課					
				生徒の幼児理解の教育の推進	生徒の幼児理解の教育の推進	中学校技術・家庭の家庭分野を中心とした、幼児の発達と生活の特徴や、子どもが育つ環境としての家族の役割等について理解する教育を推進する。	—		義務教育課					
					生徒の幼児理解の教育の推進	高等学校家庭科を中心とした、子育て支援、乳幼児との関わり方等について基礎的な知識や技能を身に付け、子どもの健やかな発達のために親や家族及び地域や社会の役割の重要性について、考察することができるような教育を推進する。	—		高校教育課					
				親になるための学びの推進	地域で支える家庭教育推進事業	全ての保護者が自分の子育てについて一人で悩みを抱え込むことなく、楽しみながら安心して子育てをすることができるよう、家庭、学校、地域、企業等の様々な機関・団体が連携し、地域全体で家庭教育を支援していく気運の醸成を図る。	4,387	○	社会教育課					
				家庭の意義等についての意識啓発	「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業	青少年の自立の精神や豊かな感性、グローバルな感覚、ふるさとを愛する心を育むことを目的とした「郷土（ふるさと）に学び・育む青少年運動」を家庭・学校・職場・地域等が一体となって推進する。	2,975	○	青少年男女共同参画課					
					家庭教育の支援	地域で支える家庭教育推進事業	全ての保護者が自分の子育てについて一人で悩みを抱え込むことなく、楽しみながら安心して子育てをすることができるよう、家庭、学校、地域、企業等の様々な機関・団体が連携し、地域全体で家庭教育を支援していく気運の醸成を図る。	4,387	○	社会教育課				
					地域で家庭教育支援に携わる人材の養成	地域で支える家庭教育推進事業	家庭教育支援員の養成と質の向上を目的とした家庭教育支援員研修会（鹿児島会場、大島会場）を開催する。	4,387	○	社会教育課				
					「早寝早起き朝ごはん」国民運動の推進	地域で支える家庭教育推進事業	子どもの成長過程に応じた家庭・地域における主体的な食生活習慣の取組の支援や、「早寝早起き朝ごはん」など家庭や地域への基本的な生活習慣に関する意識啓発のための取組の推進を図る。	4,387	○	社会教育課				

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				人権に関する啓発活動の推進	人権啓発推進事業	人権同和問題に対する県民の正しい理解と認識を深めるため県人権尊重の社会づくり条例に基づき、各種啓発活動を行う。	25,796		人権同和対策課	
				人権尊重を基盤とした男女平等教育の充実	子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業	子どもの頃から男女共同参画の理解を深めるために、学校等でワークショップやセミナーを開催する。教職員等の男女共同参画研修(講義・ワークショップ)を開催する。	2,111		男女共同参画センター	
				固定的な性別役割分担意識等の解消に関する啓発や情報発信	地域におけるジェンダー平等推進事業	地域におけるジェンダー平等を推進するため、地域住民等を対象としたイベントの開催及び広報媒体の活用による普及啓発を行う。	4,930		男女共同参画室	
					男女共同参画社会促進事業	男女共同参画についての基礎知識や身近なところで男女共同参画の理解を広めるための手法を学び、地域・職場等における男女共同参画の推進役となる人材を育成する。離島を含む全ての地域において男女共同参画の理解の浸透を図り、地域における男女共同参画の推進を担う人材を育成する。	2,817		男女共同参画センター	
			地域の教育力の向上	「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進事業」の推進	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進事業	学校と地域住民の連携・協働を進め、一体となって子どもたちの成長を支えていく体制を構築するため、地域とともにある学校づくりと、学校を核とした地域づくりを推進する。	827		社会教育課	
				運動部活動の指導・運営に係る体制の構築	地域スポーツ・文化活動推進事業	部活動の在り方に関する方針に則り、生徒にとって望ましい部活動の実施環境を構築するという観点に立ち、部活動が地域、学校、競技種目、分野、活動目的等に応じた多様な形で最適に実施されることを推進する。	112,471	○	保健体育課	
				環境学習の推進	地球環境を守るかごしま県民運動推進事業(次世代環境リーダー等育成事業(学ぶ環境体験学習塾))	将来を担う児童・生徒及びその保護者に対し、環境体験学習塾を開催し、環境問題等への関心や行動するきっかけづくりを提供する。	1,837		地球温暖化対策室	
				木育の推進	森林にまなびふれあう推進事業(木とふれあう環境づくり推進事業)	木に触れて親しむ木育を推進するため、木育インストラクターの養成や木育活動の実施に取り組む。	4,728		かごしま材振興課	
				かごしま景観学習	かごしま景観形成推進事業	地域の身近な「景観」を切り口として、地域の魅力や課題を自ら発見し、考え、地域に愛着を持ち行動するきっかけ作りを支援	660		地域政策課	
				自然体験活動の推進	研修事業	豊かな自然の中で、思いやりや耐性、自主性、社会性、協調性などを身に付けさせるために、青少年社会教育施設等を利用した自然体験や生活体験を実施する。	3,284		社会教育課	
				環境保全活動のための人材育成	地球環境を守るかごしま県民運動推進事業(次世代環境リーダー等育成事業(環境レター))	省エネルギー・省資源の取組状況の記録とその取組を通して感じたことや環境保全活動に関する考えを手紙にする「環境レター」を募集し、優秀賞に選ばれた子ども達を「かごしまこども環境大臣」に任命する。 任命された子どもたちに環境イベント等への参加を通して、地域や学校の環境保全のリーダーとして活動してもらう。	1,837		地球温暖化対策室	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				農業の体験活動の促進	かごしまの“食”推進事業	食育を担う人材の育成や、地産地消への理解促進の取組を進めるとともに、市町村等が行う取組を支援する。	8,431	○	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	
					むらとつながる農村体験事業	地域資源を活用した農村体験プログラムを企画開発し、都市と農村の交流人口拡大による「稼ぐ力」の向上を目指すとともに、農村地域の関係人口増加による農村集落の活性化を図る。	5,296	○	農村振興課	
					グリーン・ツーリズム農泊推進事業	都市と農村の交流人口拡大のため、地域内の多様な主体と連携を強化し、旅行者の安心安全な受入体制の整備や地域資源を活用したグリーン・ツーリズム、農泊の取組を推進する。	2,500	○	農村振興課	
					畜産の魅力発信事業	県内において、本県の畜産・畜産物への理解醸成や、消費拡大を図るためPR活動を実施する。	1,217	○	畜産振興課	
				森林・林業の体験活動の促進	森林（もり）にまなびふれあう推進事業	県民自らが実施する「森林・林業の学習活動」や「森林の整備・保全等の体験活動」を実施する活動に対して支援を行う。	14,699	○	森づくり推進課	
					森林（もり）にまなびふれあう推進事業（森林環境教育推進事業）	小中学校の児童を対象にした森林体験学習、高校生等を対象にした林業や木材産業の学習及び教職員等の指導者を対象にした森林環境教育手法の研修を実施	5,810	○	森林技術センター	
				漁業の体験活動の促進	ブルー・ツーリズム推進事業	ブルー・ツーリズムの体制づくりからブラッシュアップ、PRまでを一体的に支援し、学校教育や修学旅行等の体験学習や観光漁業などのブルー・ツーリズムを推進する。	403	○	水産振興課	
				魅力ある私立学校づくり	魅力ある私立学校づくり事業費補助金	私立学校（小・中・高）における、国際化教育や体験学習等の特色ある教育の推進	158,584		学事法制課	
					魅力ある私立学校づくり補助（幼稚園・幼保連携型認定こども園）	私立幼稚園等の特色を生かした「魅力ある私立学校づくり」を推進するため、教育用設備等の整備に要する経費に対し助成を行う。	42,296		子育て支援課	
				文化・芸術に親しみ触れる機会の提供	文化芸術ステップアップ支援事業	文化芸術団体等が行う創造活動、他分野と連携した取組、技術向上を図る取組等に要する経費の一部を補助する。	10,847		文化振興課	
					青少年のための芸術鑑賞事業	県内各地において、小・中学校及び特別支援学校の児童生徒等を対象に、優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供し、芸術に関する興味・関心を喚起するとともに、芸術鑑賞能力の向上と豊かな情操の涵養に資する。	2,978		文化振興課	
					奄美群島歴史・文化資源保全・魅力発信事業	世界自然遺産に登録された奄美の独自の文化である島唄の魅力を発信することにより、奄美の自然や文化に対する理解を深める。	5,924		文化振興課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				放課後児童クラブの設置及び開設日・開所時間の延長の促進	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）（放課後子ども環境整備事業）	・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図る。 ・放課後児童健全育成事業を実施するため、既存の小学校の余裕教室等の改修や必要な設備の整備などの環境整備を行うことにより、放課後児童健全育成事業の設置促進等を図る。	2,614,963	○	子育て支援課	
				放課後児童クラブの受	児童健全育成対策事業（放課後児童クラブ施設整備費）	昼間保護者のいない家庭の小学校就学児童を対象に遊びを主とする指導を行い、児童の健全育成を図ることを目的に、放課後児童クラブの整備を行い、放課後児童健全育成の充実強化を図る。	66,579	○	子育て支援課	
				地域の高齢者などとの世代間交流の機会の充実	世代間交流で人生100年生きがい創出事業	地域の高齢者と子どもたち等とのデジタル技術を活用した交流や伝統文化の継承を通じた交流など、市町村が行う世代間交流の活性化に資する取組を支援	4,978		高齢者生き推進課	
	(7)次世代をリードする人材の育成	①創造的な未来を拓く子ども・若者の育成	グローバル社会で活躍する人材の育成	「かごしま地域塾」への支援	かごしま地域塾推進事業	鹿児島県の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かごしま地域塾」の活動の充実及び県内全域への普及・拡大を図り、郷土（ふるさと）に根ざした人材の育成を図る。	1,729	○	青少年共同参画課	
				次代の鹿児島をリードする国際的な人材の育成	かごしま青少年海外研修事業	アジア経済圏の主要都市である上海、香港、台北に本県の青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や、現場体験活動等を通して、国際的な視野を持ったリーダーの育成を図る。	8,804		青少年共同参画課	
				国際的感覚やふるさとを愛する心を持つ青少年の育成	鹿児島県青少年海外ふれあい事業	香港及びシンガポール交流会議の合意事項に基づき、相互交流活動を行い、グローバルな感覚を持った青少年の育成を図る。	2,579	○	青少年共同参画課	
				魅力ある県立短期大学づくり	魅力ある短大づくり事業（国際学術交流事業）	県立短期大学において、アメリカや中国の大学との国際学術交流協定に基づき、「異文化コミュニケーション」の授業として、語学研修や相手国学生等との交流を実施	2,756		学事法制課	
				グローバルに活躍する人材の育成	英国自治体との交流促進事業	本県と友好協定を締結している英国自治体との間で、首長の訪問受入れや青少年等の派遣・受入れ等を行い、未来の鹿児島を担うグローバルな人材の育成を図るとともに、鹿児島と英国との更なる交流を促進する。	5,148		国際戦略課	
				県民と外国人の相互理解	国際交流プラザ設置事業	県民と外国人の相互理解を深めるため、県民や外国人等への交流の場や生活情報等の提供、留学相談への対応、外国語・文化講座等を開催	15,930		国際戦略課	
				外国人留学生との交流及び相互理解の促進	鹿児島県国際交流センター管理運営事業	留学生等に宿泊施設を提供するとともに、留学生等の相互交流や留学生等と県民との交流を通じた国際社会に貢献する人材の育成及び相互理解を促進	24,986		国際戦略課	

施策 の方向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				グローバル社会で活躍 できる鹿児島県の若い世 代の育成	世界で輝け！英語コ ミュニケーション能 力育成事業	小中学生の英語コミュニケーション能力の育成を図り、グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、英語によるコミュニケーションを体験するイングリッシュ・デイなどを実施する。	2,486		義務教 育課	
					世界をつなぐ英語コ ミュニケーション能 力育成事業	高校生イングリッシュトレーニングキャンプや留学フェアを通して、生徒のコミュニケーション能力と国際感覚の向上を目指す。	2,283		高校教 育課	
				豊かな感性やたくまし い創造力を持つ青少年 の育成	鹿児島県青少年海外 ふれあい事業	香港及びシンガポール交流会議の合意事項に基づき、相互交流活動を行い、グローバルな感覚を持った青少年の育成を図る。	2,579	○	青少 年男女共 同参画課	
			イノベーションの担 い手となる科学技術人 材等の育成	理数教育の推進	スーパーサイエンス ハイスクール事業	先進的な科学技術、理科・数学教育を通して、生徒の科学的な探究能力等を培う。	23,776		高校教 育課	
					宇宙開発利活用推進 事業	種子島・内之浦両ロケット打上げ施設の立地を生かした地域振興等を図るため、関係市町等と連携して、宇宙開発利用の動向を踏まえた取組を進めるとともに、青少年等を対象にした宇宙に関するイベントを開催する。	1,479		地域政 策課	
				新たな起業家の育成支 援	起業支援プロジェクト事業	起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備するため、起業準備者等を対象に、ビジネスプラン策定支援やビジネスプランコンテストの開催、事業化に必要な経費の補助などによる支援を行う。	27,213		新産業 創出室	
			ウ情報通信技術の 進化に適応し、活躍 できる人材の育成	教育の情報化の推進	教育DX推進事業	本県の教育の情報化を推進するため、学識経験者等による推進連絡協議会を開催するとともにGIGAスクール運営支援チームを設置し、学校ICT専門家等による学校や市町村教育委員会等への指導・支援を行う。	20,057		教育DX 推進室	
					ICT教育推進・人 材育成事業	児童生徒のICTを効果的に活用した学びを推進するため、教員のICT活用指導力向上のための研修等を実施するとともに、県立学校にICT支援員を配置する。	27,482	○	教育DX 推進室	
					鹿児島県公立学校情 報機器等整備費補助 事業	県公立学校情報機器整備基金を活用し、義務教育段階の公立学校における学習者用端末の整備に要する費用の補助を行う。	1,061,380		教育DX 推進室	
					高等学校DX加速化 推進事業	県立高校の情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを整えとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携等を通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する県立高校のICT環境を整備し、学習環境を整える。	221,922		教育DX 推進室	
				データを利活用して地 域の現状・課題を把握 ・分析できる人材の 育成	かごしまを元気にす る学生政策アイデア コンテスト	地域経済分析システム（RESAS）の普及啓発及びデータ利活用の機運醸成を図るとともに、データを活用して地域の現状・課題を把握・分析できる人材を育成するため、高校生や大学生等を対象とした政策アイデアコンテストを開催。	390		計画管 理室	
				デジタル人材の育成	—	国や県、関係団体などが実施するデジタル人材の育成に関する研修情報を、県ホームページに集約して掲載することにより、学生を含めた幅広い県民の方々が、必要な研修を受講できるような環境整備を図る。	—		デジ タル推進課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
			エ 地 域づく りで活 躍する 若者の 支援	産業教育の推進	未来を拓くキャリア 教育推進事業	自己の在り方・生き方を考え将来の社会参画の実現に向けて必要な能力や態度の育成を図ることを目的として、経済団体等と連携・協力し、中・高校生のためのインターンシップ及びキャリア形成のための学校への講師派遣事業を実施する。	—		高校教 育課	
					かごしまの食と農を 未来につなぐ農業教 育推進事業	技術の高度化やグローバル化に対応できる視野の広い農業担い手や農業関連産業を支える人材育成を目的として、農業高校生を対象に国内外の現地研修を実施したり、専門的な人材を活用した学びを実施する。	5,931		高校教 育課	
				かごしま青年塾の実施	かごしま青年塾運営 事業	これからの鹿児島を担う青年層を対象として、各界で活躍する経営者やリーダー等との交流や現地での研修、ワークショップを通して、郷土の発展を支えようとする人材を育成する。	2,191		社会教 育課	
				若年者等に対する就職 支援	若者のための県内就 職応援事業	若年者の県内企業への就職を促進するため、企業・学校・ハローワーク等と連携し、合同企業説明会や進学・就職応援フェア「みらいワークかごしま」の開催、鹿児島県就職情報提供サイト「かごJ o b」の運用、県内企業の採用力等を向上させるセミナーの開催、県外大学生等が県内での就職活動を行う際の交通費等の支援等を行う。	53,019		産業人 材確 保・移 住促進 課	
					総合雇用戦略推進事 業（県内就職ロー ラー作戦）	新規学卒者をはじめとする若年者等の県内企業への就職促進を図るため、経済団体や県内企業に対し、来春卒業予定の高校生の採用に係る求人票の早期提出や県内企業の魅力向上等の要請を行うとともに、県内の高校・大学等に対して、県内就職促進の要請を行う。	279		産業人 材確 保・移 住促進 課	
				若年者等に対する就職 支援	かごしま次世代キャ リア創造推進事業	キャリアガイダンススタッフを高校教育課及び県立高校13校に配置し、県内求人の確保や生徒・保護者への情報提供等による県内就職支援を行うとともに、関係機関等と連携を図りながら座談会等の実施に向けた支援を行うなど、生徒の勤労観・職業観を醸成するキャリア教育の促進を図る。	27,847		高校教 育課	
					郷土教育推進事業 (アカデミックイン ターンシップ推進事 業)	普通科系高校で学ぶ生徒を対象に、県内大学や短大において実践している地元企業等との産学連携の取組を学ぶことで県内の大学・短大・企業等の魅力を発見させ、鹿児島で働くことや暮らすことの意識の醸成を図る。	2,145		高校教 育課	
				地域おこし協力隊の活 動・定着支援	地域おこし協力隊支 援	(1) 募集・採用する自治体に対する支援（募集・採用に関する研修） (2) 地域おこし協力隊の活動支援（相談窓口の設置、隊員・行政担当者向け研修会） (3) 任期終了後の定住に向けた支援（交流会、起業・就業セミナー）	6,098		地 域 政 策 課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規	
				高校生による佐賀県とのプレゼンテーション交流の実施	鹿児島さいこう！企画甲子園	鹿児島・佐賀エールプロジェクトの取組の一つとして、「地元を誇りに思う意識」や「地元への愛着」を持つ人材の育成を図るためのプレゼンテーション大会を開催し、両県の高校生の交流促進を図る。 (※ R8当初予算額は「鹿児島・佐賀エールプロジェクト」の全体額であり、一部を高校生の交流事業に使用。)	15,259		計画管理室		
				国際的に活躍する次世代競技者の育成	次世代競技者の育成	競技スポーツ強化対策事業	各競技団体や関係機関と連携を図りながら、県民の競技力向上に関する意識の高揚に努めるとともに、指導体制の充実及び選手の発掘・育成・強化等を推進する。	93,230		保健体育課	
				外国で活躍する文化芸術系人材の育成	文化芸術に係る人材の育成	文化芸術ステップアップ支援事業	文化芸術団体等が行う創造活動、他分野と連携した取組、技術向上を図る取組等に要する経費の一部を補助する。	10,847	○	文化振興課	
				在留外国人・外国籍の子ども若者に対する海外生活支援	県民と在留外国人の相互理解の促進及び相談体制の整備	多文化共生推進事業	多文化共生社会の実現を図るため、「やさしい日本語」等の講師派遣による意識醸成や、在留外国人と地域住民の相互交流等の促進等に取り組む、ほか、外国人に地域での生活ルール等を多言語で紹介するガイドブックの制作等を行う。	9,379		くらし共生協働課	
						外国人総合相談窓口運営事業	在留外国人が生活に係る適切な情報や相談場所に到達できるようにするため、多言語で相談に対応する窓口を運営する。	11,100		くらし共生協働課	
				県民と外国人の相互理解	ベトナム人材受入・交流促進事業	県内で活躍するベトナム人技能実習生等に、テト（旧正月）を祝い、故郷を懐かしむための機会を提供するとともに、在住ベトナム人に対する県民の理解を促すため、「テト（旧正月）フェスタ」を開催する。	2,324		外国人材政策推進課		
					英国自治体との交流促進事業	本県と友好協定を締結している英国自治体との間で、首長の訪問受入れや青少年等の派遣・受入れ等を行い、未来の鹿児島を担うグローバルな人材の育成を図るとともに、鹿児島と英国との更なる交流を促進する。	5,148	○	国際戦略課		
				外国人留学生との交流及び相互理解の促進	鹿児島県国際交流センター管理運営事業	留学生等に宿泊施設を提供するとともに、留学生等の相互交流や留学生等と県民との交流を通じた国際社会に貢献する人材の育成及び相互理解を促進	24,986	○	国際戦略課		
				外国人留学生への経済的支援	かごしま留学生支援事業	外国人留学生の勉学・生活の安定化と将来の人的ネットワークの形成に資するため、県内大学等に在籍する私費留学生等に対し、奨学金を給付	2,445	○	国際戦略課		
				外国人児童生徒への日本語指導体制の充実	外国人児童生徒への日本語指導体制の充実	・外国人子女や帰国子女を学校に受け入れ、日本語指導を必要とする児童生徒に対して、日本語や適応指導等を行う。 ・日本語指導の必要な外国人児童生徒の教育の充実のため、日本語指導教室を設置している学校への教員配置の充実を行う。	—		教職員課		

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				外国人児童生徒への日本語指導体制の充実	外国人児童生徒への日本語指導体制の充実	小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒、高等学校における外国人生徒に対する学習環境の整備を行う。	—		義務教育課 高校教育課	
				外国人生徒への進学・就職の支援	外国人生徒への進学・就職の支援	・外国人生徒を対象とした高等学校の入学試験などのガイダンスの充実 ・高等学校及び大学・短大・専門学校など様々な学校への進学や就職などの進路実現に向けたキャリア教育の支援	—		義務教育課 高校教育課	
4 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり	(1) 子ども・若者の権利の尊重	① 子ども・若者の権利に関する普及啓発	子ども・若者が権利の主体であることの普及啓発	子どもの権利擁護に係る普及啓発活動	児童虐待防止対策事業	児童養護施設等に入所する子どもたちが、悩みや意見を表明できるよう支援するため、意見表明等支援員の養成を通じて、本県における子どもの権利擁護体制の構築を図る。	35,052		子ども福祉課	
				社会的養護に係る子どもに対する意見表明等のための支援	児童虐待防止対策事業	児童養護施設等に入所する子どもたちが、悩みや意見を表明できるよう支援するため、意見表明等支援員の養成を通じて、本県における子どもの権利擁護体制の構築を図る。	35,052	○	子ども福祉課	
				交際相手からの暴力(デートDV)の予防啓発	配偶者等からの暴力対策推進事業(デートDV防止関係)	高校等が開催する「デートDV防止」に関するセミナーに講師を派遣する。大学の学生サークルが、若者による若者のための暴力未然防止活動として、悩みを抱える同年代をサポートする高校生の養成講座を開催する。デートDV防止の講演やコミュニケーション能力を向上させるためのワークショップ等を開催する。	1,655	○	男女共同参画センター	
				「性暴力被害者サポートネットワークかごしま」における相談及び各種支援の実施	性犯罪・性暴力被害者等支援強化事業	性暴力の被害者に対し、被害直後からの相談対応、産婦人科等医療支援、捜査関連支援等の総合的な支援を関係機関が連携・協力して行うことによって、被害者が安心して相談できる環境を整備し、被害者の尊厳を守るとともに、その心情に配慮し、心身に受けた被害の軽減や、当該影響からの健康の回復を図るもの。	19,925	○	くらし共生協働課	○
					性犯罪被害者に対する公費負担制度	性犯罪被害に遭った子どもの緊急避妊等に要する経費やカウンセリング費用にかかる経費の公費負担を実施	1,017	○	総務課	
				人権に関する啓発活動の推進	人権啓発推進事業	人権同和問題に対する県民の正しい理解と認識を深めるため県人権尊重の社会づくり条例に基づき、各種啓発活動を行う。	25,796	○	人権同和対策課	
				体罰や不適切な指導の防止	「かごしまの先生」人材発掘・活躍サポート推進事業	校長研修会及び教頭研修会等を実施し、不適切な指導の根絶に向けた推進を図る。	6,581	○	教職員課	
				生徒指導アドバイザーの派遣	生徒指導アドバイザー派遣事業	いじめや不登校など児童生徒を取り巻く様々な状況に適切に対応するため、専門的な知識等を有する臨床心理士・弁護士等を相談員として派遣し、教職員の研修及び児童生徒、保護者の教育相談を実施する。	946	○	高校教育課 義務教育課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規		
				子どもに係る電話相談の実施	子ども・家庭110番設置事業	児童及びその家族に関する問題等について、中央児童相談所において電話による相談、関係機関との調整	7,417	○	子ども福祉課			
					青少年非行防止対策事業（子どもに係る電話相談）	少年相談は、少年や保護者等から少年の非行防止等に関する相談を受け、相談担当者が性格の矯正、環境の調整に必要な指導・助言を行うなど、事案の解決を図る	105	○	人身安全・少年課 少年サポートセンター			
					かごしま教育ホットライン24	幼児児童生徒及びその保護者や教育関係者等に対して教育相談を行うとともに、必要に応じて関係学校や、関係機関と連携を図る。	27,763	○	総合教育センター			
				教育相談、関係機関との連携	スクールカウンセラー配置事業	不登校やいじめなど、生徒指導上の諸問題の未然防止や早期発見・早期解決を図るために、児童生徒への心理的な支援に関して高度で専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーを、各学校のニーズに応じてすべての公立小中学校・義務教育学校、特別支援学校に派遣する。	149,295	○	高校教育課 義務教育課			
			スクールソーシャルワーカー活用事業		いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、福祉等関係機関との連携により、児童生徒の置かれた様々な環境の問題へ働き掛けて支援を行う、スクールソーシャルワーカーを配置・活用することで、市町村における教育相談体制を整備・充実する。	1,655	○	高校教育課 義務教育課				
			学校教育における人権教育の推進	生徒指導アドバイザーの派遣	生徒指導アドバイザー派遣事業	いじめや不登校など児童生徒を取り巻く様々な状況に適切に対応するため、専門的な知識等を有する臨床心理士・弁護士等を相談員として派遣し、教職員の研修及び児童生徒、保護者の教育相談を実施する。	946	○	高校教育課			
				人権教育の充実	人権教育推進事業	「児童の権利に関する条約」及び「こども基本法」を踏まえ、児童生徒の権利等の理解促進や児童生徒が安心して学べる学習環境づくりなど、児童生徒の権利利益の擁護を図るとともに、こどもの権利を含む人権教育の一層の推進を図る。	8,193	○	人権同和教育課			
			(2)子ども・若者の可能性を広げていくためのジェンダー	①育ちを共に推進 男女共同参画推進	教育の推進 男女共同参画推進	人権教育の充実	人権教育推進事業	子ども・若者が、性別に関わらず、様々な可能性を広げていくことができるよう、学校教育において男女平等の理念を推進する教育の一層の充実を図る。	8,193	○	人権同和教育課	
						人権尊重を基盤とした男女平等教育の充実	子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業	子どもの頃から男女共同参画の理解を深めるために、学校等でワークショップやセミナーを開催する。教職員等の男女共同参画研修(講義・ワークショップ)を開催する。	2,111	○	男女共同参画センター	
				②性的指向の多様な人権啓発等	性的指向の多様な人権啓発等	人権に関する啓発活動の推進	人権啓発推進事業	人権同和教育問題に対する県民の正しい理解と認識を深めるため県人権尊重の社会づくり条例に基づき、各種啓発活動を行う。	25,796	○	人権同和对策課	
		性的マイノリティに関する理解と対応の推進				人権教育推進事業	・性的指向・性自認の多様性に関する理解を深めるため、児童生徒の発達の段階に応じた人権教育の充実を図る。 ・性的マイノリティとされる児童生徒に対する相談体制の充実と個別の事案に応じた適切な支援を行う。	8,193	○	人権同和教育課		

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規	
	ギャップの解消	③ 性的役割意識解消推進	固な役割意識の解消	固な役割意識の解消	固定的な性別役割分担意識等の解消に関する啓発や情報発信	地域におけるジェンダー平等推進事業	地域におけるジェンダー平等を推進するため、地域住民等を対象としたイベントの開催及び広報媒体の活用による普及啓発を行う。	4,930	○	男女共同参画室	
						男女共同参画社会促進事業	男女共同参画についての基礎知識や身近なところで男女共同参画の理解を広めるための手法を学び、地域・職場等における男女共同参画の推進役となる人材を育成する。離島を含む全ての地域において男女共同参画の理解の浸透を図り、地域における男女共同参画の推進を担う人材を育成する。	2,817	○	男女共同参画センター	
	(3) 児童虐待防止対策の充実	① 子どもの権利擁護	ア 体罰によらない子育ての推進	子どもの権利擁護に係る普及啓発活動	児童虐待防止対策事業	児童養護施設等に入所する子どもたちが、悩みや意見を表明できるよう支援するため、意見表明等支援員の養成を通じて、本県における子どもの権利擁護体制の構築を図る。	35,052	○	子ども福祉課		
					体罰や不適切な指導の防止	「かごしまの先生」人材発掘・活躍サポート推進事業	校長研修会及び教頭研修会等を実施し、不適切な指導の根絶に向けた推進を図る。	6,581	○	教職員課	
		② 児童虐待の発生予防・早期発見	ア 相談・支援体制の整備	妊婦等に対する相談・支援体制の整備	母子健康対策事業（女性健康支援センター事業）	思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科疾患や更年期障害、妊娠・出産についての悩み等に関する相談窓口を設置し、女性の健康支援を行う。	1,571	○	子育て支援課		
					母子健康対策事業（「かごぶれホットライン」オンライン相談支援事業）	孤立感や不安を抱えた若年妊産婦等が身近に相談できる環境を整備するため、SNSを利用したオンライン相談窓口を設置し、相談支援を行う。	4,434	○	子育て支援課		
					健やか親子かごしま21推進事業（ハイリスク母子保健対策事業）	妊娠や出産、育児に支障を及ぼすおそれのある妊産婦の保健指導、未熟児等の健全な養育を促すため、関係機関と連携し、訪問指導、支援調整会議を行う。	558	○	子育て支援課		
					妊婦のための支援給付事業	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型支援の充実と妊娠届出を行った妊婦等に対する経済的支援を一体的に実施する市町村の取組を支援する。	11,083	○	子育て支援課		
				市町村の取組の支援	健やか親子かごしま21推進事業（ハイリスク母子保健対策事業）	妊娠や出産、育児に支障を及ぼすおそれのある妊産婦の保健指導、未熟児等の健全な養育を促すため、関係機関と連携し、訪問指導、支援調整会議を行う。	558	○	子育て支援課		
					母子健康対策事業（産前から産後の切れ目ない支援強化事業）	産前から産後に続く母子支援が円滑に実施されるよう、産後ケアに関わる助産師や保健師等に対し、研修等を行う。	896	○	子育て支援課		
					産後ケア推進事業	安心して子どもを産み育てられる支援の充実を図るため、産後ケア施設の利用料を無償化する市町村に対して、費用の一部を助成する。	16,000	○	子育て支援課		
					妊婦のための支援給付事業	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型支援の充実と妊娠届出を行った妊婦等に対する経済的支援を一体的に実施する市町村の取組を支援する。	11,083	○	子育て支援課		
					児童虐待防止対策強化推進事業	市町村におけるこども家庭センターの設置促進等を図るため、市町村児童福祉担当者・母子保健担当者合同研修会等を実施する。	1,726	○	子ども福祉課		

施策 の方 向	基 本 施 策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
			イ 関 係機 関と の連 携強 化等	児童家庭支援センター の運営に対する支援	児童家庭支援セン ター運営費補助事業	市町村の求めに応じ技術的な助言等 を行う児童家庭支援センターに対し、補 助を行う。	91,624		子ども 福祉課	
				ヤングケアラーへの支 援体制の整備及び支援	ヤングケアラー支援 事業	ヤングケアラーに関する研修会の開 催、コーディネーターの配置、ヤング ケアラーや経験者による交流会の実 施、支援のポイント等を記載したチラ シの配布	14,653		子ども 福祉課	
				「子ども虐待防止ネッ トワーク会議」の開催	児童虐待防止対策事 業	児童虐待防止のため、早期発見と早期 対応に努め、その体制づくりを行うと ともに、地域のネットワークを整備す る。	35,052	○	子ども 福祉課	
				「子どもSOS地域連 絡会議」の開催	児童虐待防止対策事 業	児童虐待防止のため、早期発見と早期 対応に努め、その体制づくりを行うと ともに、地域のネットワークを整備す る。	35,052	○	子ども 福祉課	
				子どもを守る地域ネッ トワーク機能強化事業	地域子ども・子育て 支援事業（子どもを 守る地域ネットワ ーク機能強化事業）	要保護児童対策地域協議会の機能強化 を図るため、調整機関職員や関係機関 の専門性強化及び連携強化を図る取組 を実施する。	968		子ども 福祉課	
				教育相談、関係機関と の連携	スクールカウンセ ラー配置事業	不登校やいじめなど、生徒指導上の諸 問題の未然防止や早期発見・早期解決 を図るために、児童生徒への心理的な 支援に関して高度で専門的な知識及び 経験を有するスクールカウンセラー を、各学校のニーズに応じてすべての 公立小中学校・義務教育学校、特別支 援学校に派遣する。	149,295	○	高校教 育課 義務教 育課	
			スクールソーシャ ルワーカー活用事業		いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待 など生徒指導上の課題に対応するた め、教育分野に関する知識に加えて、 社会福祉等の専門的な知識・技術を用 いて、福祉等関係機関との連携によ り、児童生徒の置かれた様一な環境の 問題へ働き掛けて支援を行う、スク ールソーシャルワーカーを配置・活用す ることで、市町村における教育相談体 制を整備・充実する。	1,655	○	高校教 育課 義務教 育課		
			ウ 児 童相 談所 虐待 対応 ダイ ヤル 「18 9（い ちは やく） 」の周知	「189（いちはやく） 」の周知	児童虐待防止対策事 業	児童虐待防止のため、早期発見と早期 対応に努め、その体制づくりを行うと ともに、地域のネットワークを整備す る。	35,052	○	子ども 福祉課	
			エ V の特 性や子 どもへ の影響 に係 る啓 発	DVの特性や子どもへ の影響等に係る啓発	配偶者等からの暴力 対策推進事業	相談員、行政職員等に対する相談業務 研修会の開催や支援関係者向けの簡易 マニュアルの配布、DV防止・相談窓口 カード配布等広報活動を行う。	1,655	○	男 女 共 同 参 画 室 男 女 共 同 参 画 セ ター	
					SNS相談事業（配偶 者暴力対策推進事 業）	鹿児島県DV相談窓口「W i t h Y o u」を設置し、相談窓口カードやチ ラシの配布等により、相談窓口の周知 を行う。	12,404	○	男 女 共 同 参 画 室	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
		③ 児童虐待発生時の迅速・的確な対応	ア 児童相談体制の充実・強化	児童相談所の人員体制の強化	児童虐待防止関連事業	児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図るほか、第三者評価業務委託の実施による業務の質の向上・効率化を図る。	988,151	○	子ども福祉課	
				職員の資質向上、専門性の確保	児童虐待防止関連事業	児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図るほか、第三者評価業務委託の実施による業務の質の向上・効率化を図る。	988,151	○	子ども福祉課	
				児童相談所の業務の見直し	児童虐待防止関連事業	児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図るほか、第三者評価業務委託の実施による業務の質の向上・効率化を図る。	988,151	○	子ども福祉課	
				親子再統合支援事業の実施	児童虐待防止関連事業	児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図るほか、第三者評価業務委託の実施による業務の質の向上・効率化を図る。	988,151	○	児童相談所	
			イ 一時保護所の機能及び体制の強化	一時保護所の管理運営及び一時保護委託の実施	児童一時保護費	児童福祉法に基づき要保護児童を一時保護して、児童の資質の判定、行動観察を行い、また、必要に応じた治療指導を行う。	161,748		子ども福祉課	
				一時保護所の機能及び体制の充実	中央児童相談所一時保護所整備事業	社会的養育が必要な子どもに対する支援体制の充実・強化を図るため、中央児童相談所一時保護所の建替工事に着手する。	484,169		子ども福祉課	
	(4) 医療・食・教育で格差のない社会づくり	① 教育の支援	ア 幼児教育・保育の無償化の推進及び質の向上	幼児教育・保育の無償化	子どものための教育・保育給付事業	子ども・子育て支援制度に移行した私立の幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等における教育・保育に要する費用の一部を負担する。	18,082,233	○	子育て支援課	
					子育てのための施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援制度（施設型給付費等）の対象外となる幼稚園（旧制度）及び認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。	274,439		子育て支援課	
					地域子ども・子育て支援事業（実費徴収に係る補足給付を行う事業）	各施設において実費徴収を行うこととされている食事の提供に要する費用及び日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する。	5,114		子育て支援課	
			保育士や幼稚園教諭等の資質の向上	保育士や幼稚園教諭等の資質の向上	子ども・子育て支援総合対策事業（認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業）	教育・保育の質の向上を図るため、教育に携わる保育士及び教諭等を対象にした研修会を実施する。	714		子育て支援課	
					幼稚園新規採用教員研修事業	幼稚園及び特別支援学校の幼稚部の新規採用教員に対して、教育公務員特例法23条及び同法附則第5条の規定に基づき、幼稚園等の教育水準の維持向上を図るため、現職研修の一環として、その職務の遂行に必要な事項に関する研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。	2,457	○	義務教育課	
					幼児教育の理解・発展推進事業	幼児教育に関する内容、幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の運営・管理、保育技術等に関する専門的な講義、研究協議等を行うことにより、幼児教育の振興・充実を図る。	619	○	義務教育課	
					子ども・子育て支援総合対策事業（保育士等キャリアアップ研修事業）	リーダー的な役割を担う保育士等に対し、厚生労働省の処遇改善加算の要件であるキャリアアップ研修を実施	4,978		子育て支援課	

施策 の方向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				幼稚園教諭及び保育士等の賃金改善	子どものための教育・保育給付事業	保育所等に従事する人材の確保及び資質の向上を図るため、施設型給付費等の処遇改善等加算制度を活用し、保育士等の賃金改善を促進する。	18,082,233	○	子育て支援課	
					私立学校運営費補助（幼稚園の教育体制支援事業）	幼稚園（旧制度）における質の高い人材確保支援や幼児教育の質の向上を図るため、教職員の処遇改善に要する経費に対し助成を行う。	1,208		子育て支援課	
				魅力ある保育環境の構築	—	各種研修会での幼小接続に係る指導の推進	—		子育て支援課	
				幼小接続の促進	幼児教育センター設置運営事業	各種研修会での幼小接続に係る指導の推進や、市町村で開催される幼保小連携研修会等への支援を行う。	12,164	○	子育て支援課	
					幼児教育の理解・発展推進事業	幼児教育に関する内容、幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の運営・管理、保育技術等に関する専門的な講義、研究協議等を行うことにより、幼児教育の振興・充実を図る。	619	○	義務教育課	
			イ 地域に開かれた子どもの貧困対策のプラットフォームとしての学校指導・運営体制の構築	確かな学力の育成	「学習者主体の授業」への改善推進事業	「学習者主体の授業」の実現に向けた授業改善を通し、児童生徒の主体性、協働性、創造性等を育成するため、組織的かつ総合的に確かな学力の育成に向けた取組を推進する。	7,227	○	義務教育課	
					新時代の「確かな学力」育成推進事業	社会の変化が激しく予測困難な時代に、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、児童生徒に一人一人の能力や適性に応じて、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を身に付けさせることで、児童生徒が新しい時代を切り拓くための「確かな学力」を育成することを目指す。	37,442	○	義務教育課	
				県立高校学力育成支援	未来を創る資質・能力育成事業	学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成するため、指導及び評価の一体化の研修を推進し、その成果を波及させる。	7,539		高校教育課	
				教育相談、関係機関との連携	スクールカウンセラー配置事業	不登校やいじめなど、生徒指導上の諸問題の未然防止や早期発見・早期解決を図るために、児童生徒への心理的な支援に関して高度で専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーを、各学校のニーズに応じてすべての公立小中学校・義務教育学校、特別支援学校に派遣する。	149,295	○	高校教育課 義務教育課	
					スクールソーシャルワーカー活用事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、福祉等関係機関との連携により、児童生徒の置かれた様々な環境の問題へ働き掛けて支援を行う、スクールソーシャルワーカーを配置・活用することで、市町村における教育相談体制を整備・充実する。	1,655	○	高校教育課 義務教育課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
			ウ 高等学校等における修学継続のための支援	教育相談、関係機関との連携	スクールカウンセラー配置事業	不登校やいじめなど、生徒指導上の諸問題の未然防止や早期発見・早期解決を図るために、児童生徒への心理的な支援に関して高度で専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーを、各学校のニーズに応じてすべての公立小中学校・義務教育学校、特別支援学校に派遣する。	149,295	○	高校教育課 義務教育課	
					スクールソーシャルワーカー活用事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、福祉等関係機関との連携により、児童生徒の置かれた様々な環境の問題へ働き掛けて支援を行う、スクールソーシャルワーカーを配置・活用することで、市町村における教育相談体制を整備・充実する。	1,655	○	高校教育課 義務教育課	
					公立高等学校支援金等事業	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、公立高校の生徒に就学支援金を支給する。	890	○	総務福利課	
				高校等で学び直す者に対する支援	高等学校等就学支援金事業	高等学校等を中途退学した後、再び学び直す者のうち、所得要件を満たす世帯の生徒に対し、授業料にかかる支援金を交付する。	15,208		学事法制課	
			エ 大学等進学に対する教育機会の提供	高校生・大学生等に対する奨学金の貸与	育英財団奨学事業	学力及び人物が優れているにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な高校生等に対して、奨学金の貸与を行う。	196,729	○	総務福利課	
			オ 特に配慮を要する子どもへの支援	学習指導の強化	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	6,464,579		子ども福祉課	
				就学援助制度等の実施	要保護児童生徒援助費事業（学用品費等）	経済的理由によって、就学困難と認められる児童または生徒若しくは就学予定者の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。	—		義務教育課	
					要保護、準要保護児童生徒援助費（給食費、医療費）	・小・中学校に在籍する児童生徒が経済的理由によって就学困難な場合、その保護者に対し、市町村が学用品費、学校給食費や修学旅行費など、就学に必要な経費を援助する。 ・特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等に在籍する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費や交通費など、就学に必要な経費を援助する。	260		保健体育課	
					特別支援教育就学奨励費事業	特別支援学校へ就学する幼児、児童又は生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を援助し、もって特別支援教育の普及奨励を図る。	326,697		特別支援教育課	
				私立幼稚園等の特別支援教育の推進	私立幼稚園等特別支援教育補助事業	私立幼稚園等における心身障害幼児の就園を奨励するとともに、特別支援教育の内容の充実及び振興に資するため、心身障害幼児の教育に必要な経常的経費に対し助成を行う。	225,819	○	子育て支援課	
				外国人の子どもへの就学案内の徹底	—	日本語教室を設置している学校への教員配置の充実	—		義務教育課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				日本語指導体制の充実	日本語指導体制の充実	・外国人子女や帰国子女を学校に受け入れ、日本語指導を必要とする児童生徒に対して、日本語や適応指導等を行う。 ・日本語指導の必要な外国人児童生徒の教育の充実のため、日本語指導教室を設置している学校への教員配置の充実を行う。	—	○	教職員課	
					日本語指導充実促進事業	外国人材の帯同家族を含む日本語指導が必要な児童生徒への対応に関して、受入れ体制や日本語指導の充実を図る。	8,423		義務教育課	○
				外国人生徒への進学・就職の支援	外国人生徒への進学・就職の支援	・外国人生徒を対象とした高等学校の入学試験などのガイダンスの充実 ・高等学校及び大学・短大・専門学校など様々な学校への進学や就職などの進路実現に向けたキャリア教育の支援	—		義務教育課 高校教育課	
			力 教育費負担の軽減	就学援助制度等の実施	要保護児童生徒援助費事業(学用品費等)	経済的理由によって、就学困難と認められる児童または生徒若しくは就学予定者の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。	—		義務教育課	
					要保護、準要保護児童生徒援助費(給食費、医療費)	・小・中学校に在籍する児童生徒が経済的理由によって就学困難な場合、その保護者に対し、市町村が学用品費、学校給食費や修学旅行費など、就学に必要な経費を援助する。 ・特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等に在籍する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費や交通費など、就学に必要な経費を援助する。	260		保健体育課	
					特別支援教育就学奨励費事業	特別支援学校へ就学する幼児、児童又は生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を援助し、もって特別支援教育の普及奨励を図る。	326,697	○	特別支援教育課	
				奨学のための給付金	奨学のための給付金事業	家庭の状況にかかわらず生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担軽減を図る。	1,041,365		高校教育課	
					奨学給付金事業	私立高等学校及び私立高等学校等専攻科に通う生徒の授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、所得要件を満たす世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給	638,638	○	学事法制課	
				生活福祉資金(教育支援資金)の貸付	生活福祉資金貸付補助事業	低所得世帯に属する者に対し、高等学校、大学又は高等専門学校の就学等に必要な資金の貸付と必要な相談支援を行う。 県社会福祉協議会が実施主体となっており、市町村社会福祉協議会で相談を受け付けている。	22,989		社会福祉課	
				生活保護世帯への進学費用等の負担軽減	生活保護費	生活に困窮する者のその困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	4,740,099		社会福祉課	
				進学準備給付金の支給	進学準備給付金	生活保護世帯の子どもが大学等に進学した際に、新生活立ち上げ費用として一時金を支給。	3,000		社会福祉課	
				母子父子寡婦福祉資金の貸付	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	ひとり親家庭の母又は父及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて、これらの児童等の福祉を増進するための資金を貸付	79,256		子ども福祉課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				県立高校生に対する通 学費の支援	県立高校生徒通学支 援事業	県立高校における教育に係る経済的負 担の軽減を図るため、高 額な通学費を負担している生徒に対し て通学費の一部を支援する。	17,313	○	高校教 育課	
			キ 地 域にお ける学 習支援 等	生活困窮世帯の子ども の学習支援	生活困窮者自立支援 事業	生活困窮者自立支援法に基づき、各種 事業を総合的かつ包括的に実施し、生 活困窮者の自立を促進するとともに、 貧困の世代間連鎖を防止することによ り、地域のあらゆる住民が役割を持 ち、支え合いながら、自分らしく活躍 できる地域コミュニティを育成し、公 的なサービスと協働して助け合いなが ら暮らすことのできる地域共生社会の 形成を図る。	111,530		社会福 祉課	
				生活困窮世帯の子ども・その保護者に対する生活支援	生活困窮者自立支援 事業	生活困窮者自立支援法に基づき、各種 事業を総合的かつ包括的に実施し、生 活困窮者の自立を促進するとともに、 貧困の世代間連鎖を防止することによ り、地域のあらゆる住民が役割を持 ち、支え合いながら、自分らしく活躍 できる地域コミュニティを育成し、公 的なサービスと協働して助け合いなが ら暮らすことのできる地域共生社会の 形成を図る。	111,530	○	社会福 祉課	
				子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネッ トワークづくり応援 事業	子ども食堂の物資受入や配送、保管等 の拠点づくりの支援、新規開設支援、 子ども食堂と企業のマッチング、生活 支援対策のリーフレット・ガイドブック 作成等	21,400	○	子ども 福祉課	
				子ども・若者のための 総合相談窓口の運営及 び支援	若者自立支援対策推 進事業	かごしま子ども・若者総合相談セン ターの運営、子ども・若者支援地域協 議会の開催等	33,811	○	子ども 福祉課	
				子ども・若者のための 相談窓口、訪問支援、 居場所づくりの支援体 制の整備	子ども・若者への相 談支援活動スタート アップ事業	県内各地域で子ども・若者への相談対 応事業、訪問支援事業、又は居場所の 運営事業を開始又は拡充するNPO等 の民間団体の活動促進、補助	3,500	○	子ども 福祉課	
				子どもの居場所づくり の推進	こどもの居場所づく り推進事業	多様な居場所づくりを推進するため、 子どもや保護者への情報提供の充実や 相談支援体制の強化、福祉・教育など の関係機関等の連携強化、持続可能な 居場所づくりへの支援などを行う。	27,098	○	子ども 福祉課	○
					こどもの居場所に関 するネットワーク構 築推進事業	こどもの居場所づくりに係る関係機関 による協議会を設置し、居場所づくり に関する情報交換や意見交換等を行う ことにより、関係機関の連携を強化す る。	1,614	○	子ども 福祉課	
				フリースクール等に通 う子どもたちへの支援	こどもの居場所づく り推進事業	多様な居場所づくりを推進するため、 子どもや保護者への情報提供の充実や 相談支援体制の強化、福祉・教育など の関係機関等の連携強化、持続可能な 居場所づくりへの支援などを行う。	27,098	○	子ども 福祉課	○
			ク そ の他の 教育支 援	多様な体験活動の機会 の提供	研修事業	青少年社会教育施設における施設の特 色を生かした活動プログラムの実施施 設や事業の広報・啓発、子ども会活動 やPTA活動での体験活動の推進、さ らに体験活動を推進する人材の養成を 行う。	3,284		社会教 育課	
				子どもの入館料等無料 化	子どもの入館料等無 料化事業	子どもたちが鹿児島県の自然、歴史、文 化などに触れる機会を増やし、郷土に ついての学びを深め、ふるさとを愛す る心を育むため、県有の常設展 示施 設における土・日・祝日の子どもの入 館・入園料を無料化する。	—	○	青 少 年 男 女 共 同 参 画 課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				進路保障の取組の推進	人権教育推進事業	子どもの置かれている現状や進路に関わる課題を踏まえ、子ども一人ひとりの育ちを全力でつなぐ進路保障の取組について、教職員等に対し理解と認識を深める研修を実施する。	8,193	○	人権同和教育課	
		② 生活の安定に資するための支援	ア 親の妊娠・出産期、子どもの乳幼児期における支援	産後ケアなど、妊産婦等の心身のケアへの取組の推進	産後ケア推進事業	安心して子どもを産み育てられる支援の充実を図るため、産後ケア施設の利用料を無償化する市町村に対して、費用の一部を助成する。	16,000	○	子育て支援課	
					健やか親子かごしま21推進事業（ハイリスク母子保健対策事業）	妊娠や出産、育児に支障を及ぼすおそれのある妊産婦の保健指導、未熟児等の健全な養育を促すため、関係機関と連携し、訪問指導、支援調整会議を行う。	558	○	子育て支援課	
					妊婦のための支援給付事業	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型支援の充実と妊娠届出を行った妊婦等に対する経済的支援を一体的に実施する市町村の取組を支援する。	11,083	○	子育て支援課	
				乳児家庭全戸訪問事業の推進	地域子ども・子育て支援事業（乳児家庭全戸訪問事業）	乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う等、乳児家庭の孤独化を防ぐ。	11,542	○	子ども福祉課	
				利用者支援の実施促進	利用者支援事業	子育て家庭や妊婦等が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	112,346	○	子ども政策課 子育て支援課	
				養育支援訪問事業の推進	地域子ども・子育て支援事業（養育支援訪問事業）	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。	4,235	○	子ども福祉課	
				「こども家庭センター」の設置促進	利用者支援事業	子育て家庭や妊婦等が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	112,346	○	子ども政策課	
					児童虐待防止対策強化推進事業	市町村におけるこども家庭センターの設置促進等を図るため、市町村児童福祉担当者・母子保健担当者合同研修会等を実施する。	1,726	○	子ども福祉課	
				妊娠・出産等に関する相談体制の充実	母子健康対策事業（女性健康支援センター事業）	思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科疾患や更年期障害、妊娠・出産についての悩み等に関する相談窓口を設置し、女性の健康支援を行う。	1,571	○	子育て支援課	
				妊娠・出産等に関する相談体制の充実	母子健康対策事業（「かこぶれホットライン」オンライン相談支援事業）	孤立感や不安を抱えた若年妊産婦等が身近に相談できる環境を整備するため、SNSを利用したオンライン相談窓口を設置し、相談支援を行う。	4,434	○	子育て支援課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				困難な問題を抱える女性への支援	女性保護支援費	配偶者からの暴力など困難な問題を抱える女性を支援するため、関係機関・団体等で構成する支援調整会議を開催し、支援策の協議等を行う。	9,667		男女共同参画室 女性相談支援センター	
					女性保護費（女性相談支援センター費、女性自立支援施設費、身元保証人確保対策事業）	困難な問題を抱える女性に対する相談・保護や女性自立支援施設への入所措置などの支援を実施する。	104,684		男女共同参画室 女性相談支援センター	
				ひとり親家庭等への支援	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等が修学や疾病等により、一時的に支援等のサービスが必要な場合に家庭生活支援員を派遣する。	3,461		子ども福祉課	
					ひとり親家庭等就労支援対策事業（ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業）	就業相談や就業支援講習会を実施するとともに、養育費の取り決めなど弁護士等の専門家による特別相談を実施	4,795		子ども福祉課	
					ひとり親家庭等就労支援対策事業（ひとり親家庭自立支援給付金事業）	・職業能力開発のための講座受講料の一部を支給するほか、資格取得のため養成機関で6か月以上修学する際、資格取得期間中の生活費の一部を支給する。	16,350		子ども福祉課	
					ひとり親家庭等就労支援対策事業（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業）	高等職業訓練促進給付金を活用しながら就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学・就職準備金を貸し付ける。また、自立に向けて意欲的に取り組んでいるひとり親家庭の親に対し、住宅支援資金を貸し付ける。	2,012		子ども福祉課	
					鹿児島県母子寡婦福祉連合会運営費補助事業	ひとり親家庭等の各種相談に応じ、生活全般の指導や経済的自立の助長、生活意欲の向上を図る母子福祉センターの運営費補助等を行う。	8,308		子ども福祉課	
					母子父子寡婦福祉資金貸付事業	ひとり親家庭の母又は父及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて、これらの児童等の福祉を増進するための資金を貸付	79,256	○	子ども福祉課	
					相談・指導・助言の実施	母子・父子自立支援員等設置費	生活一般、職業能力の向上及び求職等に関する相談支援、母子父子寡婦福祉資金の償還指導等を行う母子・父子自立支援員を設置	59,307		子ども福祉課
				イ 保護者の生活支援	生活困窮者の自立支援	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を総合的かつ包括的に実施し、生活困窮者の自立を促進するとともに、貧困の世代間連鎖を防止することにより、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的なサービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる地域共生社会の形成を図る。	111,530	○	社会福祉課
生活保護費の支給と自立支援	生活保護費	生活に困窮する者のその困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	4,740,099		○	社会福祉課				

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				ファミリー・サポ ート・センターの設置促 進	子育て援助活動支援 事業(ファミリー・ サポート・センター 事業)	乳幼児や小学生等の児童を有する子 育て中の保護者を会員として、児童の 預かり等の援助を受けることを希望す る者と当該援助を行うことを希望する 者との相互援助活動に関する連絡、調 整を行う。	30,485	○	子ども 政策課	
				ひとり親家庭等に対す る日常生活の支援	ひとり親家庭等日常 生活支援事業	ひとり親家庭等が修学や疾病等によ り、一時的に支援等のサービスが必要 な場合に家庭生活支援員を派遣する。	3,461	○	子ども 福祉課	
				保育等の確保	子育て短期支援事業	安心して子育てをしながら働くことが できる環境を整備するため、保護者の 疾病等の理由により家庭において養育 を受けることが一時的に困難となった 児童を、児童養護施設、保育所等で預 かる。	8,110	○	子ども 政策課	
					地域子ども・子育て 支援事業（一時預か り事業）	日常生活上の突発的な事情等により、 一時的に家庭での保育が困難となった 乳幼児について、主として昼間に一時 的に預かり、必要な保護を行う。	500,176		子育て 支援課	
					乳児等のための支援 給付事業	全ての子育て家庭に対して多様な働き 方やライフスタイルにかかわらず形 での支援を強化するため、就労要件を 問わず保育所等を時間単位で柔軟に利 用できる乳児等通園支援事業を実施す る。	27,364	○	子育て 支援課	○
			ウ 子 どもの 生活支 援	生活困窮世帯の子ど も・その保護者に対す る生活支援	生活困窮者自立支援 事業	生活困窮者自立支援法に基づき、各種 事業を総合的かつ包括的に実施し、生 活困窮者の自立を促進するとともに、 貧困の世代間連鎖を防止することによ り、地域のあらゆる住民が役割を持 ち、支え合いながら、自分らしく活躍 できる地域コミュニティを育成し、公 的なサービスと協働して助け合いなが ら暮らすことのできる地域共生社会の 形成を図る。	111,530	○	社会福 祉課	
				里親制度の普及・啓発 等	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている 児童など、環境上養護を要する児童を 児童福祉施設等に措置し、その養育、 自立を図るため、施設等に対し、措置 費を支弁する。	6,464,579	○	子ども 福祉課	
				子どもの成長過程に応 じた望ましい食生活習 慣の定着	母子健康対策事業 （女性健康支援セン ター事業）	思春期から更年期に至る女性に対し、 婦人科疾患や更年期障害、妊娠・出産 についての悩み等に関する相談窓口を 設置し、女性の健康支援を行う。	1,571	○	子育て 支援課	
					児童福祉法施行事務 費（保育所指導育成 費）	「保育所保育指針」、「保育所におけ る食事の提供ガイドライン」等の活用 により、保育所等における食育を推進	657		子育て 支援課	
					公立学校給食費負担 軽減事業	子育て支援に取り組む自治体を支援す る観点から、小学校段階（公立）の学 校給食に係る食材費を補助する。	4,684,563		保健体 育課	○
					学校給食指導事業	・学校給食を活用した食に関する指導 を推進する。 ・思春期のやせや肥満、望ましい食生 活の在り方等を含めた思春期の教育を 行う。	489	○	保健体 育課	
					地域で支える家庭教 育推進事業	子どもの成長過程に応じた家庭・地域 における主体的な食生活習慣の取組の 支援や、「早寝早起き朝ごはん」など 家庭や地域への基本的な生活習慣に関 する意識啓発のための取組の推進を図 る。	4,387	○	社会教 育課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の物資受入や配送、保管等の拠点づくりの支援、新規開設支援、子ども食堂と企業のマッチング、生活支援対策のリーフレット・ガイドブック作成等	21,400	○	子ども福祉課	
				子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	かごしま子ども・若者総合相談センターの運営、子ども・若者支援地域協議会の開催等	33,811	○	子ども福祉課	
				子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	県内各地域で子ども・若者への相談対応事業、訪問支援事業、又は居場所の運営事業を開始又は拡充するNPO等の民間団体の活動促進、補助	3,500	○	子ども福祉課	
				子どもの居場所づくりの推進	こどもの居場所づくり推進事業	多様な居場所づくりを推進するため、子どもや保護者への情報提供の充実や相談支援体制の強化、福祉・教育などの関係機関等の連携強化、持続可能な居場所づくりへの支援などを行う。	27,098	○	子ども福祉課	○
					こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	こどもの居場所づくりに係る関係機関による協議会を設置し、居場所づくりに関する情報交換や意見交換等を行うことにより、関係機関の連携を強化する。	1,614	○	子ども福祉課	
				フリースクール等に通う子どもたちへの支援	こどもの居場所づくり推進事業	多様な居場所づくりを推進するため、子どもや保護者への情報提供の充実や相談支援体制の強化、福祉・教育などの関係機関等の連携強化、持続可能な居場所づくりへの支援などを行う。	27,098	○	子ども福祉課	○
			エ 子どもの就労支援	生活困窮世帯の子ども・その保護者に対する生活支援	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を総合的かつ包括的に実施し、生活困窮者の自立を促進するとともに、貧困の世代間連鎖を防止することにより、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的なサービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる地域共生社会の形成を図る。	111,530	○	社会福祉課	
				自立に向けた継続的養育の支援	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	6,464,579	○	子ども福祉課	
					社会的養護自立支援拠点事業	社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、必要な支援に適切につなぐため、相互交流の場の提供や生活相談等により自立を支援する拠点の設置・運営を行う。	41,487		子ども福祉課	
				職業的自立に向けた就労支援	若年者就職支援デュアルシステム	若年者の就職促進を図るため、企業における実践的な実習訓練と教育訓練機関における座学を一体的に組み合わせた職業訓練を民間教育訓練機関に委託して実施し、企業ニーズに即応した人材を育成する。	26,305		雇用労政課	
					若者のための県内就職応援事業（若者就職サポートセンター管理運営事業）	若年者が気軽に立ち寄り、雇用に関するサービスを一元的に受けられる施設として、鹿児島市に「若者就職サポートセンター」を設置し、就職に関する情報提供やキャリア・コンサルティング、各種セミナー及び職業相談等を実施し、若年者の雇用環境の改善を図る。	6,725		産業人材確保・移住促進課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
			オ 住 宅 関 に 関 す 援 支	県営住宅入居における 当選倍率優遇方式の実 施	—	県営住宅の入居において、ひとり親世帯、子育て世帯（18歳に達する日の属する年度末までの子どもを持つ世帯）及び多子世帯（18歳未満の子が3人以上いる世帯）について、当選倍率を一般の入居希望者より有利に取り扱う。	—		住 宅 政 策 室	
				子育て世帯等を受け入 れる民間賃貸住宅の登 録・情報発信	空き家活用セーフ ティネット住宅改修 事業	子育て世帯を含む住宅確保要配慮者世帯の居住の安定の確保を図るため、住宅確保要配慮者を受け入れる民間賃貸住宅の改修工事費用の一部を補助する。	5,250	○	住 宅 政 策 室	
				県営住宅における家賃 の減免	—	県営住宅の入居者及び入居しようとする者で、収入が著しく低額なものに対し、関係法令に基づき家賃の減免を実施	—		住 宅 政 策 室	
				生活困窮者の自立支援	生活困窮者自立支援 事業	生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を総合的かつ包括的に実施し、生活困窮者の自立を促進するとともに、貧困の世代間連鎖を防止することにより、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的なサービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる地域共生社会の形成を図る。	111,530	○	社 会 福 祉 課	
				母子父子寡婦福祉資金 の貸付	母子父子寡婦福祉資 金貸付事業	ひとり親家庭の母又は父及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて、これらの児童等の福祉を増進するための資金を貸付	79,256	○	子 ど も 福 祉 課	
			カ 児 童 養 護 施 設 退 所 者 等 に 関 す る 支 援	代替養育を受けている 子どもの家庭復帰に向 けた支援	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	6,464,579	○	子 ど も 福 祉 課	
					児童虐待防止関連事 業	児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図るほか、第三者評価業務委託の実施による業務の質の向上・効率化を図る。	988,151	○	児 童 相 談 所	
				アフターケアの充実	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	6,464,579	○	子 ど も 福 祉 課	
				子どもの成長や就労の 支援	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	6,464,579	○	子 ど も 福 祉 課	
				市町村の取組の支援	産後ケア推進事業	安心して子どもを産み育てられる支援の充実を図るため、産後ケア施設の利用料を無償化する市町村に対して、費用の一部を助成する。	16,000	○	子 育 て 支 援 課	
			キ 支 援 体 制 の 強 化	市町村の取組の支援	母子健康対策事業 （産前から産後の切れ目ない支援強化事業）	産前から産後に続く切れ目ない母子支援が、円滑かつ適切に実施されるよう、保健師や助産師など専門職に対し実践的スキルの向上を図る研修等を行う。	896	○	子 育 て 支 援 課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				児童養護施設等の小規模かつ地域分散化及び多機能化・機能転換の促進	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	6,464,579	○	子ども福祉課	
				里親支援の充実	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	6,464,579	○	子ども福祉課	
				「子ども虐待防止ネットワーク会議」の開催	児童虐待防止対策事業	児童虐待防止のため、早期発見と早期対応に努め、その体制づくりを行うとともに、地域のネットワークを整備する。	35,052	○	子ども福祉課	
				「子どもSOS地域連絡会議」の開催	児童虐待防止対策事業	児童虐待防止のため、早期発見と早期対応に努め、その体制づくりを行うとともに、地域のネットワークを整備する。	35,052	○	子ども福祉課	
				子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	地域子ども・子育て支援事業（子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業）	要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、調整機関職員や関係機関の専門性強化及び連携強化を図る取組を実施する。	968	○	子ども福祉課	
				児童家庭支援センターの運営に対する支援	児童家庭支援センター運営費補助事業	市町村の求めに応じ技術的な助言等を行う児童家庭支援センターに対し、補助を行う。	91,624	○	子ども福祉課	
				児童相談所の人員体制の強化	児童虐待防止関連事業	児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図るほか、第三者評価業務委託の実施による業務の質の向上・効率化を図る。	988,151	○	子ども福祉課	
				児童相談所の職員の資質向上、専門性の確保	児童虐待防止関連事業	児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図るほか、第三者評価業務委託の実施による業務の質の向上・効率化を図る。	988,151	○	子ども福祉課	
				児童相談所の業務の見直し	児童虐待防止関連事業	児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図るほか、第三者評価業務委託の実施による業務の質の向上・効率化を図る。	988,151	○	子ども福祉課	
				マイナンバーの利用による各種手続きの負担軽減	—	生活困窮者自立支援事業の支援員等と、ひとり親家庭の相談に対応する母子・父子自立支援員等との連携等により、各種支援に適切につながる体制の充実を図る。	—	—	子ども福祉課	
				生活困窮者自立支援制度とひとり親家庭向けの施策の連携の推進	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を総合的かつ包括的に実施し、生活困窮者の自立を促進するとともに、貧困の世代間連鎖を防止することにより、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的なサービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる地域共生社会の形成を図る。	111,530	○	社会福祉課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				相談職員の資質の向上	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を総合的かつ包括的に実施し、生活困窮者の自立を促進するとともに、貧困の世代間連鎖を防止することにより、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的なサービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる地域共生社会の形成を図る。	111,530	○	社会福祉課	
				ひとり親家庭の交流促進	鹿児島県母子寡婦福祉連合会運営費補助事業	ひとり親家庭の親と子のふれあいの場と会員相互の連携を深めるため、研修会等を実施	8,308		子ども福祉課	
				ヤングケアラーへの支援体制の整備及び支援	ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラーに関する研修会の開催、コーディネーターの配置、ヤングケアラーや経験者による交流会の実施、支援のポイント等を記載したチラシの配布	14,653	○	子ども福祉課	
		③ 保護者に対する職生活定上すめ労働者のための支援	職業生活安定のための支援	仕事と生活の両立がしやすい職場環境づくりの促進	労使関係安定促進事業、労使関係近代化促進事業	広報誌「労働かごしま」の発行や働き方改革推進セミナーの開催、「労働条件実態調査」の実施・公表を通じた、働き方の見直しや関係法令、各種助成制度の周知・啓発を行う。	835		雇用労政課	
					労働問題相談事業	県民からの多岐にわたる労働相談などへの対応と労働関係法令の周知・啓発を図る。	4,680		雇用労政課	
				企業経営者・管理職等の意識改革や職場風土改革	職場におけるジェンダー平等推進事業	誰もが働きやすい環境づくりを推進し、職場におけるジェンダー平等の実現を図るため、企業等へのアドバイザー派遣や企業経営者等を対象としたフォーラムの開催、ジェンダー平等に積極的に取り組む企業等の表彰を行う。	6,165	○	男女共同参画室	
			ひとり親に対する就労支援	経済的自立に向けた就労支援	若者のための県内就職応援事業（若者就職サポートセンター管理運営事業）	若年者が気軽に立ち寄り、雇用に関するサービスを一元的に受けられる施設として、鹿児島市に「若者就職サポートセンター」を設置し、就職に関する情報提供やキャリア・コンサルティング、各種セミナー及び職業相談等を実施し、若年者の雇用環境の改善を図る。	6,725	○	産業人材確保・移住促進課	
				ひとり親家庭等に対する職業訓練	雇用セーフティネット対策事業（母子家庭の母等に対する職業訓練）	就労経験がない又は就労経験に乏しい、いわゆる長期失業状態にある母子家庭の母及び父子家庭の父並びに福祉事務所を通じて受講を希望する児童扶養手当受給者及び生活保護受給者について職業訓練を行う。民間の教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、訓練受講及び就職への意識啓発を目的とした準備講習を実施した後に職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	3,360		雇用労政課	
				ひとり親家庭等に対する就業・自立への支援	ひとり親家庭等就労支援対策事業（ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業）	就業相談や就業支援講習会を実施するとともに、養育費の取り決めなど弁護士等の専門家による特別相談を実施	4,795	○	子ども福祉課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				ひとり親家庭等に対する就業・自立への支援	ひとり親家庭等就労支援対策事業（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業）	高等職業訓練促進給付金を活用しながら就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学・就職準備金を貸し付ける。また、自立に向けて意欲的に取り組んでいるひとり親家庭の親に対し、住宅支援資金を貸し付ける。	2,012	○	子ども福祉課	
				一時預かり等の支援	子育て短期支援事業	安心して子育てをしながら働くことができる環境を整備するため、保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を、児童養護施設、保育所等で預かる。	8,110		子ども政策課	
				ひとり親家庭等に対する日常生活の支援	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等が修学や疾病等により、一時的に支援等のサービスが必要な場合に家庭生活支援員を派遣する。	3,461	○	子ども福祉課	
				ひとり親家庭への親の学び直しの支援	生活保護費	生活に困窮する者のその困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	4,740,099	○	社会福祉課	
				生活困窮者自立支援制度とひとり親家庭向けの施策の連携の推進	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を総合的かつ包括的に実施し、生活困窮者の自立を促進するとともに、貧困の世代間連鎖を防止することにより、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的なサービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる地域共生社会の形成を図る。	111,530	○	社会福祉課	
				乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	乳児等のための支援給付事業	全ての子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、就労要件を問わず保育所等を時間単位で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業を実施する。	27,364	○	子育て支援課	○
			ふたり親世帯を含む困窮世帯等への就労支援	生活保護費の支給と自立支援	生活保護費	生活に困窮する者のその困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	4,740,099	○	社会福祉課	
				経済的自立に向けた就労支援	若者のための県内就職応援事業（若者就職サポートセンター管理運営事業）	若年者が気軽に立ち寄り、雇用に関するサービスを一元的に受けられる施設として、鹿児島市に「若者就職サポートセンター」を設置し、就職に関する情報提供やキャリア・コンサルティング、各種セミナー及び職業相談等を実施し、若年者の雇用環境の改善を図る。	6,725	○	産業人材確保・移住促進課	
				生活困窮者に対する就労及び就労準備の支援	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を総合的かつ包括的に実施し、生活困窮者の自立を促進するとともに、貧困の世代間連鎖を防止することにより、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的なサービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる地域共生社会の形成を図る。	111,530	○	社会福祉課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				生活保護受給者への就 労支援	就労自立給付金	生活保護脱却時に備えて、一定額を仮想的に積み立て、安定就労による保護廃止に際して、給付金を支給する。	1,250		社会福祉課	
					就労支援事業	被保護世帯の就労可能な者に対して就労支援を行うことにより、自立助長を推進する。	16,130		社会福祉課	
		④ 経済的支援	ア 経済的支援	児童手当の支給	児童手当支給事業	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を対象に、市町村が支給する手当の給付費の一部を負担する。	3,423,422	○	子ども政策課	
				児童扶養手当の支給	児童扶養手当給付事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、父又は母と生計を同一としない児童を監護又は養育する者に対する手当を支給	841,863	○	子ども福祉課	
				ひとり親家庭の養育費の確保支援	ひとり親家庭等就労支援対策事業（ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業）	就業相談や就業支援講習会を実施するとともに、養育費の取り決めなど弁護士等の専門家による特別相談を実施	4,795	○	子ども福祉課	
				就学援助制度等の実施	要保護児童生徒援助費事業（学用品費等）	経済的理由によって、就学困難と認められる児童または生徒若しくは就学予定者の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。	—		義務教育課	
					要保護、準要保護児童生徒援助費（給食費、医療費）	・小・中学校に在籍する児童生徒が経済的理由によって就学困難な場合、その保護者に対し、市町村が学用品費、学校給食費や修学旅行費など、就学に必要な経費を援助する。 ・特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等に在籍する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費や交通費など、就学に必要な経費を援助する。	260		保健体育課	
					公立学校給食費負担軽減事業	子育て支援に取り組む自治体を支援する観点から、小学校段階（公立）の学校給食に係る食材費を補助する。	4,684,563	○	保健体育課	○
					特別支援教育就学奨励費事業	特別支援学校へ就学する幼児、児童又は生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を援助し、もって特別支援教育の普及奨励を図る。	326,697	○	特別支援教育課	
					奨学のための給付金事業	家庭の状況にかかわらず生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担軽減を図る。	1,041,365	○	高校教育課	
				奨学のための給付金	奨学給付金事業	私立高等学校及び私立高等学校等専攻科に通う生徒の授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、所得要件を満たす世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給	638,638	○	学事法制課	
				高校生・大学生等に対する奨学金の貸与	育英財団奨学事業	学力及び人物が優れているにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な高校生等に対して、奨学金の貸与を行う。	196,729	○	総務福利課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				幼児教育・保育の無償化	子どものための教育・保育給付事業	子ども・子育て支援制度に移行した私立の幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等における教育・保育に要する費用の一部を負担する。	18,082,233	○	子育て支援課	
					子育てのための施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援制度（施設型給付費等）の対象外となる幼稚園（旧制度）及び認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。	274,439		子育て支援課	
				幼児教育・保育の無償化	地域子ども・子育て支援事業（実費徴収に係る補足給付を行う事業）	各施設において実費徴収を行うこととされている食事の提供に要する費用及び日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する。	5,114		子育て支援課	
				県営住宅における家賃の減免	—	県営住宅の入居者及び入居しようとする者で、収入が著しく低額なものに対し、関係法令に基づき家賃の減免を実施	—	○	住宅政策室	
				ひとり親家庭等に対する医療費助成	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭等における健康の保持や生活の安定、福祉の向上を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	388,097		子育て支援課	
				子ども医療費助成制度	子ども医療費助成事業	ア 乳幼児医療給付事業 子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減するとともに、乳幼児の健康を守り、健全な発育を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。 イ 子ども医療給付事業 経済的理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の医療機関等での窓口負担をなくす子ども医療給付を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	933,283	○	子育て支援課	
				母子父子寡婦福祉資金の貸付	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	ひとり親家庭の母又は父及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて、これらの児童等の福祉を増進するための資金を貸付	79,256	○	子ども福祉課	
				たすけあい資金の貸付	ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業	ひとり親家庭の親の緊急な出費に対応するため、生活資金等の一時的に必要な小口資金の貸付を行う。	1,000		子ども福祉課	
				生活福祉資金（教育支援資金）の貸付	生活福祉資金貸付補助事業	低所得世帯に属する者に対し、高等学校、大学又は高等専門学校の就学等に必要な資金の貸付と必要な相談支援を行う。 県社会福祉協議会が実施主体となっており、市町村社会福祉協議会で相談を受け付けている。	22,989	○	社会福祉課	
				進学準備給付金の支給	進学準備給付金	生活保護世帯の子どもが大学等に進学した際に、新生活立ち上げ費用として一時金を支給。	3,000	○	社会福祉課	
				生活保護費の支給と自立支援	生活保護費	生活に困窮する者のその困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	4,740,099	○	社会福祉課	
				生活保護世帯への進学費用等の負担軽減	生活保護費	生活に困窮する者のその困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	4,740,099	○	社会福祉課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
		⑤ 施策推進への支援等	ア 地域における施策推進への支援	子どもの貧困に関する県民の理解促進	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の物資受入や配送、保管等の拠点づくりの支援、新規開設支援、子ども食堂と企業のマッチング、生活支援対策のリーフレット・ガイドブック作成等	21,400	○	子ども福祉課	
					人権啓発推進事業	人権同和問題に対する県民の正しい理解と認識を深めるため県人権尊重の社会づくり条例に基づき、各種啓発活動を行う。	25,796	○	人権同和对策課	
				子どもの生活支援対策の周知	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の情報や子どもの生活支援対策を掲載したリーフレットやガイドブックを作成し、子ども(中学2年生)や保護者、教員、民生委員等に配布する。	2,040	○	子ども福祉課	
				市町村における子どもの貧困対策計画の策定等に対する支援	児童母子管理運営費	「子どもの貧困対策計画」についての審議する、子どもの生活支援対策部会の開催等	6,152		子ども福祉課	
				施策の実施状況等の検証	児童母子管理運営費	「子どもの貧困対策計画」についての審議する、子どもの生活支援対策部会の開催等	6,152	○	子ども福祉課	
	(5) 子どもの居場所づくり	① 子ども・若者の視点に立った多様な居場所づくり	ア NPO等の民間団体と連携した居場所づくりの促進	子どもの居場所づくり	こどもの居場所づくり推進事業	多様な居場所づくりを推進するため、子どもや保護者への情報提供の充実や相談支援体制の強化、福祉・教育などの関係機関等の連携強化、持続可能な居場所づくりへの支援などを行う。	27,098	○	子ども福祉課	○
					こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	こどもの居場所づくりに係る関係機関による協議会を設置し、居場所づくりに関する情報交換や意見交換等を行うことにより、関係機関の連携を強化する。	1,614	○	子ども福祉課	
				ひきこもりに関する支援体制の整備	ひきこもり対策推進事業	ひきこもり地域支援センターを設置し、ひきこもり状態にある方等からの相談に対応するとともに、地域の居場所づくりや関係機関・団体等と連携した支援体制の充実を図る。	10,962		障害福祉課	
				障害児通所支援の推進	障害児通所給付事業	児童発達支援などの通所支援を利用する障害児の保護者に対して、市町村が支弁する費用の一部を負担する。	7,361,493	○	障害福祉課	
				地域子育て支援拠点の設置促進	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについて相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	190,646	○	子ども政策課	
				新たな子ども・子育て支援施策への支援	子ども・子育て市町村応援交付金事業	地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村を支援	62,920		子ども政策課	
				放課後児童クラブの設置及び開設日・開所時間の延長の促進	地域子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業)(放課後子ども環境整備事業)	・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図る。 ・放課後児童健全育成事業を実施するため、既存の小学校の余裕教室等の改修や必要な設備の整備などの環境整備を行うことにより、放課後児童健全育成事業の設置促進等を図る。	2,614,963	○	子育て支援課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				放課後児童クラブの受け皿確保	児童健全育成対策事業（放課後児童クラブ施設整備費）	昼間保護者のいない家庭の小学校就学児童を対象に遊びを主とする指導を行い、児童の健全育成を図ることを目的に、放課後児童クラブの整備を行い、放課後児童健全育成の充実強化を図るものである。	66,579	○	子育て支援課	
				放課後児童対策推進委員会の開催	児童健全育成対策事業（放課後児童対策推進事業）	全てのこどもが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるようにするため、市町村の行う放課後児童対策の円滑な取組を促進するとともに、県内の放課後児童対策の総合的な在り方を検討する。	8,689	○	子育て支援課	
					かごしま地域塾推進事業	安全・安心な子どもの活動拠点をつくるために、放課後子ども教室を実施している市町村への運営費助成を実施	6,473		子ども福祉課	
				放課後児童支援員等の確保及び資質向上	児童健全育成対策事業（放課後児童対策推進事業）	放課後児童支援員等の養成や資質向上等を図るため、研修会を開催する。なお、放課後児童支援員認定資格研修については、離島地域に居住する受講者の利便性を向上するため、新たにオンライン配信でも実施する。	8,689	○	子育て支援課	
				放課後児童クラブにおける障害児の受入	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ支援事業（障害児受入推進事業））	放課後児童健全育成事業を行う者において、障害児の受入に必要となる専門的知識等を有する放課後児童支援員等を配置することで、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図る。	2,614,963	○	子育て支援課	
				放課後児童クラブの保護者負担の軽減	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ運営支援事業）	放課後児童健全育成事業の量的拡充を図り、待機児童の解消を図るため、待機児童が存在している地域等において、学校敷地外の民家・アパート等を活用して放課後児童健全育成事業を新たに実施するために必要な賃借料の補助を行う。	2,614,963	○	子育て支援課	
				放課後児童支援員等の賃金改善	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童支援員等処遇改善等事業）（放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善））	・放課後児童支援員等の処遇の改善に取り組むとともに、18時半を超えて事業を行う者に対して職員の賃金改善に必要な経費の補助を行うことにより、放課後児童健全育成事業の質の向上及び保育所との開所時間の乖離を縮小し、児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、次世代を担う児童の健全な育成に資することを目的とする。 ・放課後児童支援員や補助員等の職員（非常勤職員を含み、経営に携わる法人の役員である職員を除く。以下同じ。）の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円相当）引き上げるための措置を実施することを目的とする。	2,614,963	○	子育て支援課	
				子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	かごしま子ども・若者総合相談センターの運営、子ども・若者支援地域協議会の開催等	33,811	○	子ども福祉課	
				子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	県内各地域で子ども・若者への相談対応事業、訪問支援事業、又は居場所の運営事業を開始又は拡充するNPO等の民間団体の活動促進、補助	3,500	○	子ども福祉課	
				子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の物資受入や配送、保管等の拠点づくりの支援、新規開設支援、子ども食堂と企業のマッチング、生活支援対策のリーフレット・ガイドブック作成等	21,400	○	子ども福祉課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				不登校や問題行動等に対する学校等における取組の推進	スクールカウンセラー配置事業	不登校やいじめなど、生徒指導上の諸問題の未然防止や早期発見・早期解決を図るために、児童生徒への心理的な支援に関して高度で専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーを、各学校のニーズに応じてすべての公立小中学校・義務教育学校、特別支援学校に派遣する。	149,295	○	高校教育課 義務教育課	
					スクールソーシャルワーカー活用事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、福祉等関係機関との連携により、児童生徒の置かれた様々な環境の問題へ働き掛けて支援を行う、スクールソーシャルワーカーを配置・活用することで、市町村における教育相談体制を整備・充実する。	1,655	○	高校教育課 義務教育課	
			フリースクール等に通う子どもたちへの支援	子どもの居場所づくりの推進	こどもの居場所づくり推進事業	多様な居場所づくりを推進するため、子どもや保護者への情報提供の充実や相談支援体制の強化、福祉・教育などの関係機関等の連携強化、持続可能な居場所づくりへの支援などを行う。	27,098	○	子ども福祉課	○
					こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	こどもの居場所づくりに係る関係機関による協議会を設置し、居場所づくりに関する情報交換や意見交換等を行うことにより、関係機関の連携を強化する。	1,614	○	子ども福祉課	
				フリースクール等に通う子どもたちへの支援	こどもの居場所づくり推進事業	多様な居場所づくりを推進するため、子どもや保護者への情報提供の充実や相談支援体制の強化、福祉・教育などの関係機関等の連携強化、持続可能な居場所づくりへの支援などを行う。	27,098	○	子ども福祉課	○
	(6)母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立支援	①子育て支援策の推進	子育て支援策の推進	県営住宅入居における当選倍率優遇方式の実施	—	県営住宅の入居において、ひとり親世帯、子育て世帯（18歳に達する日の属する年度末までの子どもを持つ世帯）及び多子世帯（18歳未満の子が3人以上いる世帯）について、当選倍率を一般の入居希望者より有利に取り扱う。	—	○	住宅政策室	
				相談・指導・助言の実施	母子・父子自立支援員等設置費	生活一般、職業能力の向上及び求職等に関する相談支援、母子父子寡婦福祉資金の償還指導等を行う母子・父子自立支援員を設置	59,307	○	子ども福祉課	
				ひとり親家庭等に対する日常生活の支援	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等が修学や疾病等により、一時的に支援等のサービスが必要な場合に家庭生活支援員を派遣する。	3,461	○	子ども福祉課	
				ひとり親家庭の交流促進	鹿児島県母子寡婦福祉連合会運営費補助事業	ひとり親家庭の親と子のふれあいの場と会員相互の連携を深めるため、研修会等を実施	8,308	○	子ども福祉課	
				子どもの生活支援対策の周知	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の情報や子どもの生活支援対策を掲載したリーフレットやガイドブックを作成し、子ども（中学2年生）や保護者、教員、民生委員等に配布する。	2,040	○	子ども福祉課	

施策 の方向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
		② 就 業支 援策 の推 進	就 業支 援策 の推 進	ひとり親家庭等に対する職業訓練	雇用セーフティネット対策事業（母子家庭の母等に対する職業訓練）	就労経験がない又は就労経験に乏しい、いわゆる長期失業状態にある母子家庭の母及び父子家庭の父並びに福祉事務所を通じて受講を希望する児童扶養手当受給者及び生活保護受給者について職業訓練を行う。民間の教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、訓練受講及び就職への意識啓発を目的とした準備講習を実施した後に職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	3,360	○	雇用労 政課	
				ひとり親家庭等に対する就業・自立への支援	ひとり親家庭等就労支援対策事業（ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業）	就業相談や就業支援講習会を実施するとともに、養育費の取り決めなど弁護士等の専門家による特別相談を実施	4,795	○	子ども 福祉課	
					ひとり親家庭等就労支援対策事業（ひとり親家庭自立支援給付金事業）	・職業能力開発のための講座受講料の一部を支給するほか、資格取得のため養成機関で6か月以上修学する際、資格取得期間中の生活費の一部を支給する。	16,350	○	子ども 福祉課	
				相談・指導・助言の実施	母子・父子自立支援員等設置費	生活一般、職業能力の向上及び休職等に関する相談支援、母子父子寡婦福祉資金の償還指導等を行う母子・父子自立支援員を設置	59,307	○	子ども 福祉課	
		③ 養 育費 の確保 支援の 推進	養 育費 の確保 支援の 推進	養育費の確保支援	ひとり親家庭等就労支援対策事業（ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業）	就業相談や就業支援講習会を実施するとともに、養育費の取り決めなど弁護士等の専門家による特別相談を実施	4,795	○	子ども 福祉課	
				ひとり親家庭等に対する医療費助成	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭等における健康の保持や生活の安定、福祉の向上を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	388,097	○	子育て 支援課	
		④ 経 済的 支 援策 の推 進	経 済的 支 援策 の推 進	児童扶養手当の支給	児童扶養手当給付事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、父又は母と生計を同一としていない児童を監護又は養育する者に対する手当を支給	841,863	○	子ども 福祉課	
				母子父子寡婦福祉資金の貸付	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	ひとり親家庭の母又は父及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて、これらの児童等の福祉を増進するための資金を貸付	79,256	○	子ども 福祉課	
				たすけあい資金の貸付	ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業	ひとり親家庭の親の緊急な出費に対応するため、生活資金等の一時的に必要な小口資金の貸付を行う。	1,000	○	子ども 福祉課	
				幼児教育・保育の無償化	子どものための教育・保育給付事業	子ども・子育て支援制度に移行した私立の幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等における教育・保育に要する費用の一部を負担する。	18,082,233	○	子育て 支援課	
					子育てのための施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援制度（施設型給付費等）の対象外となる幼稚園（旧制度）及び認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。	274,439		子育て 支援課	
					地域子ども・子育て支援事業（実費徴収に係る補足給付を行う事業）	各施設において実費徴収を行うこととされている食事の提供に要する費用及び日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する。	5,114		子育て 支援課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
	(7) 子 ども・若 者を育 てる環 境づく りの推 進	① 子 どもが 安全に 安心し てイン ターネ ットを 利用で きる環 境整備	ア 有 環境活 動の推 進	子どもを取り巻く有害 環境対策の推進	青少年非行防止対策 事業（有害環境対 策）	・ 非行防止教室等や大型電光掲示板、 ラジオによる広報啓発活動 ・ カラオケ・コンビニ等への街頭補導 の実施	654		人 身 安 全・少 年課	
				青少年環境づくりの推 進	青少年環境づくり推 進事業	青少年に有害と認められる図書等の指 定に関する調査審議、県下の図書等取 扱店・興行場等への立入調査による条 例の遵守状況の確認及び地域の青少年 育成関係団体等との青少年問題や有害 環境についての意見交換会等を実施	1,296	○	青 少 年 男 女 共 同 参 画 課	
				県民の総力をあげて犯 罪をなくす県民運動の 展開	くらし安全・安心ま ちづくり推進事業	鹿児島県犯罪のない安全で安心なまち づくり条例に基づく、県、県民、事業 者など52団体で構成する県民会議を推 進母体として、各種媒体を活用した広 報啓発などにより、県民の防犯意識の 高揚を図る他、平成17年4月に施行さ れた「犯罪被害者基本法」等に基づき 設置した「犯罪被害者等支援総合窓 口」での個別相談等を通じ、犯罪被害 者等に対する支援意識の高揚を図る。	465	○	く ら し 共 生 協 働 課	
				薬物乱用を許さない環 境づくりの促進	薬物乱用防止対策事 業	覚醒剤など違法薬物の乱用の恐ろしさ と被害を広く県民に周知徹底させるた め、鹿児島県薬物乱用対策推進地方本 部を設置し、関係機関、関係団体と協 力して啓発活動を行う。	3,050		薬務課	
					危険ドラッグ対策事 業	危険ドラッグの有害性や危険性を県民 へ広く啓発する。	2,242		薬務課	
		② 子 どもが 安全に 安心し てイン ターネ ットを 利用で きる環 境整備	ア イン ターネ ット利 用を介 した有 害情報 との防 止	インターネット利用を 介した有害情報との接 触等の防止	青少年環境づくり推 進事業	青少年に有害と認められる図書等の指 定に関する調査審議、県下の図書等取 扱店・興行場等への立入調査による条 例の遵守状況の確認及び地域の青少年 育成関係団体等との青少年問題や有害 環境についての意見交換会等を実施	1,296	○	青 少 年 男 女 共 同 参 画 課	
		③ 学 童期・ 思春期 から成 人期に 向けた 保健対 策の充 実	ア 性 教育、 喫煙・ 飲酒、 薬物乱 用防止 教育の 推進	正しい性の知識の提供 と子どもたちが自ら決 定できる能力獲得への 取組の推進	プレコンセプション ケア推進事業	若者が妊娠・出産等に関する正しい知 識を身に付け、健康管理を行うよう促 すセミナー等を実施する。	3,309	○	子 育 て 支 援 課	
					母子健康対策事業 （「かごぷれホット ライン」オンライン 相談支援事業）	孤立感や不安を抱えた若年妊産婦等が 身近に相談できる環境を整備するた め、SNSを利用したオンライン相談 窓口を設置し、相談支援を行う。	4,434	○	子 育 て 支 援 課	
					母子健康対策事業 （女性健康支援セン ター事業）	思春期から更年期に至る女性に対し、 婦人科疾患や更年期障害、妊娠・出産 についての悩み等に関する相談窓口を 設置し、女性の健康支援を行う。	1,571	○	子 育 て 支 援 課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
					エイズ予防対策事業	H I V感染やエイズの発症を予防するための正しい知識の普及啓発を行うとともに、H I V感染が疑われる者等についてH I V検査・相談を実施し、感染者・患者の早期発見、早期治療及び二次感染防止対策の確立を図る。 併せて、相談・指導業務に従事する職員等に対する研修等を実施する。	4,456	○	感 染 症 対 策 課	
					薬物乱用防止教育等 推進事業	・学習指導要領及び児童生徒の発達の段階に応じた喫煙・飲酒・薬物乱用防止に係る保健指導・授業等を実施する。 ・学校薬剤師、警察職員、麻薬取締官 O B 等、有識者等を講師と連携した薬物乱用防止教室を実施する。 ・学校における喫煙・飲酒・薬物乱用防止に係るポスターや標語等の作成・掲示をする。	—		保 健 体 育 課	
				喫煙・飲酒、薬物乱用 防止教育の推進	健康づくりを支援する 社会環境整備事業	ホームページ等を活用した喫煙（受動喫煙を含む。）や飲酒が健康に及ぼす影響等に関する情報の提供及び望まない受動喫煙を生じさせることがないよう、喫煙を禁止された場所以外でも周囲の状況に配慮しなければならぬ義務についての啓発	4,002		健 康 増 進 課	
					薬物乱用防止対策事業	覚醒剤など違法薬物の乱用の恐ろしさと弊害を広く県民に周知徹底させるため、鹿児島県薬物乱用対策推進地方本部を設置し、関係機関、関係団体と協力して啓発活動を行う。	3,050	○	業 務 課	
					青少年非行防止対策 事業（非行防止教室）	・少年による大麻、覚醒剤等の薬物乱用防止に向けた薬物乱用防止教室の開催やキャンペーン、ラジオや SNS による広報啓発活動の実施	304		人 身 安 全 ・ 少 年 課	
			イ 思 春 期 の 子 ども の 心 の ケアに 関する 支援体 制の充 実		母子健康対策事業 （女性健康支援センター事業）	思春期から更年期に至る女性に対し相談窓口を設置し健康支援を行うほか、思春期健康教育や健康相談従事者に対する研修を行う。	1,571	○	子 育 て 支 援 課	
					自殺予防対策事業	関係機関や関係団体との連携を図り、総合的な自殺対策を推進し、「誰も自殺に追い込まれることのない鹿児島県の実現」を目指す。	5,098		障 害 福 祉 課	
					地域自殺対策強化事業	地域自殺対策強化交付金を活用し、地域の特性に応じた効率的な自殺対策を実施し、地域における更なる自殺対策の強化を図る。	40,743		障 害 福 祉 課	
					心の健康づくり推進 事業	県民から精神的不安等のこころの悩みについて、電話相談員等が電話による相談を受ける。	3,579		障 害 福 祉 課	
				ストレス等に対する指 導・助言体制づくりの 推進	スクールカウンセ ラー配置事業	不登校やいじめなど、生徒指導上の諸問題の未然防止や早期発見・早期解決を図るために、児童生徒への心理的な支援に関して高度で専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーを、各学校のニーズに応じてすべての公立小中学校・義務教育学校、特別支援学校に派遣する。	149,295	○	高 校 教 育 課 義 務 教 育 課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
					スクールソーシャル ワーカー活用事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待 など生徒指導上の課題に対応するた め、教育分野に関する知識に加えて、 社会福祉等の専門的な知識・技術を用 いて、福祉等関係機関との連携によ り、児童生徒の置かれた様一な環境の 問題へ働き掛けて支援を行う、スクー ルソーシャルワーカーを配置・活用す ることで、市町村における教育相談体 制を整備・充実する。	1,655	○	高校教 育課 義務教 育課	
					子どもの心のSOS 相談事業	臨床心理士等の派遣やSNSを通じた 相談体制の構築、SOSの出し方に関 する教育を充実させることにより、児 童生徒が悩みを抱えたときに相談でき る体制を整え、自殺の未然防止を図 る。	27,352		高校教 育課 義務教 育課	
		④ 子 ども・ 若者の 自殺対 策	ア 子 ども・ 若者の 自殺対 策の推 進	子ども・若者の自殺対 策	自殺予防対策事業	関係機関や関係団体との連携を図り、 総合的な自殺対策を推進し、「誰も自 殺に追い込まれることのない鹿児島県 の実現」を目指す。	5,098	○	障害福 祉課	
					こども、若者の自殺 対策	インターネット上での自殺予告や自殺 誘引に係る投稿を認知した際に、プロ バイダ等と連携し、投稿者の早期発 見、自殺防止を行う。	—		サイ バー犯 罪対策 課	
				不登校や問題行動等 に対する学校等にお ける取組の推進	スクールカウンセ ラー配置事業	不登校やいじめなど、生徒指導上の諸 問題の未然防止や早期発見・早期解決 を図るために、児童生徒への心理的な 支援に関して高度で専門的な知識及び 経験を有するスクールカウンセラー を、各学校のニーズに応じてすべての 公立小中学校・義務教育学校、特別支 援学校に派遣する。	149,295	○	高校教 育課 義務教 育課	
					スクールソーシャル ワーカー活用事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待 など生徒指導上の課題に対応するた め、教育分野に関する知識に加えて、 社会福祉等の専門的な知識・技術を用 いて、福祉等関係機関との連携によ り、児童生徒の置かれた様一な環境の 問題へ働き掛けて支援を行う、スクー ルソーシャルワーカーを配置・活用す ることで、市町村における教育相談体 制を整備・充実する。	1,655	○	高校教 育課 義務教 育課	
				教育相談、関係機関と の連携	スクールカウンセ ラー配置事業	不登校やいじめなど、生徒指導上の諸 問題の未然防止や早期発見・早期解決 を図るために、児童生徒への心理的な 支援に関して高度で専門的な知識及び 経験を有するスクールカウンセラー を、各学校のニーズに応じてすべての 公立小中学校・義務教育学校、特別支 援学校に派遣する。	149,295	○	高校教 育課 義務教 育課	
					スクールソーシャル ワーカー活用事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待 など生徒指導上の課題に対応するた め、教育分野に関する知識に加えて、 社会福祉等の専門的な知識・技術を用 いて、福祉等関係機関との連携によ り、児童生徒の置かれた様一な環境の 問題へ働き掛けて支援を行う、スクー ルソーシャルワーカーを配置・活用す ることで、市町村における教育相談体 制を整備・充実する。	1,655	○	高校教 育課 義務教 育課	
				ストレス等に対する指 導・助言体制づくりの 推進	スクールカウンセ ラー配置事業	不登校やいじめなど、生徒指導上の諸 問題の未然防止や早期発見・早期解決 を図るために、児童生徒への心理的な 支援に関して高度で専門的な知識及び 経験を有するスクールカウンセラー を、各学校のニーズに応じてすべての 公立小中学校・義務教育学校、特別支 援学校に派遣する。	149,295	○	高校教 育課 義務教 育課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
				ストレス等に対する指導・助言体制づくりの推進	スクールソーシャルワーカー活用事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、福祉等関係機関との連携により、児童生徒の置かれた様一な環境の問題へ働き掛けて支援を行う、スクールソーシャルワーカーを配置・活用することで、市町村における教育相談体制を整備・充実する。	1,655	○	高校教育課 義務教育課	
				自殺統計原票の確実な作成・集計等こどもの自殺対策の推進	—	各警察署において自殺統計原票を作成し、警察本部において県内全警察署分の集計を行う	—		生活安全企画課	
				こどもの自殺の要因分析等	—	自殺統計原票を基に自殺に関する情報の集約を行う	—		生活安全企画課	
				自殺のおそれある行方不明者の発見活動の推進	—	行方不明者の生命及び身体の保護を最優先に、関係各部門や関係機関と連携し、迅速な捜索活動を推進する	—		人身安全・少年課	
				子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	かごしま子ども・若者総合相談センターの運営、子ども・若者支援地域協議会の開催等	33,811	○	子ども福祉課	
				子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	県内各地域で子ども・若者への相談対応事業、訪問支援事業、又は居場所の運営事業を開始又は拡充するNPO等の民間団体の活動促進、補助	3,500	○	子ども福祉課	
	(8) 子ども・若者の社会的自立の支援	① 不登校・ひきこもり等子ども・若者への支援	ア 社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者への支援	子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	かごしま子ども・若者総合相談センターの運営、子ども・若者支援地域協議会の開催等	33,811	○	子ども福祉課	
				子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	県内各地域で子ども・若者への相談対応事業、訪問支援事業、又は居場所の運営事業を開始又は拡充するNPO等の民間団体の活動促進、補助	3,500	○	子ども福祉課	
				子どもの居場所づくりの推進	こどもの居場所づくり推進事業	多様な居場所づくりを推進するため、子どもや保護者への情報提供の充実や相談支援体制の強化、福祉・教育などの関係機関等の連携強化、持続可能な居場所づくりへの支援などを行う。	27,098	○	子ども福祉課	○
					こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	こどもの居場所づくりに係る関係機関による協議会を設置し、居場所づくりに関する情報交換や意見交換等を行うことにより、関係機関の連携を強化する。	1,614	○	子ども福祉課	
				フリースクール等に通う子どもたちへの支援	こどもの居場所づくり推進事業	多様な居場所づくりを推進するため、子どもや保護者への情報提供の充実や相談支援体制の強化、福祉・教育などの関係機関等の連携強化、持続可能な居場所づくりへの支援などを行う。	27,098	○	子ども福祉課	○
				ひきこもりに関する支援体制の整備	ひきこもり対策推進事業	ひきこもり地域支援センターを設置し、ひきこもり状態にある方等からの相談に対応するとともに、地域の居場所づくりや関係機関・団体等と連携した支援体制の充実を図る。	10,962	○	障害福祉課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				職業的自立に向けた就 労支援	若年者就職支援デ ュアルシステム	若年者の就職促進を図るため、企業に おける実践的な実習訓練と教育訓練機 関における座学を一体的に組み合わせ た職業訓練を民間教育訓練機関に委託 して実施し、企業ニーズに即応した人 材を育成する。	26,305	○	雇 用 労 政 課	
					若者のための県内就 職応援事業（若者就 職サポートセンター 管理運営事業）	若年者が気軽に立ち寄り、雇用に関す るサービスを一元的に受けられる施設 として、鹿児島市に「若者就職サポー トセンター」を設置し、就職に関する 情報提供やキャリア・コンサルティング 、各種セミナー及び職業相談等を実 施し、若年者の雇用環境の改善を図 る。	6,725	○	産 業 人 材 保 ・ 移 住 促 進 課	
					かごしま次世代キャ リア創造推進事業	キャリアガイダンススタッフを高校教 育課及び県立高校13校に配置し、県内 求人の確保や生徒・保護者への情報提 供等による県内就職支援を行うととも に、関係機関等と連携を図りながら座 談会等の実施に向けた支援を行うな ど、生徒の勤労観・職業観を醸成する キャリア教育の促進を図る。	27,847		高 校 教 育 課	
					郷土教育推進事業 （アカデミックイン ターンシップ推進事 業）	普通科系高校で学ぶ生徒を対象に、県 内大学や短大において実践している地 元企業等との産学連携の取組を学ぶこ とで県内の大学・短大・企業等の魅力 を発見させ、鹿児島で働くことや暮ら すことの意識の醸成を図る。	2,145		高 校 教 育 課	
				不登校や問題行動等 に対する学校等における 取組の推進	スクールカウンセ ラー配置事業	不登校やいじめなど、問題行動等の未 然防止や早期発見・早期解決を図るた めに、児童生徒への心理的な支援に関 して高度で専門的な知識及び経験を有 するスクールカウンセラーを、各学校 のニーズに応じてすべての公立小中 学校・義務教育学校、特別支援学校に 派遣する。	149,295	○	高 校 教 育 課 義 務 教 育 課	
					スクールソーシャル ワーカー活用事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待 など生徒指導上の課題に対応するた め、教育分野に関する知識に加えて、 社会福祉等の専門的な知識・技術を用 いて、福祉等関係機関との連携によ り、児童生徒の置かれた様一な環境の 問題へ働き掛けて支援を行う、スク ールソーシャルワーカーを配置・活用 することで、市町村における教育相談 体制を整備・充実する。	1,655	○	高 校 教 育 課 義 務 教 育 課	
				性的マイノリティに関 する理解と対応の推進	人権教育推進事業	・性的指向・性自認の多様性に関する 理解を深めるため、児童生徒の発達の 段階に応じた人権教育の充実を図る。 ・性的マイノリティとされる児童生徒 に対する相談体制の充実と個別の事案 に応じた適切な支援を行う。	8,193	○	人 権 同 和 教 育 課	
				「少年サポートセン ター」における立ち直 り支援等の実施	非行少年居場所づく り事業	少年サポートセンターの少年補導職員 を中心に、少年相談や街頭補導、継続 補導等の各種活動を通じて、問題を抱 える少年の早期把握と問題解決のため の助言、指導を行うとともに、再び非 行に走る可能性のある少年及びその保 護者に対する立ち直り支援を推進す る。	77		人 身 安 全 ・ 少 年 課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
		② ヤングケアラーへの支援	ア ヤングケアラーへの支援体制の整備等	ヤングケアラーへの支援体制の整備及び支援	ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラーに関する研修会の開催、コーディネーターの配置、ヤングケアラーや経験者による交流会の実施、支援のポイント等を記載したチラシの配布	14,653	○	子ども福祉課	
				こども家庭センターの設置促進	利用者支援事業	子育て家庭や妊婦等が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	112,346	○	子ども政策課	
					児童虐待防止対策強化推進事業	市町村におけるこども家庭センターの設置促進等を図るため、市町村児童福祉担当者・母子保健担当者合同研修会等を実施する。	1,726	○	子ども福祉課	
				子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	地域子ども・子育て支援事業（子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業）	要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、調整機関職員や関係機関の専門性強化及び連携強化を図る取組を実施する。	968	○	子ども福祉課	
				人権教育の充実	人権教育推進事業	「児童の権利に関する条約」及び「こども基本法」を踏まえ、児童生徒の権利等の理解促進や児童生徒が安心して学べる学習環境づくりなど、児童生徒の権利利益の擁護を図るとともに、子どもの権利を含む人権教育の一層の推進を図る。	8,193	○	人権同和教育課	
		③ 非行防止と自立支援	ア 青少年の非行防止	非行防止活動の推進	青少年環境づくり推進事業	青少年に有害と認められる図書等の指定に関する調査審議、県下の図書等取扱店・興行場等への立入調査による条例の遵守状況の確認及び地域の青少年育成関係団体等との青少年問題や有害環境についての意見交換会等を実施	1,296	○	青少年共同参画課	
				非行防止と立ち直り支援	再犯防止活動推進事業	再犯の防止等に関する県民への意識啓発や刑期を終了した者等の居場所づくりなどの活動を実施することで、犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進し、もって県民が安全に安心して暮らせる社会の実現に寄与する。	1,183		青少年共同参画課	
				生徒指導アドバイザーの派遣	生徒指導アドバイザー派遣事業	いじめや不登校など児童生徒を取り巻く様々な状況に適切に対応するため、専門的な知識等を有する臨床心理士・弁護士等を相談員として派遣し、教職員の研修及び児童生徒、保護者の教育相談を実施する。	946	○	高校教育課 義務教育課	
				スクールサポーターの活用等による学校等関係機関・団体との連携の推進	—	警察、各教育委員会、学校、各種ボランティア等と緊密な連携を図り、協働により、学校における少年の問題行動等への対応、いじめ事案の早期把握、児童の安全確保に関する助言等を推進する	—	○	人身安全・少年課	
				「少年サポートセンター」における立ち直り支援等の実施	非行少年居場所づくり事業	少年サポートセンターの少年補導職員を中心に、少年相談や街頭補導、継続補導等の各種活動を通じて、問題を抱える少年の早期把握と問題解決のための助言、指導を行うとともに、再び非行に走る可能性のある少年及びその保護者に対する立ち直り支援を推進する。	77	○	人身安全・少年課	

施策の方向	基本施策	施策目標1	施策目標2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初予算額(千円)	再掲	担当課等	R8新規
	(9) 社会的養育の充実・強化	① 代替養育体制の充実	ア 里親等への委託の推進	里親制度の普及・啓発等	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	6,464,579	○	子ども福祉課	
				里親支援の充実	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	6,464,579	○	子ども福祉課	
			イ 児童養護施設等の機能の充実	施設の小規模かつ地域分散化及び多機能化・機能転換の促進	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	6,464,579	○	子ども福祉課	
				施設の専門性の向上	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	6,464,579	○	子ども福祉課	
				学習指導の強化	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	6,464,579	○	子ども福祉課	
				就労支援の充実	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	6,464,579	○	子ども福祉課	
				自立に向けた継続的養育の支援	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	6,464,579	○	子ども福祉課	
					社会的養護自立支援拠点事業	社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、必要な支援に適切につなぐため、相互交流の場の提供や生活相談等により自立を支援する拠点の設置・運営を行う。	41,487	○	子ども福祉課	
				アフターケアの充実	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	6,464,579	○	子ども福祉課	
			ウ 子どもの権利擁護体制構築	社会的養護に係る子どもに対する意見表明等のための支援	児童虐待防止対策事業	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	35,052	○	子ども福祉課	

施策 の方 向	基 本 策 略	施 策 目 標 1	施 策 目 標 2	具 体 的 施 策	事 業 名	事 業 概 要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担 当 課 等	R8 新 規
5 ラ イ フ ス タ イ ル に 合 わ せ た 働 き 方 が で き る 社 会 づ く り	(1) 良 好 な 雇 用 環 境 の 整 備 と ワ ー ク ・ ラ イ フ ・ バ ラ ン ス の 推 進	① 事 活 和 現 め き 見 直 し	仕 生 活 調 和 に た る 啓 発 と の 実 現 及 び 啓 発	仕事と生活の両立がし やすい職場環境づくり の促進	労使関係安定促進事 業、労使関係近代化 促進事業	広報誌「労働かごしま」の発行や働き 方改革推進セミナーの開催、「労働条 件実態調査」の実施・公表を通じた、 働き方の見直しや関係法令、各種助成 制度の周知・啓発を行う。	835	○	雇 用 労 政 課	
					労働問題相談事業	県民からの多岐にわたる労働相談など への対応と労働関係法令の周知・啓発 を図る。	4,680	○	雇 用 労 政 課	
				「かごしま子育て応援 企業」の登録・紹介	仕事と家庭両立支援 事業（子育て応援企 業登録事業）	従業員の仕事と子育ての両立に積極的 に取り組む企業を登録・周知し、企業 の仕事と生活の両立がしやすい職場環 境づくりを推進する。	279	○	雇 用 労 政 課	
				「かごしま『働き方改 革』推進企業」の認 定・紹介	多様な働き方推進事 業	長時間労働の是正、非正規雇用の処遇 改善、柔軟な働き方がしやすい環境整 備などに取り組む県内企業等を「かご しま『働き方改革』推進企業」として 認定する。	1,514		雇 用 労 政 課	
				「かごしま『働き方改 革プラス共働き・共育 て』推進企業」の認 定・紹介	多様な働き方推進事 業	県内企業等の共働き・共育てへの積極 的な取組促進を目的に、既存の、「か ごしま『働き方改革』推進企業」認定 制度の認定基準のうち「育児と仕事の 両立促進」へ特に尽力されている県内 企業等を認定し、共働き・共育てを推 進する。	—		雇 用 労 政 課	
				「育児の日」の普及促 進	「育児の日」普及事 業	毎月19日の「育児の日」の普及・啓発 を図るため、各地のイベント等での既 存のポスター等の活用や、市町村に対 する広報の要請を行う。	—	○	子 ど も 政 策 課	
				「育児の日」協力企業 の登録・紹介	「育児の日」協力企 業の取組事例の紹介	「育児の日」協力企業における具体的 な取組事例等を、県HPや広報誌等に おいて紹介する。	—	○	子 ど も 政 策 課	
				男性の家事・育児参画 促進	共家事・共育て推進 事業	男性の積極的な家事・育児参加を促進 するため、子育て世帯や家事・育児に ついて学びたい県民を対象として「育 児の日」フォーラムを開催する。	2,814	○	子 ど も 政 策 課	
				男性の家事・育児参画 促進	職場におけるジェン ダー平等推進事業 （男性の育児・介護 休業取得促進セミ ナー）	企業等の管理職、人事労務担当者等を 対象に、男性の育児・介護参画を含 め、誰もがワークライフバランスを実 現することができる職場づくりの促進 を目的としてセミナーを開催する。	6,165	○	男 女 共 同 参 画 室	
				ライフデザインの意識 啓発・情報提供	ライフプラン形成促 進事業	若い世代が結婚、妊娠・出産、子育て で、仕事に関する不安を期待に転換 し、様々なライフイベントに積極的に 対応できるよう必要な知識を学び、ラ イフプランについて考える機会を提供 する。	10,849	○	子 ど も 政 策 課	
				「鹿児島県女性活躍推 進宣言企業」の登録・ 紹介	鹿児島県女性活躍推 進宣言企業制度	女性が働きやすい職場づくり、環境整 備、制度導入、登用や採用目標などに ついて、それぞれの状況に応じた取組 を宣言する企業を「県女性活躍推進 宣言企業」として登録・紹介し、企業 の自主的な取組を支援する。	—		男 女 共 同 参 画 室	
				企業経営者・管理職等 の意識改革や職場風土 改革	職場におけるジェン ダー平等推進事業	誰もが働きやすい環境づくりを推進 し、職場におけるジェンダー平等の実 現を図るため、企業等へのアドバイ ザー派遣や企業経営者等を対象とした フォーラムの開催、ジェンダー平等に 積極的に取り組む企業等の表彰を行 う。	6,165	○	男 女 共 同 参 画 室	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
(2) 仕事と子育ての両立のための環境整備の促進	① 仕事と子育ての両立のための環境整備	子育てと仕事を両立しやすい環境づくり		女性のキャリア形成の支援	女性のエンパワーメント事業	ジェンダー平等の推進を図る観点から、様々な分野における女性の参画を促進することを目的に、女性のスキル向上やネットワークの構築を支援するセミナーや交流会を実施する。	6,524	○	男女共同参画室 男女共同参画センター	
				県建設工事入札参加資格の格付における技術事項等評価点数への加算	建設業指導監督事業	県が発注する建設工事の入札参加資格の取得を希望する建設業者が、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定・届出している場合、技術事項等評価点数に加算。	36,146		監理課	
				保育所及び認定こども園の整備促進	就学前教育・保育施設整備交付金	多様な保育ニーズに対応した保育サービスの確保や待機児童解消等を図るための保育所等の整備に必要な国庫補助制度等の情報提供や利用促進を行う。	—		子育て支援課	
				放課後児童クラブの受け皿確保	児童健全育成対策事業（放課後児童クラブ施設整備費）	昼間保護者のいない家庭の小学校就学児童を対象に遊びを主とする指導を行い、児童の健全育成を図ることを目的に、放課後児童クラブの整備を行い、放課後児童健全育成の充実強化を図るものである。	66,579	○	子育て支援課	
				利用者支援の実施促進	利用者支援事業	子育て家庭や妊婦等が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	112,346	○	子ども政策課	
					地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）	子育て家庭や妊婦等が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	88,801		子育て支援課	
				延長保育の実施促進	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業）	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において引き続き保育を実施する。	161,870		子育て支援課	
				地域子育て支援拠点の設置促進	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについて相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	190,646	○	子ども政策課	
				一時預かり事業の実施促進	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）	日常生活上の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となった乳幼児について、主として昼間に一時的に預かり、必要な保護を行う。	500,176		子育て支援課	
					預かり保育推進事業	保護者及び幼稚園（旧制度）の経費負担の軽減を図るため、保護者の希望により教育時間終了後に行われる保育活動に要する経費に対し助成を行う。	9,748		子育て支援課	
					休業日預かり保育推進事業	保護者及び幼稚園（旧制度）の経費負担の軽減を図るため、保護者の希望により休業日に行われる保育活動に要する経費に対し助成を行う。	6,714		子育て支援課	
				病児保育の実施促進	地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する。	214,778		子育て支援課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				子育て短期支援の実施促進	子育て短期支援事業	安心して子育てをしながら働くことができる環境を整備するため、保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を、児童養護施設、保育所等で預かる。	8,110	○	子ども政策課	
				「育児の日」の普及促進	「育児の日」普及事業	毎月19日の「育児の日」の普及・啓発を図るため、各地のイベント等での既存のポスター等の活用や、市町村に対する広報の要請を行う。	—	○	子ども政策課	
				「育児の日」協力企業の登録・紹介	「育児の日」協力企業の取組事例の紹介	「育児の日」協力企業における具体的な取組事例等を、県HPや広報誌等において紹介する。	—	○	子ども政策課	
				ファミリー・サポート・センターの設置促進	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。	30,485	○	子ども政策課	
				乳児等通園支援事業 (こども誰でも通園制度)	乳児等のための支援給付事業	全ての子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、就労要件を問わず保育所等を時間単位で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業を実施する。	27,364	○	子育て支援課	○
		② 共 働 共 の 進 性 事 育 の 主 体 的 参 画 促 進	共 働 共 の 進 性 事 育 の 主 体 的 参 画 促 進	「かごしま『働き方改革プラス共働き・子育て』推進企業」の認定・紹介	多様な働き方推進事業	県内企業等の共働き・子育てへの積極的な取組促進を目的に、既存の、「かごしま『働き方改革』推進企業」認定制度の認定基準のうち「育児と仕事の両立促進」へ特に尽力されている県内企業等を認定し、共働き・子育てを推進する。	—	○	雇用労政課	
				男性の家事・育児参画促進	男性の家事・育児参画促進事業	男性の積極的な家事・育児参加を促進するため、子育て世帯や家事・育児について学びたい県民を対象として「育児の日」フォーラムを開催する。	2,814	○	子ども政策課	
					職場におけるジェンダー平等推進事業 (男性の育児・介護休業取得促進セミナー)	企業等の管理職、人事労務担当者等を対象に、男性の育児・介護参画を含め、誰もがワークライフバランスを実現することができる職場づくりの促進を目的としてセミナーを開催する。	6,165	○	男女共同参画室	
				企業経営者・管理職等の意識改革や職場風土改革	職場におけるジェンダー平等推進事業	誰もが働きやすい環境づくりを推進し、職場におけるジェンダー平等の実現を図るため、企業等へのアドバイザー派遣や企業経営者等を対象としたフォーラムの開催、ジェンダー平等に積極的に取り組む企業等の表彰を行う。	6,165	○	男女共同参画室	
				女性のキャリア形成の支援	女性のエンパワーメント事業	ジェンダー平等の推進を図る観点から、様々な分野における女性の参画を促進することを目的に、女性のスキル向上やネットワークの構築を支援するセミナーや交流会を実施する。	6,524	○	男女共同参画室 共 画 参 画 セ タ	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
	(3) 雇 用の 場 の 確 保	① 県 内 雇 用 の 確 保 と 創 出	ア 働 く 場 の 創 出		起業支援プロジェクト事業	起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備するため、起業準備者等を対象に、ビジネスプラン策定支援やビジネスプランコンテストの開催、事業化に必要な経費の補助などによる支援を行う。	27,713	○	新産業 創出室	
				新たな起業家の育成支援	スタートアップ推進事業	スタートアップの創出・育成を図るため、企業や支援機関等が参加するシンポジウムの開催等を通じた産学官・金融機関等による支援ネットワークを構築するほか、事業計画のブラッシュアップや資金調達、県内外企業とのマッチング支援などを行う。	24,265		新産業 創出室	
				新事業創出に取り組む 中小企業への支援	新産業創出ネット ワーク支援事業	県内中小企業の新産業創出を促進するため、県内企業のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じ、研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど、継続的かつ包括的な支援を行う。	114,929		新産業 創出室	
				企業立地の促進	企業立地促進補助事 業	県内への企業の立地を促進し、本県産業の振興と雇用の増大を図るため、事業所の新・増設を行った者に対し、その設置費等の一部を補助するとともに、県内における進出企業の設備投資を促進し、本県産業の高度化と雇用の維持を図るため、工場の増設等を行った者に対し、その増設費等の一部を補助する。	2,565,842		産業立 地課	
				農林水産業における担 い手の確保・育成	農業人材確保対策推 進事業	農業分野における労働力の安定的な確保に向けた取組を推進する	3,899		経営技 術課	
					林業担い手確保・育 成総合対策事業	林業就業者の確保・育成を図るとともに、就業者の定着を促進するため、就業相談や体験セミナー、技能レベルに応じた研修を行うほか、就業者の定着支援や事業体の育成強化を図る。 また、即戦力となる人材を育成するため、「かごしま林業大学校」における研修の実施や運営に必要な業務を行う。	133,297		森林経 営課	
					かごしま漁師育成推 進事業	新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図るため、漁業のイメージアップやスマート水産業を推進する取組を行うとともに、「かごしま漁業学校」における就業支援や、新規漁業就業者が地域に定着するためのフォローアップを行う「新米漁業者みまもり隊」の運営・活動を支援する。	8,615		水産振 興課	
				観光産業の振興	観光かごしま大キャ ンペーン推進事業	官民が一体となって、「食」を中心に本県の多彩な魅力を効果的に届けるデジタルプロモーションを行うなど、積極的な誘客を図るとともに、「奄美大島・徳之島」の世界自然遺産登録5周年を契機とした誘客キャンペーンや「西郷隆盛生誕200年・没後150年」を見据えた誘客プロモーション等を展開する。	70,000		PR観光 課	
				観光産業の振興	「南の宝箱 鹿児島」観光デジタルプロモーション事業	旅行予約サイトに本県の特集ページを設け、観光情報の発信や宿泊施設の割引クーポンの発行を行い、本県への誘客を促進するとともに、当該サイトへ誘導するためSNS等において短編動画の配信を行う。	41,003		PR観光 課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				観光産業の振興	海外誘客ステップ アップ事業	海外における本県の認知度向上と誘客 促進を図るため、各種メディアや旅行 会社等と連携したプロモーションを実 施する。 また、戦略的市場についても、SNS 等を活用したデジタルプロモーション や現地商談会等でのセールスを行い、 積極的な誘客を図る。	99,698		PR 観光 課	
				観光産業の振興	魅力ある観光地づく り事業	国内外から訪れる観光客の満足度を高 めると共に、県内各地への周遊を促す ため、市町村や地元と連携して地域素 材を活かした観光地づくりや新たな観 光ニーズに必要な施設整備を進め、観 光産業の振興を図る。	1,000,000		PR 観光 課	
				観光産業の振興	地域観光資源磨き上 げ事業	ボランティアガイドの人材育成、ユニ バーサルツーリズムの普及啓発を行 い、観光客の満足度向上を図る。	3,848		PR 観光 課	
				観光産業の振興	観光コンテンツ高付 加価値化推進事業	鹿児島ならではの地域資源を生かした 高付加価値な体験プログラムの造成 や、地域の関係者が一体となって取り 組む、地域特性を生かした高付加価値 な観光コンテンツづくりを支援する。	22,803		PR 観光 課	
			イ 県 内 雇 用 の 促 進	若年者等に対する就職 支援	若者のための県内就 職応援事業	若年者の県内企業への就職を促進する ため、企業・学校・ハローワーク等と 連携し、合同企業説明会や進学・就職 応援フェア「みらいワークかごしま」 の開催、鹿児島県就職情報提供サイト 「かごJob」の運用、県内企業の採 用力等を向上させるセミナーの開催、 県外大学生等が県内での就職活動を行 う際の交通費等の支援等を行う。	53,019	○	産業人 材保・移 住促進 課	
					総合雇用戦略推進事 業（県内就職ロー ラー作戦）	新規学卒者をはじめとする若年者等の 県内企業への就職促進を図るため、経 済団体や県内企業に対し、来春卒業予 定の高校生の採用に係る求人票の早期 提出や県内企業の魅力向上等の要請を 行うとともに、県内の高校・大学等に対 して、県内就職促進の要請を行う。	279	○	産業人 材保・移 住促進 課	
					かごしま次世代キャ リア創造推進事業	キャリアガイダンススタッフを高校教 育課及び県立高校13校に配置し、県内 求人確保や生徒・保護者への情報提 供等による県内就職支援を行うととも に、関係機関等と連携を図りながら座 談会等の実施に向けた支援を行うなど 、生徒の勤労観・職業観を醸成する キャリア教育の促進を図る。	27,847		高校教 育課	
					私立専修学校人材育 成・県内定着促進事 業	私立専修学校の職業教育の質の維持向 上を図り、県内就職率を上げることに より若年者の県内定着を図る	2,600		学事法 制課	
				女性に対する再就職支 援	仕事と家庭の両立支 援事業（女性のため の再就職支援事業）	出産・育児等を理由に離職し、再就職 を希望している女性を対象に、再就職 への不安解消や就職活動の支援を目的 としたセミナーを開催し、女性の就職 を支援する。	1,333		雇用労 政課	

施策 の方 向	基本 施策	施策目標 1	施策目標 2	具体的施策	事業名	事業概要	R8当初 予算額 (千円)	再 掲	担当課等	R8 新規
				正社員化、処遇改善の 促進	労使関係安定促進事業、 労使関係近代化 促進事業	広報誌「労働かごしま」の発行や働き 方改革推進セミナーの開催、「労働条 件実態調査」の実施・公表を通じた、 働き方の見直しや関係法令、各種助成 制度の周知・啓発を行う。	835	○	雇用労 政課	
					雇用セーフティネッ ト対策事業（長期高 度人材育成コース）	正社員就職を希望する非正規雇用労働 者等が、安定した雇用環境への転換を 図るため、企業が求める国家資格等の 高い職業能力を習得することを支援 し、正社員就職の実現を目指すことを 目的に、民間教育訓練機関等に訓練 コースの実施を委託するもの。	131,274		雇用労 政課	
				かごしま故郷人財確 保・育成プロジェクト の推進	ふるさと鹿児島人材 確保・育成事業	少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少 に加え、就職に際して、若年層の県外 流出が高い水準で続いていることなど により、人手不足が課題となっている ことから、「かごしま故郷人財確保・ 育成プロジェクト」により中長期的な 観点から本県の人材確保・育成に資す る取組を庁内横断的かつ官民連携によ り推進する。	7,609		産業人 材保・移 住促進 課	